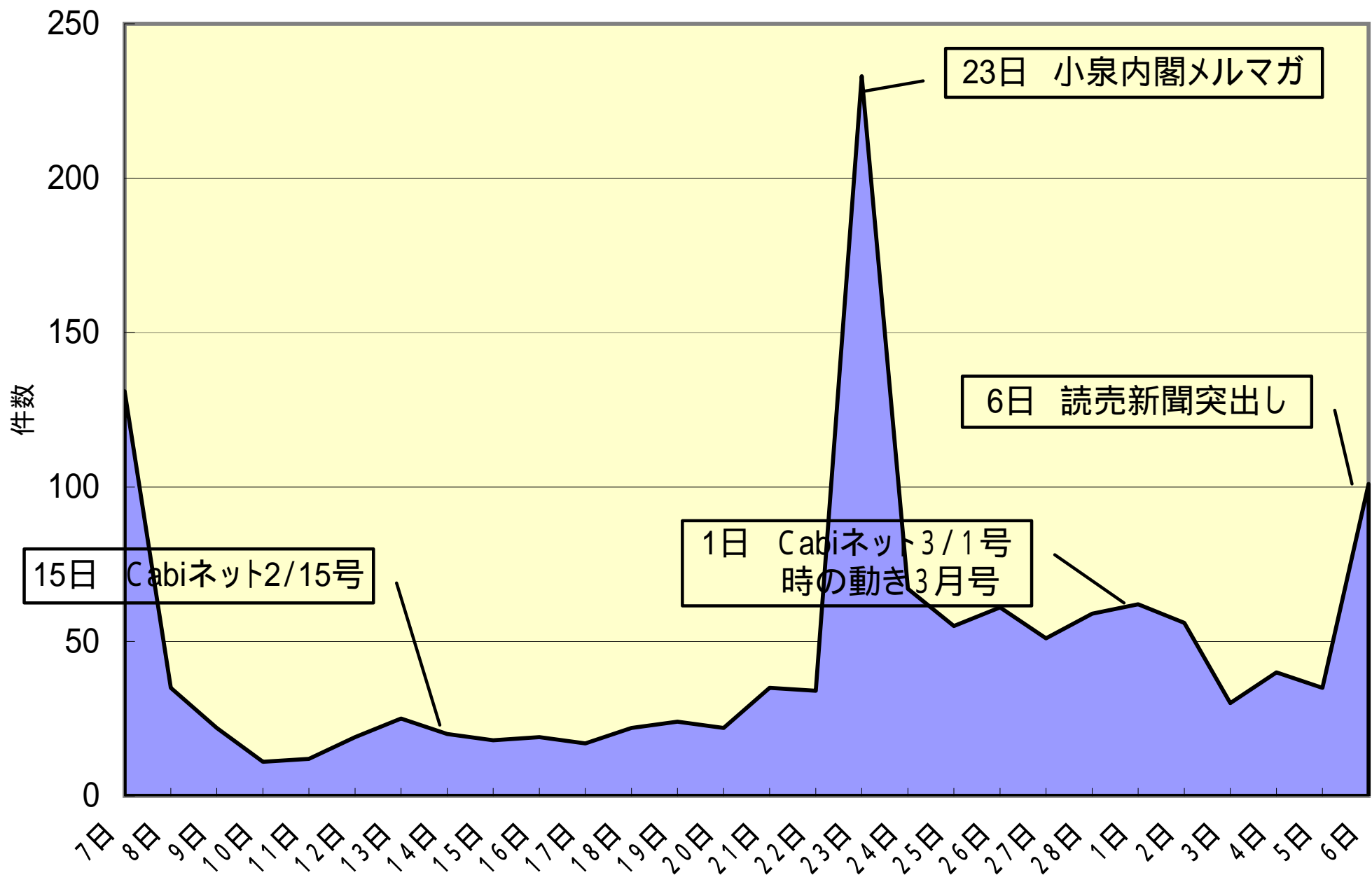


国民からホームページに寄せられたご意見

(2 月 2 1 日 (火) ~ 2 月 2 6 日 (日))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。



23日 小泉内閣メルマガ

6日 読売新聞突出し

15日 Cabiネット2/15号

1日 Cabiネット3/1号
時の動き3月号

国民からホームページに寄せられたご意見 (2月21日(火)～2月26日(日))

～ 目 次 ～

P 64～68	・・・	2月21日(火)分	35件
P 69～73	・・・	2月22日(水)分	34件
P 74～101	・・・	2月23日(木)分	233件
P 102～111	・・・	2月24日(金)分	67件
P 112～120	・・・	2月25日(土)分	55件
P 121～129	・・・	2月26日(日)分	61件

国民からホームページに寄せられたご意見（2月21日分）

<p>岩手県 盛岡市 65歳～69歳 男 自営業</p>	<p>小さな政府</p>	<p>有識者会議があることを天皇関係の報道で知りました。ホームページを見ると「あなたの意見・・・」をたまたま見つけたので私の意見をいいます。郵便局が民営化が決まり、当家にも公務員ではなく民間（アルバイトさんかな？）の方が配達しているようです。今までは、郵便局の方は国の職員であるため信頼をして安心して郵便をだしていましたが、有名な都市銀行でさえ個人情報を漏洩するニュースを見て個人情報を管理するのは国の職員でなければ信用できないと思います。我が家にたまに来る農政局の調査ですがもし国ではなく民間会社だったら絶対に協力できません。なぜなら、民間会社は営利目的ですし、民間が絶対に漏洩しないといえるのでしょうか。また、「国（役場等）の方がらきたものですが・・・」という詐欺をする方が必ずでると思われます。そのとき国は責任をとれますか？有識者会議の皆さんが責任をとれますか？自己責任で片づけられるのではまっぴらです。もしその時は調査に協力しません。</p>
<p>北海道 札幌市 30歳～34歳 男 その他</p>	<p>森林管理こそ、予算と人を増やし「公務員がやるべき仕事」です。</p>	<p>国有林管理の独立行政法人化が検討されているようですが、これらの分野こそ、予算と人を増やし、国でしっかりとやっていくべきだと思います。地球温暖化の防止の最後の切り札は森林の働きです。人間が地球で生きていく上での根幹を担うものの一つが森林の持つ公益的な機能です。環境の時代、ストレスの時代と言われる昨今、森林の重要性が高まってきているのは周知の事実です。しかし、森林・林業白書を見ますと、国有林の職員数は平成10年度期首の約1万4千人から平成16年度期首には約7千6百人に減少とのこと。6年間で半減です。こんな過激なリストラをした官庁が今まであったのでしょうか。これで日本の国土の約2割を占める広大な国有林をまともに管理していけるのでしょうか。これらの現場部門を独立行政法人化して、政策部門である林野庁と切り離そうという考えについても、森林が生き物だという視点がないものだと思います。森林管理においては、その政策部門が現場部門と一体化して初めて森林を「生き物」という視点で扱えるものだと思います。これだけ森林保全が重要視されている時代に、森林管理分野を独立行政法人通則法2条でいうところの「国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもの」と判断したとしたら、日本は世界の笑いものになるのではないのでしょうか。人員・予算削減ばかりが声高々に叫ばれていますが、森林管理は、一般会計で、予算、人員を大幅に増やして、国（公務員）が取り組むべき分野だと思います。森林の大切さは誰もが分かっています。国民も納得するはずです。</p>
<p>福島県 25歳～29歳 男 医療福祉関係</p>	<p>自衛隊の人員削減について</p>	<p>自衛隊の人員削減はするべきではない。逆に増員をするべきである。自衛隊は国家、国民を守る為に必要不可欠なものである。弱体化につながる事は行うべきではない。民間委託などもってのほかである。</p>
<p>北海道 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>治山という危機管理は国がしっかりやってください。</p>	<p>貴事務局では国防や治安関係は大事にされているようですが、生活の安全に関わる分野として「治山」は重要だと思います。先日のフィリピンのレイテ島の大規模地滑り災害は治山をおろそかにしたことによる人災と考えられるのではないのでしょうか。治山を担う森林管理部門の非公務員型独立行政法人化は、民間人が治山という危機管理を担うことになります。私の住んでいる地域は裏山が国有林です。以前は今にも崩れそうでしたが、治山工事などがしっかり取り組まれて、今は安心できるようになりました。これは国が責任をもってやっているからこそその安心感です。昨今のマンションの耐震偽装などもあり、治山を民間に任せたらどうなるかと思うと恐ろしいです。現在、治山にかかわっている森林官の皆さんは、特別司法警察員としての権限をもって、森林の管理に当たっていると聞きました。単なる山の管理人さんではなく、警察権を持っていることが重要だと思います。「治山」は目立たない分野ですが、国民生活の安全のためには、国防や治安とならんで大切なものだと思います。住むところが崩れては国防、治安どころの問題ではありません。急峻な地形が多く、山地災害の多い日本の国土。なんでも民間へという雰囲気ですが、安心して暮らすためにも、民間ではない、公務員が責任をもってしっかりやってください。</p>
<p>山梨県 甲府市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>行政効率化に思う</p>	<p>今、行政の縮小・効率化に向けて世の中が動いています。でも・・・ふと思います。耐震構造偽装、東横インの不正改造問題など利益優先の企業犯罪がこのままでいくともっと多くなってしまわないかと。また、記憶にも新しい米国の大型ハリケーン襲来時の米国政府の対応を見た時、「小さな政府」の限界を見た気がします。果たして、行政を縮小・合理化することが日本のためでしょうか。将来を考えると不安になります。このままでは競争社会が激化し、ますます格差は広がり、治安は悪くなっていくのではないのでしょうか。私には3人の子供がいます。子供たちが安心して育ち、生活していける社会であるためには、公務でやることはしっかりやってもらい、民間でできることと区別してもらいたいと思います。安心の社会でなければ、少子化もますます進んでいくでしょう。ぜひ、削減ありきという考え方でなく、日本の将来を見据えた論議をお願いします。</p>
<p>茨城県 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>農業（米減反制度）</p>	<p>米の減反には誰でも反対ですが、個々の公平性からも国が責任をもって交付金や確認すべきである。農協、生産者団体に任せられてもうまくいかないのではないだろうか。</p>
<p>北海道 50歳～54歳 男 会社役員</p>	<p>北海道開発局＝人件費改革</p>	<p>国の行政機関の定員削減で、道州制特区の名の下に北海道開発局をなくし一元化を図ることが本当に北海道道民のためになるのか？もう少し道民の声を聞いてもらいたい、分かっているのは専門家等や関係者の中だけで一般道民は何もわかってない。</p>

<p>北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社役員</p>	<p>争点を明確に！</p>	<p>なぜ人件費を削減しなくてはならないのか？説明するまでも無く、当事者に方々が一番解りきったことですよ！でも、これは一般企業も同じなのですが、状況は理解している。改善しなくてはいけないことも解っている！遣らなくてはならない！と理解はしているが納得している訳ではないんですよ。頭で考えるのと行動する事は全く別モノ...総論賛成各論反対！（死語にしたい）2月9日の日経を読んでヤッパリそーだよな～弱い所にプレッシャーをかけ形だけでも作りたい！薄っぺらな小手先だけの手段。とりあえず数字を出せば国民は納得するだろ～ですよ...現行の行政サービス？そのものが現代では劣化している証拠ですよ。日本経済を世界のトップレベルまで押し上げたのは行政です。この部分は感謝しなければならない事。（本心）その功績は充分称えたとしたらダメですかね？そろそろ、自分達の立っている土台を確認する必要があるのでは...有識者20名のデスクワークで出た結論だけでは間違いなく足りないはず説得する力なし。怒られるかも知れませんが、もっと民間と接触しては如何ですか？特に地方の行政担当の方々に希望します。現状で公務員と民間、さらに言うなら一般住民。認識やモラルが益々乖離している様に思いますね！近いうちに日本語さえ通じなくなるはず。関係者に希望する事は、現状や今後を頭で考えるのではなく、体で感じて頂きたい。思考ではなく反射神経を鍛えて欲しい。その上で、業務・予算の見直し、民にゆだねる、政治主導、全部賛成です。小手先の改善ではなく、最終的な目的を明確に国民が納得し活力が湧いてくる改革を！全国民が豊かな生活を楽しむ事が出来る方針を具体的に解りやすく公開し進めてくださいね。期待しています！</p>
<p>北海道 札幌市 60歳～64歳 男 会社役員</p>	<p>北海道開発に関する意見</p>	<p>先般、国の行政機関の定員の減に向けて「総人件費改革」が示された。見直しの検討の中の重点事項に、北海道開発関係の項目が記載されている。これまで北海道の開発は、過去6期にわたり、北海道総合開発計画によって、その豊かな資源と広大な国土を利用し、勤勉な道民の努力により発展してまいりましたが、その水準は、多極分散という地理的社会的条件も加って未だ全国水準に比べれば社会資本の整備は低いと言わざるを得ない。北海道開発局は、道路、河川、港湾、農業と一体となって実施している、効率的で大変重要な組織機関と我々は認識しております。北海道庁が道州制特区構想で、北海道開発局の業務を引き受ける構えを見せているが、開発局50数年の実績を踏まえて、道庁にすべてを委ねることは無理である。ここ当分の間は北海道特例が維持され、その間に地域としての自立を考えることが必要でわなないかと思っています。</p>
<p>山口県 周南市 35歳～39歳 男 その他</p>	<p>ハローワークは いない</p>	<p>台風、大雨などの自然災害が多発して不安な毎日です。防災に関連する気象庁の観測設備は予算を増額すべきだと思う。貧弱な観測施設では防災はできない。アメリカを見習ってもらいたい。職業紹介（ハローワーク）は民間で対応可能。現に多くの求人広告誌をスーパーに配布する民間の職業紹介の方が役に立つ。お役所仕事のハローワークは残しても民営化すべき。</p>
<p>北海道 室蘭市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>開発局</p>	<p>道州制問題についてですが、北海道の公共投資額が年々少なくなっており、身近な人でも建設会社を解雇され日々の暮らしに困っている人を私は沢山知っています そんな中、開発局が無くなってしまったらと思うと大変な時代が来ると思いますし、今まで建設関連の仕事をやった人は一体どうしたら良いのでしょうか、</p>
<p>北海道 留萌市 65歳～69歳 男 会社役員</p>	<p>北海道開発の 必要性について</p>	<p>「北海道開発」はわが国にとって、まだまだ必要です 政府は「行政改革の重要方針」の閣議決定のなかで「北海道開発」を定員削減の重要事項としているが、北海道は以下の事由からしていまだ開発が必要であると考え。 1 広大な土地を活用した食料基地としての北海道 わが国の食料自給率が低く国外からの輸入に頼らざるを得ない現状を考えたとき、安定した自給率の食料基地として北海道の果たす役割は大きい。農業者の高齢化など後継者不足から離農地も多く見られるが、規制緩和による株式会社参入など農業の大規模化が図られることを考えるとき、日本の20%を占める北海道の広大な面積が可能性を引き出す。 物流の高速化と大量化は生産物の生鮮保持と価格保持にとって必要であり、そのためにも北海道内各地を結ぶ高規格な幹線道路と高い輸送機能を持つ港湾とのネットワーク整備が不可欠である。 2 災害時における被災者受入れ基地としての北海道 地震大国、災害大国ともいわれるわが国にとって、一度大規模災害が起きたならその被害額が甚大であるだけでなく、被災者の避難先確保が大きな問題となる。 北海道には活用をまっている広い土地と街の空洞化など人口過疎に悩む地域が多くあり、受入れ先として有効利用することは一石二鳥であると考え。 そのためには安心して生活できる空間整備が必須条件であり、医療機関への連携が早期に検索できるITセンターなどソフト産業や、医療機関への迅速な搬送が可能な道路網、安全なライフラインが確保される防災対策など新たな視点でのインフラ整備へのアプローチが必要となる。 北海道の社会資本整備は本州に比較し脆弱であり整備率も低い。北海道は産炭など過去その時々の方針のもとに開発されてきたが、その歴史的経緯と位置付けを踏まえ昭和25年新たに北海道開発法が制定されたものであり、北海道の自立と国への貢献という基本理念に基づいて策定されてきた北海道総合開発計画はこれまで十分にその役割を果たしてきたが、北海道にとっての必要性はいまだ変わっておらずむしろ重要性は増大していると考え。 国家公務員定員の削減は行政改革の一環としては必要であるが、「北海道開発」は国にとっての重大事項であり、開発事業の実施機関である北海道開発局を削減重大事項分野のターゲットとすることには反対である。</p>
<p>石川県 金沢市 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>公共サービスの あり方</p>	<p>防衛施設庁の談合や天下りなど、行政を舞台とする不正や犯罪が後を絶たないことに、怒りとあきらめ感すら感じる。しかし、また、こんの間相次いだ年金や医療の改革をみていると、この国の福祉や公共サービスがどのようになっていくのか非常に不安が大きいことも事実である。財政の問題や課題を含め「この国のあり方」が問われているのだと思う。現在、行政改革担当大臣のもとで公務員の純減が検討されているようだが、是非ともバランスのとれた論議をお願いしたい。とくに、社会保険庁の改革は年金のあり方直結しているし、将来の年金のあり方を前提に論議をつくすべきだ。また、私は兼業で農業も営んでいるが、農業政策ももっと強化してほしい。今回のWTO交渉の結果はまだわからないが、相当厳しい状況にあるのではないかと。場合によっては地域の農業が継続できないとの懸念もある。これまた、社会保険同様、農業関係の組織や政策を縮小すればよいと言うことでもないと思う。この論議を展開する「有識者会議」をみると、中央や大企業よりの委員が多いのではないかと。地域や中小企業の視点も大切にほしい。不正や腐敗・犯罪は断罪されなければならない。</p>

千葉県 野田市 40歳～44歳 男 会社員	千葉県野田市立 櫛のホールにお ける怠慢職員に ついて	国は定員を純減させるとかで、そこで勤める国家公務員は一生懸命やっている。しかし千葉県野田市みたいな地方自治体は、上記のような純減がまだ示されていない。地方と国との違いがあるが、同じ公務員でもどうして仕事への取り組み、技量、対応等の差があるのか。国も自治体も負債を抱えているんだろう。上記のような改革という努力をしていない自治体に対して、強かに三位一体改革を奨めて、補助金等出してはいけない。国家公務員のほうが、千葉県野田市のような地方公務員よりも、一所懸命だよ。地方に補助金等回すな。そのようなコストがあるくらいなら、災害復興等の国の資金として活用したほうがいい。
青森県 45歳～49歳 男 会社員	非公務員に森林 管理を任せるの は心配です	森林管理を非公務員型独立行政法人とする方向のようですが、林野庁の森林官は司法警察員として、警察権を持って森林を守っています。環境省の自然保護官は、そのような権限がない中、このことは非常に重みがあることだと思います。警察権という強権を発動することは、日頃の森林管理の成果もあり、それほど多くはないようですが。これは、警察権を持っているという抑止力があることだと思います。日本の森林を大切に守り育てていくためにも、フィリピンのレイテ島の大規模地滑り災害のような悲劇が日本で起きないように、森林管理は警察権を持てる、国の組織で、公務員がやるべき分野だと思います。
三重県 伊勢市 40歳～44歳 女 教員	教職員定数削減 反対	私たち教職員に課せられた課題は近年増加する一方です。最近の広島・栃木での少女誘拐事件に見られるように、児童生徒の登下校の安全を守る仕事も増えてきました。小さな子どもたちをターゲットにした犯罪が増え、私たち教職員も体を張って勤務しなければならなくなってきました。しかし、今でも職員の数はずりぐりで、職員同士で意志の疎通を図る暇さえない状態です。この上教職員の定数を削減されてはたまりません。なにとぞお考え直しをお願いします。
三重県 伊勢市 45歳～49歳 男 教員	教職員定数の削 減には断固反対	社会の二極化に伴って、子どもたちの学力差も広がってきています。また、単に学力低下だけではなく、その背後にある家庭環境も大きく影響していることが伺えます。児童生徒の指導だけではなく、保護者の対応も複雑化し、学校への批判も高まってきています。集団生活のできない保護者に育てられ、子どもたちも集団生活に適応できなくなってきました。複雑化する地域社会の中で、教職員の仕事も多様化し、日々の業務も多忙化しています。このような状況での教職員定数の削減には断固反対をします。
三重県 伊勢市 40歳～44歳 男 教員	教職員数の増員	近年教育現場では、LD児、ADHD児といった特別支援を必要とする児童が増加し、個別対応しなければならない事例が増え、多忙化に拍車がかかってきています。一人ひとりの違いを認め合い、その子にあった教育を実現していくためにも、教職員数の増員は不可欠です。ぜひ現場の実情にあわせた教職員増をお願いしたい。
三重県 松阪市 45歳～49歳 女 地方公務員	ゆきとどいた教 育のために	特別支援教育も声高に言われている昨今、最近のクラスの子どもの様子を見ると、本当にいろいろな支援を必要としている子どもたちが多くいます。そのような子どもたちにきめ細やかな教育、ゆきとどいた教育を実現していくためには、少人数教育や30人以下学級が欠かせません。子どもたちは、社会の未来を託す大切な宝です。その子どもたちを支援している教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を与えるでしょう。一律に教職員の数を減らすことは絶対に行なうべきではありません。
三重県 松阪市 25歳～29歳 男 教員	教職員数の確保	財政難の折、行政減量・効率化が叫ばれるのはよく分かりますが、お金のことばかりにとらわれて本来あるべき行政サービスの質が著しく損なわれるようでは本末転倒であると思います。特に教育については、予算の削減にともなって日本の未来を担う子どもたちに対してきめ細やかな働きかけができなくなることが目に見えています。ただでさえ教員の多忙化が進む昨今、全ての子どもたちにしっかりとした教育を保障していくために、一律に教職員の数を減らすことは決して行なうべきではありません。
福岡県 嘉穂郡桂川町 55歳～59歳 男 教員	「総人件費改 革」に関して	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。また、登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。
長野県 長野市 45歳～49歳 男 会社役員	国の行政機関の 定員純減反対	小泉政権が進めるこの国の改革は、市場原理万能・社会的弱者切り捨ての何者でもない。今、必要な改革は、高級官僚の天下りを根絶することが先決である。郷土に生まれ、郷土で育ち、郷土の発展のために貢献できる人材育成とその受け皿となる企業の確保が重要である。東京一極集中を排し、活力ある地方・地域の発展、真の地方自治の確立が今、必要である。国の行政機関の定員純減のしわ寄せは必ず地方出先機関の縮小・廃止に直結する。総額人件費抑制に名を借りた国家公務員減らしは必ず民間企業にも悪影響をもたらす。行財政改革を公務員減らしにすり替えことに断固反対する。大企業優遇の不公平税制を是正し、天下り談合を即刻排除することを強く要請する。日本の軍事費も同様である。

<p>福島県 70歳～74歳 男 その他</p>	<p>人件費削減のために</p>	<p>食糧庁が廃止され、検査も国から民間へ移行され農業関係は、真っ先に行革対象となりました。その結果、米価は低迷し、もう農業として経営は成り立たなくなりました。しかしながら国の借金が莫大なことを考えると、非常に大変ではありますが耐え忍んでおります。こうしてわれわれ庶民が懸命に頑張っている間にも借金は増え続けています。談合やら天下りによる行政コストの上昇等あまりに無駄使いが多いのではないのでしょうか。建築確認を民間に開放し、その分人件費は削減できたのでしょうか、耐震偽装によるマンションの解体工事やら住民への補償等どれくらい財政の損失があるのでしょうか。この検証はされるのでしょうか。郵政民営化法案では、衆議院を解散しましたが、選挙コストのことは全く考えておりませんでした。また、この法案の成立により参議院は不要であることを首相は明らかにしました。情報伝達がこれほど発達し、面積は米国の20分の1、人口は半分弱の日本において500名もの衆議院は必要なのでしょうか。米国の上院議員は100名です。国民の命と財産を守るのは警察と自衛隊だけではありません。安全で安心感のある社会を造るためにに国の役割ははたしてもらわなと困るのです。人件費削減のためには、国会の改革が最初であり、次に天下りの廃止、談合の厳罰化による税金の無駄使いをなくすことです。</p>
<p>静岡県 浜松市 35歳～39歳 男 教員</p>	<p>教職員の確保</p>	<p>教職員の削減は、公教育の質の低下を招く恐れがあります。一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を行うために、少人数指導の充実や30人以下学級の早期実現が必要です。未来を担う子どもたちのために、充実した教育を行うことができるように、十分な教職員数の確保を強く要望します。</p>
<p>三重県 松阪市 30歳～34歳 男 教員</p>	<p>教職員削減計画に関する意見</p>	<p>現在、競争原理の元で社会の二極化が進んでいます。ここから子どもたちにも格差が広がり学校現場においても課題が山積みとなっております。それでも、一人ひとりの子どもたちにしっかりと教育を保障するために、学校現場では以前にも増して超過勤務を強いられているのが実情です。きめ細やかな教育の実現のためには、例えば少人数教育や30人学級を実施していくことが重要であると考えます。教職員が意欲的にゆとりをもって働く条件整備なしには子どもたちへのゆきとどいた教育は保障できません。以上のことから、現在の財政再建化の名の下に無用な教職員減らしを実施していくことに反対します。</p>
<p>山形県 米沢市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>農林水産・食の安全安心分野の充実について</p>	<p>私は消費者であると同時に、時々農業も手伝っていますが、昨今のBSEや無登録農薬、表示偽装などの問題を見聞きするたびに現状の国の指導体制では不十分と感じています。消費者の立場としては食の安全、安心に不安をもっていますし、一方生産者の立場ではうまく消費者に安全性が伝わるシステムになっておらず残念に思っています。以上のような不備を解消するために国による統一的な監視と指導をしていただき、安全、安心な食のシステム確立を望んでいます。</p>
<p>三重県 松阪市 45歳～49歳 男 教員</p>	<p>教職員定数の削減反対</p>	<p>日頃のご公務、ご苦労様です。今、貴会議では、教職員数の削減に向けた話し合いを議論していると聞いております。しかし、現場を預かる者として、最近では学力保障や学校の安全、外国籍児童・生徒の増加、特別支援教育への転換、保護者や地域からの要望等、課題が山積み、学校・園は、これまで以上に多忙化をきわめています。日本の将来を託す子どもたちに、行き届いた教育を実現していくためには、さらなる教職員定数の増加が必要であり、削減することはもってのほかのことです。ぜひ、今一度、財政のみからの判断でなく、子どもたちへの教育充実の観点からの議論をお願いしたいと思います。</p>
<p>茨城県 石岡市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>天下りの廃止を求める</p>	<p>公務員の定員を減らすことばかりが大きくマスコミに報道されていますが、人口に占める公務員の数は、諸外国に比べても日本は少ないと聞いたことがあります。合理化できるところは、これからも縮減が必要でしょうが、「民間にできることは民間に」との言葉の独り歩きは、国民にとって本当に利益をもたらすのか心配です。マンションの構造計算偽装問題やアメリカの牛肉輸入問題などからも、国民の暮らしや食の安全には、国の関与があつて当然のことと思います。国の厳しい財政状況はわかりますが、今は公務公共サービスの充実を求めることが、国民のためになると思っています。総人件費改革にあつたて、まず必要なのは、官僚の天下りの廃止ではないのでしょうか。</p>
<p>栃木県 宇都宮市 30歳～34歳 女 国家公務員</p>	<p>公務員自身の反対意見に注意</p>	<p>所属労働組合から、職場の全員が一丸となって一般国民になりすまし、ここに定員削減反対の意見を出すようにいわれました。反対の意見はほとんどは、このような保身のための内部の人間の意見だと思います。注意してください。</p>
<p>三重県 桑名市 30歳～34歳 男 教員</p>	<p>教職員削減に反対します。</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した単なる数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障できません。また、社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積みしています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりと教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないで下さい。</p>
<p>徳島県 阿波市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>国の責任</p>	<p>耐震偽装やBSEは一部の問題とは思えません、後から後から問題が出てきています。その都度責任の押し付け合いで一般の弱い人達に負担がでています。財政が厳しいことはわかりますが、効率優先ばかりでは今でているような問題がこれからも出てきます。弱いものばかりに負担を押しつけるのではなく、公平な社会の実現のため法律の整備やチェックについて国が責任を持って行ってください</p>

徳島県 阿波市 35歳～39歳 男 その他	国の役割	国の果たすべき役割は、国民の生命と財産を守ることです。今の政治はその全てが守られていません。耐震偽装問題、BSE問題、北朝鮮拉致問題、全てが場当たりのいい加減です。問題が起きたら大騒ぎで問題が表にならないと知らん顔で何の対策もとっていないのが現実です。普通の国民が安心して暮らせるように考えてください。最近の問題の多くは、法律が有っても守られない。検査をしても偽装が見抜けないなど。金儲けできれば何でもありのような社会になってきたので国が責任を持って法律が守られるように検査や確認を行って、私たちが安心して生活できる国にしてください
石川県 小松市 40歳～44歳 男 教員	教育	子どもたちにゆとりのある教育を行うためには、教師自身に心のゆとりが必要である。今の教育現場は超多忙のため教師は精神的にも肉体的にも疲れきり、子どもたちに十分な教育サービスができていない。このような状況で教職員の削減を行えば学校の教育力はますます低下してしまうだろう。質の高い公教育の実現のために、十分な人員確保をお願いしたい。
福岡県 久留米市 45歳～49歳 男 教員	教育は未来への投資	教育問題が経済問題と同じレベルで論議されていることに不安を感じています。経済問題は数値や結果によってその成果が判断されることが多いのですが、教育の成果は数値のみで表すことが難しいことが多く、全てを数値によって判断していくことで、限定された教育内容のみが大きくクローズアップされる危険があります。効率化に固執せずもっとゆとりを持って教育がすすめられ、将来の日本を背負う人間の育成がすすめられるよう十分な教職員の配置の必要性を感じています。
富山県 富山市 40歳～44歳 男 自営業	「小さな政府づくり」について	「民間に出来ることは民間で」の合言葉に進められている「小さな政府づくり」ですが、たとえば「建築強度偽装マンション」問題のように検査を民間に任せれば、企業ですらお客獲得のために検査が甘くなることもあるかもしれません。BSEの輸入検査も民間になったら、先日見つかった輸入牛肉の危険部位混入の件も見逃してしまうようになるかも・・・利益優先の民営化には反対です。人の命にかかわる検査など国がきちんと目を光らせていなければならないことはたくさんあります。そして、私たちの住んでいる地方都市を切り捨てるようなこともしないで下さい。ここにも人は住んでいるし行政サービスを受ける権利はあるはずで、「小さな政府」というのなら、役人が集中している「霞が関」から減らしていけばいいじゃないですか？

国民からホームページに寄せられたご意見（2月22日分）

群馬県 45歳～49歳 男 国家公務員	会議の代表者がなぜセコムと読売なのですか？	官と民の役割を決めようと言うときに、その会議の代表者がなぜセコムと読売新聞なのでしょう。公共サービスのおいしく儲かる部分を民間開放しようという魂胆が見え見えのような気がします。公共サービスはお金儲けの道具ではありません。
埼玉県 久喜市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	質の高い公共サービスを求めます	私は安心・安定、弱い人たちに優しい社会を望んでいます。当然そのためには、しっかりとした公共サービスの確立が必要です。しかし今、総人件費削減のために公共サービスが切り捨てられようとしています。確かに公共サービスのあり方を見直す必要はあります。不必要なものはやめればよいと思うし、改革が必要なものは改革すべきだと思います。ただ、むやみな切り捨てだけは避けるべきだと考えます。削減や切り捨てがまずあるのではなく、しっかりと精査した上で結論を出していく必要があると思います。削減ということにとらわれすぎれば、ほんとに必要なものさえ失う危険性があります。日本はすでに小さすぎる政府だとも言われています。私は、削減より質の高い公共サービスの確立を求めていくことが先決だと思います。そして、そのサービスをもって安心・安定、弱い人たちに優しい社会の確立につなげていくべきだと思います。
福岡県 山門郡瀬高町 40歳～44歳 男 会社員	行政改革	今日の米国産牛肉輸入問題については、小泉内閣が推進する行政改革（規制緩和）のなのもと、明らかに国の責務の放棄に感じられてなりません。食の安心・安全の確保についての認識は、国民が思っていることと、政府が考えていることとのギャップがあるのではないのでしょうか。今一度、何が必要で何が不要かを広く国民に対し問いかけることが重要と考えますし、規制緩和ありきでは、日本国の将来は何かしら「不安」という文字が頭をかすめてなりません。「安全・安心な国日本」を取り戻すためにも国民全体の声に耳を傾けてください。
石川県 小松市 30歳～34歳 女 地方公務員	教職員数の確保について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が有効だと思います。教職員数の削減は保護者の理解を得られないと思います。
北海道 留萌市 30歳～34歳 男 会社役員	現状の道路整備と職業削減について	北海道における社会資本整備は本州と比較して、まだまだ脆弱かつ整備率も低く災害時における安全なライフライン確保（医療機関等への迅速な搬送可能な道路網等を含む）の為にインフラ整備はまだまだ必要性を感じている。また北海道においては食料供給基地としての役割が総体的に高まっている点でも物流の高速化・大量化に対応していくために自動車への依存度が高い北海道にとっては高規格幹線道路・港湾開発等のネットワーク整備が必要不可欠であると考え。現状の職員数についても、北海道のような広大な面積・道路延長・管理河川距離等を考えてみると、他の地域の地方整備局から比較して職員数が過剰であるとは考えにくく、同時に事業所・事務所の廃止等による合理化・効率化は他の地域地方整備局よりもはかられているように思われ、これ以上の職員数の削減は必要ではないと考える。首都圏のみの視点からの考え方（投資効率という面）ばかりではなく地方の視点からの面積・環境状況等を十分に考慮した上で結論を導き出して欲しい。
茨城県 水戸市 35歳～39歳 男 国家公務員	農林水産行政の充実	小さな政府づくりの農林水産行政の改革は先に公務員の数の削減や市場原理万能に基づく改革であってはこれからの食料・農業・農村基本計画の実行性を失いかねません。農林水産行政のあり方に重要なのは、食料の安定供給や食の安全への消費者ニーズに対応するための農林水産行政のもつ公共サービスの水準、量、質、供給主体と形態、役割についての検討ではないでしょうか。
長野県 飯山市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	子供に安全な食べ物を	最近のニュースを見ると、何が安全なのかとても不安です。JR事故、耐震偽装など、儲けが優先された結果ではないのでしょうか。せめて口に入るものは、国がきちんと責任を持ち、将来ある子供達に安全な物を食べさせてください。
北海道 北見市 40歳～44歳 男 教員	地方で国の機関にお世話になっています	私は、北海道において、農業が主産業である町の学校教育に携わっているものです。現在、学校には多くの行政機関からたくさんのパンフレットや教材研究に役立つ資料の送付をいただいています。しかし、これらの資料を有効に活用する方法が見出せない状況の中、先日、「食と農」に関して国の行政機関の方々が直接学校へ来ていただき、人間が生きるために必要な「食」とそれを作る「農」の大切さを専門的でありながらもわかりやすく教えていただきました。子どもたちは、そのことにより、自ら住んでいる地域の重要性を理解し、「食と農」についてあらためて気づくことができました。教員だけでは決して伝えることのできない様々な「食育・地域学習」をサポートしていただきました。学校は今、地域、保護者と連携した教育を進めているところです。更に学校は、このような地方の行政機関からのサポートを益々必要としている状況です。昨今、行政改革の名の下に国の行政機関と人員のスリム化だけに、焦点が当てられているような気がしてなりません。地方の行政機関の存在は、将来を担う子どもたちの大切な成長をもサポートしていただいていることをどうかご理解していただき、地方の教育サポートとして是非残していただきたいと思っています。どうかよろしく申し上げます。

<p>北海道 留萌市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>北海道の特性を 考えて</p>	<p>北海道は他地域に比べ恵まれた資源・広大な面積を持ち、これらの特性を有意義に活用することは国にとって大変重要であることは周知の事実である。この特性を活用するための社会資本整備の強化は急務であると考えます。その一つとして、広大な土地を活用しての安全・安心な食糧を供給する、いわゆる『食糧基地』としての役割強化である。食料自給率が低下する日本において、北海道の役割は非常に重要である。しかし、これらに対応する北海道の物流は、自動車への依存度が高いため、高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、さらには多目的国際ターミナル・空港等の整備により、物流の高速化・低コスト化を図り、海外製品との競争力強化・安定供給を推進する。また、国内有数の観光地としての役割強化も重要である。ストレス社会に生きる現代日本人へゆとりある生活を提供するためには、雄大な自然環境を活用した北海道の観光産業は非常に重要であり、そのための道路等社会資本整備もまた国民にとって非常に重要である。これらの北海道の特性に対する『北海道開発局』の役割は重大であり、さらには失業率等本州との経済状況の格差が拡大する一方の北海道にあっては、行政改革の一環である国家公務員定員の削減の意図は理解するが、『北海道開発局』を削減重大事項分野の一つとすることは大反対である。</p>
<p>北海道 55歳～59歳 男 地方公務員</p>	<p>北海道の道州制 先行について</p>	<p>現在、道州制の是非について、一致した意見を得ることに至っていない段階で北海道だけを先行して道州制を導入することに、困難性が感じられます。地方分権改革（三位一体・権限移譲）も含めて、十分な議論をして、道州制が確立された段階で、全国一律的に導入していくものではないかと思えます。</p>
<p>北海道 札幌市 75歳～79歳 男 無職</p>	<p>北海道道州制特 区法案について</p>	<p>行政改革は国民が望んでいるが、道州制特区法案に含まれている、開発事業の中心ともいえる国道、一級河川の道への移譲については、極めて問題が大きい。北海道は戦後北海道開発法により、特例で開発が進められてきて、漸く全国的な水準になるうとしている時に、開発の根幹ともいえる国道、一級河川が地方自治体で一元化されれば、直ちに整備水準は平準化され、全国水準から下がってしまう。それは 現在直轄区間と補助区間との階差を見れば明らかである。北海道の財政状況は極めて悪化しており、移譲した場合の特例廃止から、現在の事業費の確保は至難の業であり、整備水準の低下は極めて明確である。 これまでの開発事業で進められてきた大型プロジェクトや、大洪水時の危機管理体制など、地方自治体では到底無理だとかんがえられる。 これらのことが道民の大半が知らされていないし、道知事側も権限移譲の魅力の前に、北海道のビジョンが失われているとしか思えない。単に開発局の主要部門を移譲させ開発局を廃止させ、行政改革の成果をこれだけに絞ろうと言う考えが、政府筋及び中央省庁の根底にあるとしか、考えられない。</p>
<p>長野県 立科町 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>行政減量につ いて</p>	<p>日本の公務員を一律5%を減らすという人件を無視した企業的な対応に反対です。まず、どのような部門で民営化が可能で民間が出資参入可能か、民営化して耐震性も運代のような問題が出ないか（利潤追求して問題がでないか）という検討をし、現在勤務している職員と協議し、民に移る者、公務員として他の職場に移る者を分別氏、合意の上で対応氏、縮小出来るところは縮小すべきではないか。まずは、国民の安全のみでなく、国民が国の責任でやっていただく必要があるもの、利潤追求の企業の考え方に反するものは国の機関として残して頂きたい。国の予算をはらすことが目的であれば 不要な事業を減らすこと 倏約に徹すること 余計な支出を抑えること マスコミや国民から批判された機関を縮小させること等をやってからが当たり前で国民が必要と思う期間を民営化して残った期間が無駄使いしているようで念のための行政減量なのか何のために検討しているか愚の骨頂だ！</p>
<p>北海道 旭川市 65歳～69歳 男 会社役員</p>	<p>国の行政機関の 定員の純減に向 けて</p>	<p>国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる、いわゆる「総人件費改革」に関し私の意見を述べます。 北海道は広大な国土と豊かな資源が多く、我が国の食料基地、自然環境の保全と観光等により寄与しているところでもあります。北海道開発の推進にあっては国土交通省、北海道開発局が施策の企画立案から執行まで、道路・河川・港湾・農業までを一体として実施している組織であり、全国でも一番効率的な事業実施機関であります。 小泉首相は北海道開発局の定員が外務省よりも多いことが問題だと言っていますが、業務内容がまったく異なるのに比較すること自体が間違っていると思います。 農業部門も取りこんだ北海道開発局の組織は、他の行政機関も手本にすべきであり、定員は既にピーク時の半分程度になっています。 これ以上、定員を大幅に減らさないとならない理由が訳からないので、国民にきちんと説明して頂きたい。</p>
<p>北海道 札幌市 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>北海道道州制特 区法案について</p>	<p>北海道新聞情報研究所の世論調査では、格差拡大や二極化について、北海道で65.8%東京で54.4%が不平等社会な社会になっているとしている。北海道は全国のなかで、最も景気回復の遅れている地域であり、失業者の比率、有効求人倍率については全国水準の最低の位置にある。このような現状の北海道に全国に先がけて道州制特区法案を提出しようとしている意図が判らない。 道州制とは、全国的に行政のあり方を変える制度であり、国の役割、地方の役割を決めて、地方自治、地方自立を目指すものと理解している。これは全国一律に一斉に行われるべきものであり、何故に北海道だけが先行して行われようとしているのか。 道州制特区法案は北海道のためになるような法案なのか。決してその様なものではない。北海道庁は財政再建に苦しんでおり、人員削減、予算削減等厳しい対策を強いられている。その様な状況の中で道州制が実施されて、道民にプラスになるとは考えられない。権限移譲には責任が伴う。国道、河川等の整備、管理が権限移譲されて、道庁が国がこれまで行って来たように出来るとは考えられない。災害対策にしても同様、国の責任で行うべき分野である。 北海道特例についても道州制の基本理念と異なるものであり、当然道州制となれば北海道の特別扱いを排除するもので、廃止されることは明らかであり、予算的にも北海道にプラスなることはあり得ない。このように道州制については問題点が数多くあり、細部についても慎重に検討する必要があり、又特に北海道民の意見を良く聴き、十分に時間をかけて決めることが必要である。拙速の法案づくり、そして一方的に押しつけようとする法案には絶対反対を表明する。</p>
<p>福岡県 宗像市 50歳～54歳 男 教員</p>	<p>教職員定数につ いて</p>	<p>さまざまな教育サービスを提供するためには、多くの教職員が必要です。 肝心なところの行政減量には、断固反対です。</p>

山梨県 富士吉田市 40歳～44歳 男 会社員	国の責任と役割 について	現在、政府は「小さな政府づくり」をめざし、総人件費削減のため重点8項目と追加7項目して取り組んでいます。しかし、本当に国家公務員を単に減らすことで良いのでしょうか。先に行われた国勢調査や農林業センサス調査時において調査拒否が多発したこと、あるいはマンションの偽装耐震問題、さらにはBSE問題など、どれを見ても官から民への流れが、原因の一つにあるとみえてしかたありません。確かに、民間開放すればあらゆるものが入札によりコストダウンになるでしょう。しかし、現在求められているものは、安心して安全に暮らすことの出来る社会を目指すことではないでしょうか。だからこそ、国が責任を持って行う監視態勢や信頼できる調査結果を自信を持って公表することが大切ではないでしょうか。農林水産業をはじめ地方にある国の出先機関についても同様です。地方に置かれている価値を今一度考え、その利活用こそが安心・安全な社会を築くこととなります。国が責任を持って、国の役割を果たして下さい。よろしくお願いいたします。
岡山県 笠岡市 50歳～54歳 女 その他	総人件費改革	総人件費改革は、一律削減ではなく、分野別に検討すべきだと考えます。教育の分野では、削減どころか、増やす必要があるのではないのでしょうか。世界的に見ても、先進国の中で文教予算が大変少なく、学級あたりの定数も多すぎると思います。少子化といって騒いでいますが、本当にきちんと子どもたちに手をかけ、育てていかないと、国自体が立ちゆかなくなるのではないのでしょうか。
宮崎県 都城市 40歳～44歳 男 国家公務員	国の行政のあり 方	まず、このパブリックコメントは広く国民から意見を聞くものなのかもしれませんが、どれだけ意見が来るのか疑問に思います。私は人に聞いて知りましたが、ただ、「パブリックコメントを行って国民の意見も踏まえた上でまとめました。」という実績づくりだけではないかと考えたくになります。国は、「小さな政府」作りを目指して「総人件費改革」を推進しているようですが、日本は公務員の数が多いのでしょうか。そもそも不要な行政機関はあったはずもなく、それぞれに存在している理由があるはずで、時代に合わなくなった組織・業務は見直す必要はあると思いますが、逆に新たに国民にとって必要となる仕事もあるはずで、しかし、しゃにむに国の赤字減らしのために行政機関の整理・統合をすすめる、そこに働く労働者に犠牲を強いる短期で急激な削減は混乱をもたらすだけだと考えます。国が国民に提供する安全で安心な社会作りのために、責任を持って行わなければならない業務は何かあって、そのために必要な組織と定員はどれだけ必要であるかをまず検討するべきであり、逆に、これだけの赤字を減らすために組織と定員を削減していく議論は国を混乱させるだけで「本末転倒」の話です。
埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 会社員	改革の効果に疑 問	総人件費改革によって、どれほどの財政節減となるのか。むしろ行政サービスの低下による国民生活への悪影響と負担増が懸念される。財政面では、700億円の縮減と試算されていたかと思う。しかし、予算案にある国債利払い8兆円余を日割りすると、今回の改革で得られるのは、国債利払いのわずか3日分にしかないではないか。それだけのために、国の役割を放棄するような行政サービスの切り捨てを断行すべきではないと思う。国は、国民生活の安心、安定、均衡ある発展のために必要な行政サービスを構築すべき。削減すれば良いという安易な発想は、国民のためにならないと考える。
長野県 長野市 55歳～59歳 男 会社員	食品表示の法律 について	食品の表示については大変複雑であり、特に加工食品は消費者にとってわかりにくい。消費者は表示されている内容で判断をしている。食品表示に関する共同会議などで検討されていると聞くと、今後誰でもわかりやすい表示への改善と、偽装などが無いように行政の監視体制強化を望みます。
北海道 札幌市北区 50歳～54歳 男 会社員	道州制による道 内景気への影響 と開発局のあり 方	現在、金融機関の支社責任者として石狩・空知・後志・胆振・日高のテリトリーを担当し約6万件の法人を含む顧客のフォロー・深耕にあたる仕事に従事し、多くの中小法人の経営者・個人事業主・サラリーマン、とも接しています。仕事での営業を通じ痛切に感じるのは道内経済の低迷は極めて深刻で景気回復の兆しは、そのかけらも見えていない、まだまだ厳しく予断を許さない状況であるという事です。公共事業の減少による経営規模の縮小やその影響による取引相手の足切り、仕事の単価を削られる事による人件費負担の経営への圧迫、等々により倒産や事業からの撤退を余儀なくされる企業オーナーや事業主が後を絶たないのが、現実であります。このような環境の中、道州制が先行導入され、道に補助金が支給され独立運営となれば、更に財政状況は逼迫し道内経済は、再起不能、脳死状態に陥るものと考えます。こんな時期だからこそ北海道開発局の存在が重みを増し道内経済活性化の命綱となっていくかなくてはならないものと強く確信しています。このタイミングでの道州制導入は、ただ総人件費を改革するという目的のみが先行して、地方・北海道を無視して切り捨てようとしているとしか理解できません。絶対に断固として反対です。強く、強くこの事に抗議します。道州制断固反対、開発局は現行のまま存続を強く希望します。これが北海道の生命線です。道内経済が少しでも好転し、各企業・事業主・サラリーマンが未来に希望の薄明かりが見え得る、心ある行政改革対応を期待してやみません。以上。
石川県 かほく市 35歳～39歳 女 教員	国家公務員の純 減について	最近の子どもをねらった凶悪事件が多発する中、登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をお願いします。
栃木県 栃木市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	安心・安全な暮 らし	小泉政権が誕生して以来、年々、安心・安全が脅かされているように感じてなりません。耐震強度偽装事件やライブドアの粉飾決算疑惑などが、その事例だと思います。安心・安全な社会を、国の責任で守ってください。

北海道 札幌市 40歳～44歳 男 会社役員	道州制	国家レベルでしなければならないことを、一知事一地区で議論するのは危うさを感じます。日本は駄目になりますよ。
埼玉県 北本市 40歳～44歳 男 国家公務員	公共サービスのあり方	公務員の定員削減の議論も数合わせだけで、今後の公共サービスが、どうあるべきかはほとんど聞こえない。国民が無料で平等に受けられるべき公共サービスが、効率化だけの観点だけで公務員を削減すれば、受けられるサービスの質の低下や格差が生じるのではないかと懸念がある。特に地方にいけばいくほどその懸念がある。将来国民にそのツケが回ってこないか、私は疑問に思う。しっかりと、ビジョンを持って公共サービスのあり方を考えてほしい。
神奈川県 40歳～44歳 男 その他	業務監査が必要	会計監査ばかり何度もやっても仕方がありません。一度きちんと会計検査院が監査すれば十分です。会計監査を何度もやるくらいなら、そのエネルギーを業務分析や業務監査に向け、業務改革により人件費を削減すべきです。自部門の存在意義や上司に対する雑用業務などが多すぎます。
新潟県 新発田市 60歳～64歳 女 主夫・主婦	よりよい世の中とするために。	私はせめてニュースを見るくらいが精一杯で世の中のことは何もわからないのですが、いま盛んに「公務員を減らす」とかの議論をしているように聞いております。確かにムダなところがあったとすればそれは早く対処してほしいと思います。ただ一番大切なのは「いかによい世の中」を創ることではないでしょうか。公務員を減らした結果、犯罪や事件が増えた、なんてことには絶対なってほしくありません。なんでも民間任せにした結果が、あの姉齒元建築士絡みの事件を引き起こしたように思えてならないのです。国がしっかりと責任を持ってやらなければならない事がたくさんあるはずで、台所を預かる立場から言わせてもらいますと、食料食品関係です。お米不足にならないように普段から国が責任を持って管理してもらい、不正表示にもやはり国が厳しい目で監視してもらわなければなりません。そこへ働く人に税金を投与するのはごく当たり前の事で大賛成です。なにか減らすべき5%という数字だけが一人歩きしているような気がします。数字はあとの話で、国が行うべき事務事業をもう一度しっかりと検証したうえで、「足りない所へは増員」し、本当に民間に任せられるような事でしたらそれは任せる、というようにしてもらいたいです。繰り返しますが、「公務員を減らした結果、犯罪や事故が増えた！」なんてことには絶対にならないようにしてもらいたいものです。減らすことが目標ではないはずで、あくまで「よりよい世の中を創るために」の視線で議論をお願いします。
広島県 広島市 45歳～49歳 男 地方公務員	純減策への地方公務員活用	地方公務員の純減は随分前から進んでいます。地方自治体の仕事の量が減ったのではなく、民間開放や事務改善を重ねながら、職員数の削減に早くから取り組んできた結果です。国家公務員の削減には地方公務員の知恵を借りてはどうかというのが、以下に述べる意見です。少し、脱線しますが、地方公務員の場合、純減という言葉はあまり耳なじみのなかった言葉です。職員を削減するという場合、減員と増員との差し引きマイナス部分を削減数と呼ぶのが常識だったからです。国の場合、減員と増員があれば減員部分だけを捉えてこれまで削減数と呼んできた不思議な風習（国民を欺く行為だと思いますが）が行われてきたため、ここに来て「純減」という言葉を使い、襟を正したことにしているのだと思います。ところで、地方自治体で職員数の削減が進んでいるのは、財政状況が厳しいこともありますが、総務省に毎年度定員管理調査を提出し、総務省のヒアリングで、「なんでここで増員するのか。削減計画どおりになっていないのではないか。」などと、こと細かく指導を受けてきたことも役に立っています。自ら行政改革のできなかった国が地方の行政改革を指導できたというのは、スポーツのコーチがスポーツ選手以上の能力を持っていなくてもよいのと同様で、けっしておかしいこととは思っていません。「おかめ八目」という言葉があります。国家公務員の純減を本気で目指すのであれば、他人の目をもって改革の手がかりにするということが大切だと思います。そこで、一番頼りになるのが、地方公務員の目だと思います。地方から見れば、国家公務員の無駄な仕事は、手に取るようにわかっていますし、自ら行政改革を実施してきた経験から具体的な改善策も多く持っています。特に、地方支分部局の仕事については、中央の官僚より詳しいと思います。単なる国家公務員の削減だけでなく、不必要な関与など無駄な仕事をしてもらわなくなれば、地方の行政改革にもつながります。というわけで提案ですが、国の行政改革を推進する際に地方の行政改革経験者を用いるとともに、特に地方支分部局の見直しについては、地方に対して改革案の提示を求めてはどうでしょうか。全国知事会に国の行財政改革評価研究会がありますが、活動もその報告もあまり知られていないようです。このような活動を第三者の意見と捉えるのではなく、国自らが地方公務員の力を借りて実施することが重要だと思います。国家公務員の定員管理調査を実施するのも最低限の削減策ですが、これにも地方公務員を活用できます。国（財務省だけかもしれませんが）では、地方の行財政改革を進めるために地方の無駄遣いを具体的かつ極端な事例を掲げてマスコミに流すという上手な手段が使われますが、地方から見た国の無駄というのをマスコミに流していくのもいい方法だと思います。参考 総務省のホームページから次の二つのページを見つけました。1 地方公務員数の状況 平成17年4月1日現在304万2,122人で対前年比41,475人の純減となっており、昭和50年の定員管理調査以来過去最大の純減。（これを削減割合にすると1.36%です。）2 平成17年度機構・定員等の審査結果 過去最高の削減率を達成。前年度末定員に占める削減割合1.66%（この数字は増員部分と差し引きする前の減員数5,445人の前年度末定員に占める割合で、増員数4,821人との差し引き純減数624人の割合は0.19%に過ぎない。） こういう発表の仕方でごまかされる国民は不幸だと思います。
愛知県 名古屋市 40歳～44歳 男	現場の声をふまえて	私は国の地方出先機関に働く現場の意見を述べさせていたたきます。私の職場では、5年間で10%という定削のもとで要員不足のために業務がまわらず、非常勤職員や委託労働者が急増しています。私の職場には日本海ナホトカ号の油流出事故で活躍した清龍丸という船舶や伊勢湾内のゴミ・油回収船を所有しています。こうした防災・危機管理強化、環境保全等が国民からも強く求められているところですが、要員体制は貧弱です。ゴミ・油回収船の船舶は常勤職員数と非常勤職員数が逆転しています。デスク職場でも、工事の監督業務や発注業務などで民間委託が進められています。これらは、(1)人件費は削減できても別の予算からそれ以上の支出をしており、政府の進める行政の効率化・財政再建にも明らかに矛盾している(2)安全の確保や秘密の保持に支障が生じている(3)公務サイドの技術力が著しく低下している。など様々な問題

国家公務員		<p>を生じさせています。良質な社会資本整備のためには、国自らが計画・設計・積算・監督・検査などの業務を行うことが必要です。特に、公平・公正・中立が求められる監督・検査業務は重要です。昨年末に発覚し大きな社会問題となった「耐震強度偽装問題」も、「規制緩和」「官から民へ」の方針のもと、建築確認・完了検査を民間でも実施できるようにしたのが根本原因です。国民の命と財産を守るための業務を営利目的の民間に委ねた弊害が形となって現れたものです。また、防衛庁談合問題を通じて「天降り」禁止が強く国民からも求められているところですが、相次ぐ定員削減に加えた定員の純減は、こうした国民の声に背くこととなります。このように真の行政サービスとは何なのか、定員管理をどのようにしていくのかなども含め議論すべきであり、「人件費削減ありき」の方向には、賛同できないものです。</p>
鹿児島県 鹿児島市 45歳～49歳 男 会社員	日本の食料について	<p>最近の食卓は豊かです。なぜなら、日本は金に任せて外国から好きなだけ食料を買いあさります。そして、後には膨大な残飯が残ります。こんなことがいつまでも続くのでしょうか。日本はもう少し反省しなければなりません。国内の農業を軽視し工業を重視する。安全な食品を国民のために供給すべきなのにアメリカの言いなりに農薬漬けあるいは遺伝子組み換え食品を輸入する日本。あなたたちは、日本の代表者なのですか？アメリカの代表者なのですか？国はもっと農林水産業を重視すべきです。公務員を減らせればそれでよいのでしょうか。私は民間人ですからどうでもいですが、もっと農水行政を重視し国民のための農業を構築してください。以上</p>
三重県 伊勢市 45歳～49歳 男 教員	教員削減	<p>公務員定員の純減を一つの手段として総人件費改革を図ろうとしているようですが、学力の低下が叫ばれている今日、質の高い公教育を実現するためには十分な教職員数を確保することがまず第一に必要なと考えます。社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。一人の教師が教室で抱えている課題がどれほどたくさんあり、日々解決のためにどれほど努力しているかお分かりでしょうか。一人一人の子どもの力を伸ばすためにどれほど教師が日々研鑽しているかお分かりですか。これ以上の教職員の削減は確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員を減らすようなことを決して行わないでください。</p>
東京都 30歳～34歳 男 会社員	国家公務員の安月給には魅力がない	<p>国家公務員の給与が高い安いといったレベルで話しがすすんでいるようですが、給与というのば、「どういうレベルの人間を採用したいのか」という尺度になります。国家公務員の初任給と、対する「優良企業」の初任給では、圧倒的に大企業・優良企業の方が高くなっています。国の方は、中小企業の求人よりも低いことが多々あります。国家公務員採用試験の難易度は「針の穴を通るかのごとく狭き門」です。その厳しい試験を突破しても、そんな待遇しか得られない。もう、それだけで、優秀な学生は優良企業へ流れます。そういう意味で、国家公務員の給与はもっと高くてもいいと思います。そして、その待遇に応募してくる、本当に優秀な人間を採用すればいいと思います。民間準拠における給与調査に、給与の低い零細企業などを含める必要はないと思います。官の仕事を担当するのにふさわしい待遇とするために、むしろ、大企業や優良企業の給与との均衡、もしくはそれより高い設定でもいいのではないのでしょうか。今の公務員の給与は、会社員である私の待遇と比較しても、魅力は感じません。</p>
富山県 魚津市 35歳～39歳 女 会社員	国民に安心を	<p>最近、公務員の削減がよくいわれています。でも、本当にただ削減だけが先行してよいのでしょうか。わたしには、100歳を越えた祖母、年金生活の両親、8歳と3歳の子供がいます。家族が、この先、安全で安心した生活を送ることができるのでしょうか。我が家のように、あまり収入もない一般家庭は、行政に守っていただいていることが多いと思います。生活面、医療、教育、福祉、環境、生命の安全、食料の安全安心等など。資本主義社会、競争の社会では、守ることのできものはたくさんあると思います。そこは、公共の福祉、公務員、国の役目ではないのでしょうか。政治家の皆さん、あなた方は、自分たちの政治・政策の失敗の責任を転換していませんか。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（2月23日分）

群馬県嬭恋村 40歳～44歳 女 主夫・主婦	意味のない総人件費改革には反対	国の予算に占める総人件費を減らすためという事ですが、いったいどれくらいの割合を占めているのでしょうか？私は決して多いとは思えません。また、5%純減しても千数百億円、千兆を超えるとも言われる財政赤字の削減にはまったく意味がありません。批判を公務員に向け、国民向けするためのまやかしかしではないと思います。もっと別の部分にメスを入れるべきです。
長野県松本市 45歳～49歳 男 その他	検査の重要性	国や公的機関の検査は、このところの報道を見ても安易に民間機関に移すのには不安があります。地方公共団体や国の関与は欠かせないと思います。
神奈川県横浜市 40歳～44歳 男 会社員	少子化問題	ちょっとメールする場所が違うかもしれませんが。最近、小児科医の減少がニュースで出ていましたが小児科医も少子化ですが横浜市中区近郊の産婦人科で奇妙な現象がささやかれています。出産が出来ない！！中区近郊で産科を制限したり分娩をしない、この先止める。そのような病院が増えているようです、横浜市中区といえば横浜の中心部 最近のマンションブームで幼稚園、保育園にもなかなか入れない状態が続いているようでそれに続き出産も制限ですか？？もう少し小児科、産婦人科などに優遇や助成などを考えていただけませんか？本当に少子化問題を真剣に考えているのでしょうか？
栃木県鹿沼市 50歳～54歳 男 自営業	削減した人員のその後	人員削減を急いでも、その裏で無理な天下りをしていたのでは、本末転倒である。人件費などは削減されても、その見返りに割高な工事などを発注していたのでは、経費削減の本質が違ってきてしまう。この話題に関しては古くから論じられているが一向に改められない。すなわち、今の国の機関の人たちには何も期待できないと言うことです。表面だけ、さも努力しているようにつくろって、出てきた結果はかえって以前より悪くなっている事が多々ある。我々国民はもはやあきらめるよりしかたないと思っている。
宮城県仙台市 60歳～64歳 男 会社役員	徹底した能力主義制度の確立	役所を検分する機会があるごとに気になる事は、職務に専念し、頑張っている部署と、この人達はいったい何を仕事しているのかな、と感じる部署があることです。また、同じ部署でも人によってその様を感じる事も多々あります。部署では統合しても成り立つ部署であり、部署内の人はその人なりへの仕事を与えてないか、或は本当にその人個人に能力が無いのか、であるとおもいますが、なりわいの人事ではなく、能力主義を徹底すべきを感じます。
神奈川県相模原市 75歳～79歳 男 無職	霞ヶ関にタイムレコーダーを	何年も前ですが私が電波管理局に出入りしていたころには何処へ行ってもタイムレコーダーのある役所はなく、役人は9時になっても居らず、昼時間にはサンダル突っ掛けで歩いていました。このようなだらしなさは今でもあるのでしょうか？少なくともハンコ出勤簿をタイムレコーダーに変えればもっと気の入った仕事をするようになると思いました。また電波法施行規則と設備規則による無駄な書類の多さにはあきれたものでした、保管倉庫だけでも大変だろうとおもっていました。一方で肝心の混信や妨害電波ののざらしがありません。両規則の見直しと実施は進んでいるのでしょうか。人件費の節減につながるはずです。以上
長野県松川町 30歳～34歳 男 地方公務員	定員の純減について	地方においても、当然ながら同様の行財政改革が進んでいますが、これも都道府県、市町村とそれぞれ進行度も違います。当町においては若干は進んでいるほうだと認識していますが、しかし松川町職員定員116名の意識改革と改革に向けた取組をすすめる大変さは予想以上です。これを国が行なったらと思うとさらに大変かと思われませんが、市町村、住民の底辺レベルからみますと、存在そのものが必要性にかけるとなると組織もあると思えますし、専門性の高い分野と、一般職でまかなえる部分とを区別し、切れるところはきるといった事が必要ではないでしょうか。また、国における係長クラスは不思議なことに部下がほとんどいないワタリがあると思えます。市町村や民間では、あまり考えられないんですがこの点について精査し、係の統廃合を進め、班長といったクラスの廃止や部課の統合を進めることも1つではと思えます。それから民間にまかせると信用性がといった声を聞きますが、生産性を生む民間ですので民間業者をしっかりと調査すればまったく問題はないと思えます。行政の人間も多くの汚職等がありますので、その行政が民間の批判ははずかしいことです。思い付きを並べましたが、当町においても行革を進めるに当たり、職員の意識改革は飛躍的に進んでいます。これは結果的に非常によい方向へすすんでいると実感しています。なんでも改革とはいいいませんが、住民にとってOKといわれる推進を期待します。
山口県周南市 65歳～69歳 男 その他	民営化について	公務員を減らしても特殊法人をたくさん作れば税金の行方が分からなくなる。特別会計へのコントロールを真剣にして頂くよう要望します。
東京都江戸川区 60歳～64歳 男 無職	実効ある改正を	まず有識者会議のメンバーが、常に、庶民感覚からずれた人ばかりで占められており、出発点から間違いだ。役人が作成する尻抜け穴だらけの決まりを作っても意味がないと言うより無駄を増やすだけ（過去の制度が実証）。真の、国の経費節約を・既得権益に拘らずに実行する人。政治家・高級官僚の横暴なお手盛りを全てさらして、正す事が出来る人を選ばなければ、又もとの木阿弥になってしまう。後ろ向き発言は、したくないが、今の官僚・政治家のずれた感覚には、もううんざりです。
神奈川県横浜市 55歳～59歳 男 会社員	公務員	大臣は目的ではなく結果とおっしゃっています・目的でもよいのでは。それにしても5年5%では国民の反応もないでしょう。3年30%、極端に言えば月内10%等。平均棒給の50%で50才以上の民間人を採用するなどの案を。

埼玉県 所沢市 50歳～54歳 男 その他	公務員の削減	国は基より頑張っておられます事理解できます、しかしながら一向に進まないのは各地方自治体ではないでしょうか、財政困難な状況下で12月～2月には集中的工事が、また生産緑地地域でありながら下水道工事が行われます、また談合問題も企業の門前で工事が平然と行われております、更には出張所の代表が天下りで若手の将来を妨げ、環境環境と口々にしますが財政再建の一環として調整区域から市街化区域へと転換し住民税確保、情けない話です。 そうしました市町村の監査の見直しと計画書策定による指導が望まれるのではないかと思います。
滋賀県 70歳～74歳 男 無職	天下り	時間をかけないで出来るものから、国民に判るものからする。退職金、年俸、魅力のないものに見直す。民間と同じ感覚で考えて欲しい。
佐賀県 伊万里市 25歳～29歳 男 その他	地方公務員のつづやき	公務員の削減には賛成です。しかし・・・。 私は、外郭団体の職員です。行政の方々と一緒に仕事をする機会があります。その時によく耳にするのが、「残業しないと間に合わない。」「残業しないと終わらない。」という言葉です。もちろん、残業といっても全てに手当てが出ているわけではありません。無償の残業（居残り）が通常となっています。 窓口を持つ部署は、通常時には来談者の対応、電話の対応で1日を費やし、事務的な作業は時間外（終業時間以降又は土日）にという現状みたいです。事務量が多く、法が次々と改正され、いつ休めばいいのかと耳にします。 もちろん、そんな部署ばかりではありません。人員が余っているところもあります。 よって、このような状況を踏まえ、仕事の量と人員とのバランスを世間の目も気にしながら、考えていただきたいと思います。 そのためにも、一人当たりが最低限担うべき仕事の量が数値化というか、目で測れるようになれば、人員配置の目安になったり、勤務評価の目安になるのではないかと思います。 世の中（公務員の世界）には、世あたりだけで出世するひとがまだまだたくさんいて、そういう人たちを正確、適正に評価できない上司や幹部がまだまだ潜んでいますよ。 期待しています。全国の公務員が生き返る改革になることを。
長野県千曲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	安心な社会を	国が進めようとしている小さな政府作りは、地方に暮らす者や、弱者を切捨てることにならないでしょうか？ 大都市や大企業に優しい政府ではなく、国内どこに住んでいても、同じサービスを受けられ、安心して暮せる改革を望みます。 子供が犠牲になる事件や、耐震偽装、牛肉の輸入問題など、不安な話ばかりです。 先に行政減量を考えるのではなく、国の責任において、すべきことは、されるように検討ください。
千葉県 習志野市 40歳～44歳 男 自営業	公務員を削減して欲しいです。	こんにちは。早速ですが、公務員の一番の負担の掛かる仕事、それはデータの集計作業ではないでしょうか。住民票管理等から始まり、個人税、事業税、その他、また予算管理、財産管理等、あると思います。ここで、過去30年前までは確かに、すべてを人力で行っていたため、それなりの人員は必要だったと思います。ですが、現在では、1人に1台のパソコンが当たり前の時代です。パソコン1台で過去の無い時代の数人分の仕事をまかなっているはず。なぜ、それなのに人員削減しないんでしょう。まだ、公務員はパソコン入力は2人1組で、などどアホな事をしているのでしょうか。公務員以外の国民の平均収入が下がっているこの状況で、これ以上、今まで通り公務員を支え切れません。ましてや、今後、国民人口自体が少なくなります。また、もし公務員が優秀な人材なら、それは国のために新たな発明や発見に使うべきであり、日々、同じルーティンワークを行うことや、交渉ごとなど、つまりだれでも出来ることは、だれでも出来るようにすればよい、と思います。平成の時代に、官主導の国力向上などありえません。官は民の補助として、小さくあるべきです。そうでなければ、民が税金で支えている意味がありません。宜しくお願い申し上げます。
東京都 45歳～49歳 男 会社員	公務員削減賛成	公務員削減に数値目標を定め実行することに賛成です。 反対している国民はいるのでしょうか？私は複数の民間企業（全て外資）に勤務して20年以上たちますが、業績があがらない時期に人員を減らすのは当たり前で、しかもマーケティングのようなお金を使う間接部門は、常に減らす、あるいはもっとも高効率に費用対効果を考える、という流れでした。しかるに、行政のお金の使い方を見ていると、有るから使う、必要だから使う、減らされると困るから使う、の消費することのみに注力を注いでいる。例えば独立行政法人は本当に必要か？と当の本人たちに必要性をたず、なんていう馬鹿なことをしている。必要、不必要の観点から見のではない。今ある予算の中で、何をすべきか？だけしてみるべき。5%では自然減にしかならない。改革とは言えない。目標は20-30%削減ともっとハードルを高くしてもらいたい。それだけ減らされれば、今の仕組みでは回らないはずで、その中から真の改革実行案が生まれるから。
京都府 40歳～44歳 男 会社員	改革の本質	構造改革が叫ばれて久しいが、本当の意味の改革など全く行われていない。郵政民営化がその最たるもの。郵政省から郵政公社、郵便株式会社と「看板」は掛け替えられたものの、サービスの低下は悲惨。特に今年はひどい。年賀状が特に遅かった。年末に出した年賀状が、宛先不明で返ってきたのが2月1日。いったい1ヶ月間何をしていたのか。それだけではなく、通常の郵便物が配達される時間も遅い。何故だろう。答えは簡単。意識改革ができていないから。公務員全員、或いは国民全体の意識を変えない限り、改革など絵に描いた餅、始まらない。始まらないから達成できない。根本から意識が変わらないから官制談合等の不正が後を絶たない。特定の人々の利益の為に公金(税金)を平然と使う。意識を変える事ができれば、仕組みは自然と変わる。変わらなければ仕事ができないはず。意識が変われば自然と改革は達成できる。まず意識改革ありき、とすべきだと考える。
埼玉県 40歳～44歳 男 会社員	人件費？	人件費を減らせということは理解できる。しかし、立場の弱い人の人件費を削減し、上に立つ人間の人の人件費の削減を行わない現状では納得できるものではない。特に官僚と呼ばれている人たちは、退職後に「天下り」という再就職を有利な条件で行い、私腹を肥やしている。企業も天下りを引き受けることにより公共事業などで有利に取り扱われて利益を増やしている。国会議員も然りである。国民健康保険は掛け金が増やされ受取額が減らされているのに、議員年金廃止と歌いながら、それとはほど遠い内容である。「三位一体」だと言いながら、すべての付けは国民に押しつけているだけではないか。税金にしても取れるところ、取りやすいところから取る(盗る)ことしか考えていない。今の改革は、改悪としか呼べない。人件費を削る前に無駄な支出を削ることが先ではないか？無駄な公共工事、無駄な年金支出、無駄な年度末の駆け込み購入など。単年度決算なので、年度末に予算を使い切るために無駄な工事などの支出が多すぎると思う。余った分は次年度に繰り越せるようなシステムを是非検討してほしい。または、余った予算は国の借金の返済に充てることのできるようにしてはどうかと思う。そうすれば、少しずつではあるが借金を減らすことができるのではないかと。

兵庫県洲本市 60歳～64歳 男 自営業	公務員の純減について	リストラ対象には、全公務員に対し再試験をすべきだ。 末端の直接われわれに接する公務員に多く、どうかなという勤務態度の者が多すぎる。リストラ対象が多ければ、再募集すればいい。
海外アメリカ 30歳～34歳 男 その他	国家公務員だけ？	人件費抑制ありきで、単に国民受けが良いだけの改革に思える。人件費抑制は必要かもしれないが、本来やるべき業務に支障が無いように行って欲しい。それよりも、まずは国会議員の削減に手をつけたほうが良いのではないのかと思う。選挙のこと、利権しか考えずに国民の利益をないがしろにする議員は直ぐにやめさせるべき。日本が借金まみれで豊かにならないのは本気で国を良くしたいと思う議員がいない証拠だ。
東京都渋谷区 55歳～59歳 男 会社役員	国会議員の数	衆議院300、参議院200。このくらいで十分でしょう。 国政を司るのだから地元選出という選挙区制度は反対。今回の小池大臣や佐藤議員のように、政党が選挙区を割り振るとか、完全に人口割りで決めるとか(1億2千万人÷300人=40万人に一人)こうすることで地元利益誘導しかしない人は必然的に落とされると思います。
宮崎県小林市 55歳～59歳 男 会社役員	特殊法人	非常に多くの特殊法人がありますが、公務員定年後や定年前に特殊法人に流れる人が多いと聞きます。本当にそれだけの法人が必要なものなのか、ただ単に仕事を与えるために作ったように思えます。機能していないものも多くあるのではないのでしょうか。まずはそこから改革して人件費をどれだけ削減できるか検討するべきではないのでしょうか。
長崎県諫早市 65歳～69歳 男 会社員	ソ	世の中大学卒ばかり。エリートとよばれ鼻高々。何年かするとすぐに昇進。痛みを知らぬままホイホイと。こうゆう流れをかえなくちゃあ。公僕といわれる人が先頭に立ち、真の1人前になるのは、いつのことか。
東京都江東区 25歳～29歳 女 会社員	外国人在留業務	外国人在留者の再入国許可業務は必要性に疑問を感じます。外国に行く度(数回の申請もあるが)に申請しに入国管理局まで行かなければならず、また、窓口の混雑ぶりをみると、外国人にとっても職員にとっても負担の大きいことである。殆んど許可されるのを見ると、一定要件を満たした在留者には最初から許可されていけば良いのではないかと思います。再入国許可業務の占める割合の大きさを考えると、いくつかの問題があろうとも、検討する価値は大きいと思います。
北海道恵庭市 70歳～74歳 男 会社役員	行政改革の必要性和そのあり方について	時代の流れに伴い、的確な時期、方法をよく選択し改革をしていくことに異論はないが、我我道民は或る一定の道標を(改革すべき内容、それにより生ずる+-)的確に情報として与えられていない。十分に論議し、「改革の日程ありき」にならぬよう、納得出来る情報伝達を進める国政となるよう厳守していただきたい。
大阪府 40歳～44歳 男 会社役員	天下り問題と独立法人経費	一連の天下り人事に依る官制談合による税金の無駄と独立特殊法人への補助金という税金の無駄は私共から観ると信じられないことです。まるで封建領主による支配体制を感じます。これが近代的に開かれた國と 言えるのでしょうか?何割削減でなくゼロ目標で取り組むべき問題と思います。このような事が改められないなら日本国を止めて米国の州にしてみました方が幸せです。
岡山県岡山市 60歳～64歳 男 その他	国会議員数の削減	公務員の意識改革、仕事の効率化、特権の廃止、納税国民の人以上の優遇など定員削減に向けての課題は、多々ありますが前記問題の根底には、国会議員の定数にも問題があります。国会のテレビ放送を見ても、居眠り、心ここに在らずの議員が目につきます。 模範を示す意味からも、国会議員の改革、効率化、 特権廃止を含め、定員削減を目に見える形で、提案、検討、実施を期待します。ここを改革して欲しい
富山県 小矢部市 55歳～59歳 男 会社員	日本の何かが変	ここ数年の日本で起きていることは何かが変昔から時間をかけて作り上げてきた日本人の何かが壊れていくような気がします靖国参拝止めるなどだけの若い魂が国の為にこの御霊をささげ今度は靖国で会おうと言い散っていったかもう少し国民に教育するべきだ
東京都大田区 65歳～69歳 女 その他	国立ガンセンターと国立大学	国立ガンセンターを2010年に独立行政法人にすると聞きました。研究部門に経費がまわせず、せっかく人類の未来のために努力してきたことが無になります。国立大学も同じ。法人にして、学問の府ではなくなりました。 日本全体が利益追求のみに汲々として、「品格のある国・高貴な国」の影もなくなってきました。ほんとうに、残念です。一旦壊した志あるものは、 もとに戻すことが困難なのはだれでも知っているのに。 わかっていてやっているなら、国を衰退させるのが目的としか思えません。
鹿児島県 屋久町 40歳～44歳 男 自営業	私の考え	こんにち私は元公務員です。私がしていた仕事は、暇な時間が多かったと思います。これで給料もらえるなんて楽でいいと思っていました。しかしいざやらなくてはならない仕事という時には、人も時間も足りないように思いました。公務員の数減らすのではなく、むしろ増やす部門を増やして、給料を三割くらいカットしたらいいのではないのでしょうか。三割カットくらいで民間と同じレベルになると思います。
香川県 60歳～64歳 男 無職	公務員削減について	公務員削減は大賛成です。何故かと言えば民間であれば三分の一で十分だと思います。人数が多いから楽をして不正をする余裕が生まれつまらぬ事に智慧が働き税金の無駄遣いが耐えないのだと思います。現に行政改革の進んだ箇所の仕事は効率よく捗っているようです。学歴も大事かも知れませんが、公務員の使命は公僕として国民の為にいかに役立つかが大事で、学歴よりも崇高な使命感の溢れた人を採用する事が必要で、無い人はリストラして貰わなければ納得できません。 特に警察官・自衛隊はこの様な気概のある人が必要だと思います。

東京都新宿区 40歳～44歳 男 会社役員	福利厚生費の削減	今、私の住まいの直ぐ近くには公務員官舎と言われる 建物が数多く存在しています。また更に、日銀の公務員宿舎を建設するとの看板も建てられています。 いま、民間企業は福利厚生費の削減に真剣です。このような官舎は隠れ給与に等しいと思います。官庁及び外郭団体等は全ての官舎を廃止して、民間に売却すべきです。総人件費を削減するためには人員数の削減も大切ですが、見えない労務費も大胆に削減すべきです。 その半面で景気浮揚効果が見込まれる事業には引き続き投資すべきだと思います。
茨城県 35歳～39歳 男 会社員	農林水産行政の充実	ただ数を減らせばいいという問題ではなく、国民のための農林水産行政のあり方に重要なのはなにか？役割はなにか？を話し合い国民の食の安全について考えるべきではないか。国の職員が責任を負わずして誰が責任を負うのか？そのための職員が必要ではないでしょうか。
広島県 三次市 55歳～59歳 男 無職	国家公務員削減	先ず、行政監察局（以前）の資料を読みどこに無駄があるか、調べてみる。役所で2重に同じ仕事をしていないか調べる。食料事務所職員が仕事が少なくなり、いらぬ時に削減せずに、仕事のない職員に食の安全性となをうち畜産農家サイドの調査をやらせたが、これは家畜保健衛生所も同時に同じことをやっていたので、行政監察局からも食料事務所の仕事はいらぬのではないかと指摘をうけた事があった。また食料事務所の調査は農家サイドからなんの意味ももたないで嫌われた経緯がある。 1．仕事量が減っている職場を調査する。例えば農家戸数は減少の一途。 2．必要のない仕事を調査する。沢山あると思われる。慣例でやっているものもある。 3．費用対効果を調べる。特に指導部門では、あまりたいした指導がなされずにいる傾向があるので、どれだけの効果があったか調べる。 4．治安、教育は削減してはいけないと思う。
東京都 江東区 25歳～29歳 女 会社員	学校教諭	公立も私立のように、競争するようになっていくよう進められている昨今、学校、及び教師も民間にしていくと良いと思います。全部ではないと思いますが、教師の友人から話を聞くと、情熱がなく、問題なく授業やクラスを全うしようとしている先生が多いと言います。子供の教育を考えても教師、学校の質の向上は重要です。民間にすることでより良くしようという向上が生まれるのではないかと思います。現に、今は受験し、私立に行く子供が非常に多いです。経済的に学校にいかれる子供が生まれないう、国の援助は必要と思いますが、民間にしても良いと思います。
岩手県 盛岡市 30歳～34歳 女 パート・アルバイト	総人件費改革について	国民の税金をもらってるのに・・・。と言われがちな公務員の方々ですが、庶民からは、内側はよく見えてきませんし、公務員になった者の勝ち。あとは適当に仕事してればいい。リストランなんか無いし・・・。と、公務員全般でそういうものなのだと言っているのが私の正直な気持ちです。先日、知人が降込め詐欺にあいました。これだけ世の中で騒がれてるにもかかわらずです。詐欺師に言われるがまま、金融会社で次から次へと借金しては振込み・・・で3日間で200万払ってしまったと、絶望的になり、そんな事になってから私の元に相談にきました。まだ若く、大学生なので抱えた借金にどうしたらいいか分からなくて、詐欺師からの電話の脅しにも参りきってました。すぐに警察に相談に行くことを勧めました。最初は大事にしたいと嫌がってましたが、説得して警察に行った所、何と警察の方が言うには、自分で詐欺に関するサイトを調べ、思い当たる詐欺業者があれば全てに内容証明を送り、自分で確認してみて。と言われたそうです。業者からの電話にも出づけて、自分で相手を特定してつきとめて・・・。と言われ結局警察は何も動いてはくれず、消費センターに行って詐欺と警察の事を説明したら、県警本部に連絡してくれて、今度は県警本部へ。ところが、県警ではそれは違うとは言うものの、管轄の警察がそう言うのなら口出しできないので、管轄の言うとうりにして下さい。とのことでした。たらいまわしの挙げ句、何の解決も無いまま、放り出されました。国家公務員の人件費削減もいいですが、内情把握のないまま人件費削減だけでは国民の生活は変わらないのではないですか？警察に限らず、国民は何も知らずに公務員に騙されてる気さえしてきます。国鉄を民営化にしても、今は人件費削減でJR(東日本)は人がどんどん減り、内情は大変な状況です。一人で何件もの案件を抱え、もがいています。民営化にして成功してると言えるのか疑問です。民営化になっても、公務員時代の悪い社風は残り、天下りなんて当たり前すぎて問題だとも気付かない程です。日本はどうなってゆくのか、こんな頼りない国の職人達では子供も産む気にならない。産まれて来る子供も、そんな役人の給料の為に苦しむからです。
群馬県前橋市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	日銀の家族寮について	前橋市表町にある日銀の家族寮。駅の傍の一等地でメインの通りから1本入った、静かな環境にあります。マンションのような立派な建物に、数軒の家族しか入居していない様子です。ほとんどが空き室でなんともったいない事か！出来れば売却して、入居数に見合った物件を探して、莫大な経費の節減をして欲しいです。ハイツくらいの規模で充分です。
長野県 大町市 55歳～59歳 男 自営業	行政機関定数削減	ハッキリ言って非常に良い事である、遅すぎると思うと同時に5%以上で無く下限は10%とすべきと思う、今何処の企業に行ってもどんな広い製作現場に作業者があまり居ない、企業が生き残る為に自動化、省力化により人員削減をした結果である、今景気上向きと言うが企業は世界を相手にする為血の滲む努力を毎日やっている、こんな状況で、地元の市役所、地方事務所等に行くとえーっ、こんなに人がいて何をやってるのか、こんなに人がいるのか、と先ず思う、又市の市会議員の多いこと、今私の市の人口は約3万3千人くらいであるが、22人もいる、来年近くの村との合併により24人になる、地元では自分の既得権を手放したく無い、公私に渡り儲ける等から市会議員は削減は自分から言わない、国又は県で率先し、手本を示し、人口に見合った役人数を規定したらいいかが、今地方の市町村始め県、ひいては国の財政も赤字である、この対策の人権費の削減は最も必要であり即効果の出る方策であり、今回のこの様な機会を設けた事は素晴らしい事であり、私は大賛成であります、今の自民党のトップの小泉総理を始め之ほど明確な政府は今まで無かったとおもう、私は無党派でありましたが、今のやり方の政府なら自民党を断然支持したい。本件の定数削減は即実施して貰いたい。
北海道 松前郡福島町 40歳～44歳 男パート・ア	役場の半分会社に	北海道の田舎町に住んでいる者です。町職員の収入は都会からすれば低いかもしれませんが、地方では高い方です。だから、職員の数、給与を減らすことは赤字財政を立て直すためには良いことだと思います。しかし、と同時に町職員を減らすと町全体が萎縮し景気が悪くなってしまいます。そこで、提案ですが、役場の外に利益を出す株式会社部門を作ってそこに職員を配置して欲しい。税金を職員に垂れ流すのではなく、住民の利益確保のために使うようにすればいいと思います。現に地域の資源+リストラによって得た税金+町職員を使えば大きな仕事はできます。問題は、今の公務員の身分ではリスクを冒す仕事は誰もしません。公務員削減の前にまず受け皿ともなる町職員も働ける部門または会社を作

ルバイト		るシステムを是非作って欲しいと思います。以上
大阪府 茨木市 65歳～69歳 男 自営業	総人件費の削減	官と民の人件費で大きく異なること点は、官は経済状況に関わりなく給与は絶対下がらない、給与カットもないということである。民の給与は業績によって、給与のカット、賞与のカットは当たり前である。加えて大きなことは、「55歳役職定年制」にて課長以上の役職者の特典がなくなり、且つ年間給与が30%カットされ、今までの70%に減額されるということである。この制度は、ほとんどの企業が採用している。この措置によって、企業全体の人件費が大きくならないように仕組まれている。翻って、税金で働く人の給与は「年齢と共に上がる一方である」官も総人件費の抑制を真剣に考えるならば、「民の55歳役職定年制」に則した法律を創ることこそ肝要である。
東京都 葛飾区 25歳～29歳 男 会社員	公務員削減について	雇用者全体に占める公務員の割合は、欧米諸国に比べて日本はかなり低い割合となっています。これ以上の公務員の削減は公共サービスの質の低下をもたらすことにつながります。問題になっている人件費を削減するのに最も効果的で国民の理解を得られるのは議員の削減・議員の厚遇廃止です。また、思いやり予算などは無駄の極みです。こういう、明らかに誰が考えても無駄とわかる部分から削減していくべきで、それでも無理があればそこではじめて公務員削減に取り組むべきです。ただ単に公務員を減らして人件費を減らすというやり方には断固として反対します。
東京都練馬区 30歳～34歳 男 会社員	甘い削減策です	人員を5%純減したとしても、独立行政法人などに天下りするだけなんじゃないんですか？結局税金が違ふところに流れるだけとしか思えません。5%ってのも少ないですよ。まず、財政赤字なのに賞与が出るのがおかしいんですよ。人員削減+総人件費10%カット位実施しないと国民は納得しないですよ。各省によって、必要人員は違うでしょうが、公共事業に係わる省（特に国土交通省）はそれくらいでも削減がたりないのでは。日本の財政を悪くする根元は役人で国土交通省だと思っています。
埼玉県草加市 60歳～64歳 男 会社員	自己改革は不可	生活習慣病を初め、本人が気づかない悪習を改革する事は不可能に近い。生き死にに会えば変わろうが、役所は死なない（潰れない）。役人が自ら変わらなければ、他人（国民）の力で変わらせる。其の代理人が小泉純一郎なのです。5%なんてけちな事を云わず、国鉄・電電公社と同じに1/2にしたら宜しい。それで不都合がでれば、納税者の理解を得て、増員すれば良いでしょう。それに改革プログラムは納税者に示し、結果を役人に提示すべきで、役人に法律を作らせてはダメですヨ。
福井県 福井市 35歳～39歳 男 自営業	民営化の功罪	キーワードは競争である。それを軸にJRとNTTの事例を挙げる。サービスという観点からみれば、実際どこも同じであり、結局値引き割引に終始すると考えられる。また、効率化という観点からみれば、技術と営業（運転士も含む）の水準の格差がかなりあると見る。JRについては、尼崎の事故しかりだし、ATMの誤作動等細かいミスは依然改善しない。NTTにしても情報通信分野（特に光フレッツ）では、技術者の知識水準に営業担当がついていけず、利用者としては混乱した（セキュリティー問題）。なお、この点では、苦情がかなりあるという。ということになると、今後の対策は、言わずと知れて高齢者でも理解できる技術マニュアルを作成することと、利用者の立場に立った情報の正確な提供にサポート人員の大幅養成。人命第一のダイヤ改正に雇用体系の見直し（雇用を確保しながらいかなる賃金制度が適正なのか？あるいは早期退職や人員削減）、子会社との連携の強化（特に教育面）が急務である。競争相手は山といえる。その中で、安心と信用を失わないことを至上命題とすべきである。当たり前だが、知的水準が高度化するほど難しい問題である。
熊本県八代市 45歳～49歳 男 地方公務員	まず図書館からはじめませんか	図書館は、国、都道府県、市町村それから大学や高校、小中学校にあり、多くの公務員が働いています。しかしながら、図書館司書の配置状況は芳しくない。行政事務職の方が多いいようです。すでにNPO法人に業務委託している自治体、指定管理者に委託している自治体もあり、住民サービスの向上と費用縮減について効果を上げています。変化を嫌う地方公共団体に対して「できることから、強制的にでもはじめさせる」としたら、政策判断を要さない分野からが取り組みやすいと思います。ですから、まず「図書館」からはじめてみてはいかがでしょうか。
栃木県 那須塩原市 50歳～54歳 男 自営業	公務員削減	地方公務員で産休以外の病気等の理由で長期欠勤している方が相当数いるやに聞きました、実態の把握はもちろんしていないのですが事実のようです。これらの方の実状（ほんとうに入院、自宅療養が必要なのか？）を調査して欲しい中には登校拒否ならぬ出勤拒否してる方もいるのでは、それはそれなりに対処しなければと思いますが、なにやら働かず給料を支払ってるような気がしてなりません。
静岡県静岡市 80歳～84歳 男 無職	賛成	1、国会議員も同時に減らすべきだ 2 社会保障方面はしわ寄せをさせないこと
愛知県 70歳～74歳 男 無職	国家公務員の削減	謳い文句は、早いが実施は手ぬるいと思います。国民の、税金の無駄遣いです。数千万円の退職金を支給され、トンネル会社で遊んで税金を使って2年後会社を5回ほどたらい回しに回って1億円相当稼ぐ日本は、今も昔も、悪党が上に立つ国家です。メール問題いい加減にして下さい。税金の無駄遣いで楽しんでいる。自民党・民主党が同時告訴でも特別審議員を作って先に進んで下さい。馬鹿馬鹿しい。無党派。
岐阜県 関市 45歳～49歳 男 会社員	市役所窓口業務	市役所の窓口業務はなぜあんなに効率が悪いのでしょうか。忙しく動き回っている方も同じ場所を行ったり来たり。業務を同じ場所に集約できないものですかねえ。見渡すとヒマそうな方も見受けられます。昼休みなんてひどいもの。ひとり担当がいるだけで、その他の人は近くで井戸端会議。こっちは待っているのだぞとうらめしくなります。窓口業務はサービス業ですよ。本来なら市民の皆さんが来やすいように365日営業するべきではないでしょうか。もちろん、持ち回りでね。行くたびにいつも思います。こんな場所に税金を払っているのだなと悲しくなります。改革改革とは言ってますが、公務員ひとりひとは超保守的ですね。一度全員を期間限定で民間へ出向させて意識改革が必要だと思いますよ。まあ、トップの意識が変わらない限り無理でしょうね。いかがでしょうか。
栃木県 日光市	これからの行政	まず、私は公務員削減に賛成です。数年前まで郵政省に国家公務員として勤務していた。昭和と違い平成は時代の進化がかなり早く進んでいるように思われ、私たち一般人はともするとその波に乗り遅れてしまいそうだが、公務員の感覚は、というより官僚の方は時代の波を正確に掴んでいないように思われ、これからの少子化問題等を考えたら、自分の身

50歳～54歳 女 パート・アルバイト		のことより、国家100年先を考えるべきかと思う。国民の生活、特に若者の将来を考えると、これ以上の税金の無駄遣いは止めて頂きたい、希望の持てる国造りをお願いしたいと思う。自分が公務員として勤めた経験の中で、一度採用されると出勤さえすれば、給与が昇給し、解雇もない制度の中では今の社会において公務員は甘いと思われる方も仕方ない部分もあると思し、一番欠けていることは、公務員としての公僕という意識で、サラリーマンとしての感覚で勤務している人が殆どである。人が削減されても十分に仕事は行えると思う。
神奈川県 横浜市 40歳～44歳 男 会社員	数を減らせばよいものではない	政府系金融機関にしても公務員数にしても数を減らせばよいものではないです。減らすべきはキャッシュなんです。公務員がやるべき仕事でもできてないことは人を当ててやるべきです。仕事の転換先によっては減給も必要でしょう。それは年功賃金だったのでしょがないです。家族もいますから年功的な部分も若干いりますが仕事に応じた賃金にすることが必要です。公務員じゃなくても独立行政法人や経由して民間がやっていて、お金は節約無しにしっかりと出て行っているということはないですか。人の削減を前面に出すと訴求効果は高いですが、反面それを隠れ蓑にキャッシュのほうが減らせてないのでは。日本の国の借金膨大ですが、借金の引き受け先は国内がほとんどですし公的資産も債権もあります。借金返済が第一ではないのです。まずは特別会計も含めて、歳出歳入バランスをとり、新規借金を減らすのと、歳出を減らすのです。これは10年もかける話ではなく、2,3年をめざさないとならないと思います。人件費を削減させるためにという目的は近視眼的であると思います。
茨城県 日立市 55歳～59歳 男 会社員	もっと内容真摯に改革すべし	民間会社の私から見ると、公務員の大半は積極の仕事せず集ってるだけの存在に見えます、目標は楽々年金生活 公務員5%を5年間でというのはきわめて甘い目標です 一年1%は新人採用せず定年退職または天下り退職の自然減に汚す腰は得た程度では有りませんか、このやり方こそ公務員的です、5%以上といってる？、ではMAX いくらを考えてるんですか、5.1%達成すれば公約達成でこのテーマは一件落着でしょう、注視します 法律で決められたことをきちんと守る人々は当然必要です、天下りは禁止してください、大臣が言う戦後处理的業務上有る程度必要な理由もあったと思うが今は必要ないものの一つ、自動車の関連である公的機関をWEBで見えて驚いた、3人しかいなくて数億円予算を使ってる、そういう機関が各県に多数存在して税金消化している、まさに天国 単純に5%以上減らすでなく機関・箱をなくすべき 既成事実にあぐらかき縁故者を後継に延々集り続ける公務員、本当に歴史に名を残すなら小泉総理のごとく抵抗勢力に立ち向かって短期決戦で仕事して頂きたい 明治の改革者のように武士社会からの大変革したような犠牲があっても子々孫々が良かったといえる改革を 期待します、国の大臣はそれができるはず、小さなことはもう結構 言葉遊び結構(純減・・・聞こえがいい、政治家の年金廃止と同じように聞こえる、中身は・・・) 以上よろしくご配慮頂きたくお願い申し上げます 以上
東京都 江東区 50歳～54歳 男 会社員	公務員人件費削減	1. 行政機関の定員削減をするとサービスが必ず悪くなることは明白であるから反対します a. 警察官：治安維持悪化、犯罪の緻密高度化に併せそれなりの人員確保は必要、現在でも指定広域暴力団の壊滅など出来ていないと思います。 b. 教員：学童の学力低下、学習塾に頼る教鞭の姿勢、学童の道德倫理観の極端な低下 2. 5%目標の意図する所は歳出の削減では？ a. 公務員全体の給与体系を5%低下させればよいことでは？ b. 退職金についても中小民間企業からすると考えられない位多く貰い過ぎでは？ c. 福利厚生面においても、もっと中小民間の企業と比べて考えてみては？ d. 退職後の恩給的なもの自体可らしい考えで何の為の退職金なの？
兵庫県 加古川市 65歳～69歳 男 無職	定員削減方法	公務員の定員を削減しても法人等準公務員的な受皿機関を作ってそこへ移動させる見せ掛けだけの削減ではまったく意味が無い。日本の民間企業には定年退職制度が定着している、定年になれば職場を去り好きな事を自営で行なうか年金暮らしをして余生を送っている、公務員も定年制度を設け定年まで勤めあとは民間企業で働いた人と同様に作る制度を作ること、間違っても天下りや横滑りで何時までもだらだらと役職につかないようにする事。
鳥取県 米子市 60歳～64歳 男 無職	米川土地改良事業	当地、米子 境港の弓ヶ浜半島の農地に農業用水を配水するために、米川土地改良事業をやっている。ほとんど仕事がないにも関わらず、職員数名が在籍している。そして、農地を持っているものに相当の資金を毎年徴収している。会計内容も分からない。県または米子市の仕事の一部として担当させれば、合理化が出来るものと考えます。
千葉県 八千代市 55歳～59歳 男 会社員	各種公的な申請書、受領書	個人が必要とする各種申請書に三文判が必要な公的な書類が多すぎる。身分を証明するものの提示のもと、全てサインOKとすべきである。何らかの悪用目的の場合どこでも購入できる三文判の押印を必要とするのは全くナンセンスである。セキュリティ度の高いものには、現在のコンピューターシステムのデータベースに予めサインを登録し、照合することも可能である。もちろん100%の照合保証は必要ないし、万一悪用目的で、真似されたサインのときでも、行政側には責任は無いものとする事で全く問題無い。早急に決断されたい。例えば、婚姻届の書類で両親の父親、母親がそれぞれ異なった印鑑で押印せよ、などという馬鹿げた書類もある。各市町村によってはそうではないかもしれないが。
和歌山県 和歌山市 45歳～49歳 男 無職	公務員の人件費	公務員の人件費は高すぎます。5年で5%は甘すぎます。天下り等は、あきらかな税金ドロボーです。よく既得権益を主張するようですが、昔は、借金がありませんでした。今は、750兆の借金があり、1秒間に100万円増えていると聞いています。実際に、公務員の給与は、半額で暮らしていけます。身分の保証がいわゆるようですが、人件費を3割減らしても、身分の保証はされています。また、それで公務員が減ることはありません。もちろん、特殊法人・公益法人・独立行政法人しかりです。ここにメスを入れない政治家は、真の政治家ではないと思います。先の議員年金にしても、国のトップが自分さえ良ければいいという考えでは、この国が良くなる道理がありません。一度しかない人生、政治家の皆さんの猛省を希望します。

千葉県 50歳～54歳 男 その他	廃棄物処理法の違反監視機関について	現在、産業廃棄物の投棄事件に関して取り出されていますが、その他には同法に規定された手続き上に関しても罰則が細かく規定されています。例えば、委託契約書の締結、産業廃棄物管理票交付、並びに虚偽記載等などがあります。ところが、これらに関して私が情報公開制度を利用して同文書公開を行いました、ことごとく存在しません、明らかに同法に抵触しています。これが問題です。排出事業者（私が、同制度で調査した結果）が千葉県・千葉市及び同県内の市町村であるという事実です。産業廃棄物を監督指導している千葉県の各所管ですら廃棄物処理法に抵触しているのです。これでは、誰が千葉県内の廃棄物処理法を監視するのでしょうか？また、市川市と浦安市の道路清掃業務委託から伴い排出される廃棄物を委託先の業者が業者代表者個人の池（3,000㎡以上）に得していますが同市町村に対し情報公開請求を行ったところ、市川市に関しては無許可の一般廃棄物処分場と称して投棄している事実、浦安市に関しては同業者が処理したのは事実として認識しているが、適正に処理されたか確認を行う文書の提出も求めて居らず、文書公開を行いました担当次長は、「無いものは無い」と開き直っています。千葉県に相談しましたが一般廃棄物の管理監督権は市町村に有るから千葉県は関係有りませんとの回答です。本題に入りますが、このように、千葉県及び市町村を監視監督する機関は何処にあるのか国民として疑問が多分に有ります。現在私が情報公開制度を行って問題定義しているのが現状です。そのため、市川市と浦安市は、私を千葉県から追放しようと、業者と結託して時期を伺っているという事です。このようでは法治国家として問題があると思います。どうか、廃棄物処理法を監視監督機関をアメリカも用に環境捜査機関を設置することを強く、実名を公開して求めます。小泉総理のご意見をおうかがいいたします。
大阪府 大阪市 60歳～64歳 男 会社役員	抵抗少なく純減のため	民間で労働生産性向上を検討する場合、敢えてコンサルタント会社を活用します。これは第三者から判断してもらうことで労使間のエゴを排除すると同時に井の中の蛙に陥らず、広い観点で冷静で合理的な取り組みが可能になるからです。実績のあるコンサルタント会社を起用されることが好ましいです。当初、費用が高みですが、一度成功しますと横並びでコピーできます。場合によってはコンサルタント会社、関係機関をコンペさせることもできます。なお、これらの作業は関係者に日常以外の作業を課しますのでその費用も掛かります。しかし、民間ではこれを乗り越えて生産性の向上を達成しています。民間でできることを官でできないわけがありません。頭で考えていないで先ず実行することです。自ら行わないと誰も助けてくれない民間では自発的に行われますが、官ではリーダーシップが必要です。最後に、この成果は当然関係者にも還元されるべきです。即ち、労働者の実質的な生産性向上は相当分還元されるべきです。機関が行う必要なパフォーマンスを最小限のコストで行い、関係者の実績、待遇向上を図ることが純減の目的です。速やかな決断と実行を期待します。
神奈川県 相模原市 40歳～44歳 男 その他	国は地方の手本になります	福祉・学校など、欧米に比べ、日本では人口比で公務員の数が少ないことは、知れ渡っています。特に、国立の小・中・高等学校で、欧米並みに30人以下の学級を実現してほしいと思います。
愛知県 名古屋市 40歳～44歳 男 会社員	年金制度	年金の運用は、制度に無理があります。毎年、一定の運用利益を出すのは、プロの証券マンでも無理です。年金の支払いが難しくなると、「支給年齢の引き上げ」「保険料の値上げ」「税金での補填率を上げる（増税）」このようなことが許されるのならば、私でも国の年金運用を出来ます。年金は100%税金で、国は「生活最低保証年金」のみを支給すれば良いと思われます。このようにすれば、年金の運用に悩む必要も無く、事務経費が大幅に削減されます。支給される側も、年金支給額が分かっていますから、生活設計が立てやすくなります。生活で足りない分は、個人が貯蓄や運用すればよろしい。現在、年金の貰えない高齢のホームレスも救済され、雇用の問題や、犯罪も減少すると思われるます。
神奈川県 藤沢市 55歳～59歳 男 自営業	公務員数の削減	今度「痛みに耐えて頑張る」のは地方を含めた公務員でしょう。広い意味の安全・安心の確保のために、人員をシフトさせ、あとは大幅な純減を図らないと、公平性（世の正義）が保たれません。税金を食い物にする役所の制度、慣習、公労協のリストラ、リエンジニアリングを。
神奈川県 横浜市 35歳～39歳 男 自営業	早期退職者制度はいかが？	その1「早期退職者制度」民間がやっている「早期退職者制度」を行政でやってみてはいかがでしょう？これが一番手っ取り早い。行政の中には、辞めたくても辞められないという方もいるのでは。5%ではなく半分ぐらいにして欲しい。その2創業者支援 役所の中で、役所を辞めて新しい会社を興したいという人を支援する。役所の中のひとだから、頭がよくて、世の中になにが必要かを知っている人がたくさんいるのでは。そういう人たちに創業支援をする。その3役所の人に考えてもらう 役人の方々はテーマが与えられるとその実現に全力を傾ける方々だと思います。自分たちがやっている、または周りを見て無駄なことはないかを無記名でもいいので、意見を募る。または、人を減らしても給料が上がるのなら、良い案をだすかもしれない。「人を減らし、給料があがる方法」ということで役人自身に考えてもらう。以上です。読んでいただきありがとうございました。
宮崎県宮崎市 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	年次削減率について	日本国の人口が減少していくことは、承知のことです。国の行政機関の定員を五年間で5パーセント削減という区切りではなく、将来にわたって削減し続ける必要があると考えます。人口に占める定員の比率を常に監視しつつけて、削減率を設定していく方式の導入をしていただきたい。
岐阜県 関市 45歳～49歳 男	責任と予算の件	公務員の責任と予算の消化について思うことです。役所へ何かを申請すると、認可ひとつ取るのにもいろいろな部署に書類を回す。責任転嫁の場所を増やしているとしたか思えません。けど、きっと誰も責任を取らないのだらうなと思いますが。民間のようにひとりが即断なんてスピードが欲しいものです。権限も高い分、当然責任も重くなりますがね。お役所仕事と民間に馬鹿にされていることに対して公務員は何とも思わないのでしょうか。慣れ甘えがあり、技術がないと言われれば、なぜ対策しないのか。賞与はいかに効率的に仕事ができただけで払われるべきで、予算オーバーやらギリギリの部署には不要！！。なぜ儲からない部署に払うのか。将来性がある投資ならともかく、ただ前年と同じ投

会社員		資（予算、賞与）は絶対避けて下さい。特に期末に予算償却のような事業をするような部署は厳罰に処すべきです。せっかく儲かる事業をつぶすような行為です。前と同じを厳守しないと前の担当の顔をつぶすから、なんて論外です。あほかって思います。そんな能力のない担当よりも自分の将来でしょう。ただ、問題はその能力のない担当が年功序列で上司になっている場合ですね。残念ながら今の体制では大いにあることです。そんな場合に訴えられる別ラインが必要かとは思いますが。能力以外で左遷とか差別をすることに対する厳罰。どこかで線を引いて、これ以前は不問。以降、ただだと前年と同じ行為を繰り返すのは厳罰とする・・・なんて御触れが必要ですね。どこまでできるのかは市長の力と役所上層部の抵抗の差でしょうね。ことなかれ主義の市長ではどうしようもないですけど。
千葉県市川市 50歳～54歳 男 会社員	3割は減らすべき。	民間の平均より5割高い公務員給与を民間並みにするか、定員を減らすか選択すれば良い。
埼玉県狭山市 55歳～59歳 男 会社役員	会計監査に関して	役所の会計監査の方法は、一般民間人から見ると仲間意識の上に行っている様に思われます。そこで、この組織を全部民営化する事を提案致します この組織が出来れば、国のみならず、地方公共団体 などを含めた、公共的な全組織・団体まで監査する 組織として活用すれば費用対効果も十分期待出来ると思います。
福井県勝山市 60歳～64歳 男 無職	官公庁総人件費削減について	民間企業においては満55歳の誕生日には定年となっております。その後の就業については資格・役職無し・給与体系も変更しての労働となります。公務員についても満55才での給与を維持しつつ定年まで勤務する体系にすると良いと考えます。今は56歳より60歳迄毎年給与・年金共済補助率アップの体系となっております。これが国税の最大の負担となっております。寛大な審議をして下さい。
愛知県名古屋市 55歳～59歳 男 会社員	人件費削減	安全、安心にかかわることや国家の基盤である直轄国道や直轄河川を財政が厳しい地方自治体などに切り売りしても、十分な手当てが出来ないのはヒューザーの民間建築事件で実証済み。これにかかわる部門は国の事業で存続するとともに人材削減の対象にすべきではない。本当に地方あるいは民間に委ねていいのかどうかは一層の国民の意見を聞くべきだ。
東京都中央区 70歳～74歳 男 会社役員	定員削減だけでは行政コストは下がらない	行政機関の定員純減へのご努力ご苦労様です。しかし、この正面作戦だけでは税金の無駄使いは減らないと思います。（1）仕事を小分けに分担して、隣りの人が繁忙でも手伝わない習慣、仕事のピーク時に合わせた人員要請、採算を度外視した公務員の働き方は、非効率・低生産性の巣窟です。採用・人事評価・昇進制度の改革が不可欠であり、人事権を各省庁から移管する必要があります。（2）行政による立法案作成、省令・通達等の人治制度の改革も必要です。廃止されることなくうずたかく積み重ねられた報告義務には、民間企業に膨大な事務経費負担を齎せています。総事務費の半ば以上は行政がらみであるのが実情です。（3）官製談合は地方自治体までの共通の現実です。これによる歳出膨張の金額は膨大です。また業界団体は天下りで行政の下請機関と化しています。根絶には天下りの全面禁止が有効です。しかし、そのためには公務員削減についてはむしろ緩める必要があるかも知れません。実質的な官主主義から民主主義への転換を期待しておりますが、改革のリストラ効果は人減らしではなく人材の有効活用にあります。
神奈川県平塚市 60歳～64歳 男 無職	原点に帰れ	何事も、原点に戻り考える時だと思います。たとえば、年金問題でも、なぜ、年金が必要になったか？老後の保険でしょう、以前は、後継が両親を最後まで見届けるのがあたりまえの時代だったはずで、それが崩れてしまいいろんな弊害をうんでいるのです。弊害とは、過疎地問題、少子化問題、人と人の付き合い方、その地域の文化伝統、などかかずあります。その解決のひとつの案として相続のありかたを考えると必要だと思います（後継ぎのひとえの分配比率や税の軽減そちなど）老後の問題を考える上で必要だとおもいます。まずわ、少しずつ提案します。
埼玉県さいたま市 70歳～74歳 男 無職	国民が納得する改革を	大臣のお考え大いに賛同します。特に重視して戴きたい提案は 1．有識者には政府ご用達者の選考は避けること 2．公務員削減時の範囲として税金で運用されている者例えば国会議員等も含めること 3．議員・役人天国的な優遇・規制は極力排除すること 4．天下りの団体を作らないこと 5．民営化・地方分権化後の状況把握に努めること 例えばKDDIのように国の神経を外国資本に介入させて良いものか？ 6．成果の良し悪しは国民にオープンにして評価を仰ぐこと。小泉内閣の改革状況は不透明である。
神奈川県川崎市 60歳～64歳 女 会社員	公務員人員削減の件	現在の人員削減に関しては賛成なのです。国も自治体も、予算の中の人件費の占める割合が大きいと感じるところです。給与体系を根本から改めなければいけないのではと思います。収入が少ないのに出て行く額は変わらないのでは、赤字になるのは当たり前のことだと思います。公務員も出来高払いの感覚で臨機応変に取り入れられるよう制度を変えたら良いのではと思います。しかし、その反面、直接現場と関係している人員については、もっと人数が必要なのではとも感じます。特に福祉に携わる人員は、多くして、きめ細かな対応を望みたいところです。必要とする援助を取りこぼす事無く、また不正受援を排除することで、納税する者達が気持ちよく、義務を負えるようにして欲しいです。
千葉県佐原市 40歳～44歳 男 地方公務員	教職員数の確保をお願いします	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級を行うことが大変重要です。教職員数の削減は保護者の方々の理解を得られるものではありません。断固反対です。登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしてきています。そのような実態を十分踏まえた上で、検討をしてください。

岐阜県羽島市 40歳～44歳 男 医療福祉関係	公務員（議員などの特別職も含む）の削減について	総人件費のなかには、官舎の安価な家賃などによる見えない給与、税金を投入した共済などお手盛りによるものは含まれていないのではないのか？この際公務員による公務員の処遇などの改革などは、意味をなさない。民間の幅広い層（主に中産階級を中心とした）から選出した委員に強力な権限を与え、行政、立法機関にたまった膿を出さなければ、改革とはいえないと思う。
大阪府枚方市 60歳～64歳 男 国家公務員	総人件費改革とは話が違うでしょうか	どこに投稿すればよいか解からず書かせて頂きました 行革は必要不可欠だと思います が・・・ 国家公務員として33年が過ぎ、やっと定年と言う時に法案一つによって受領額が目減りするのとは仕方ない事だけだ 住宅貸付や、その他の事情（妻の入院・投薬）で退職金の 範囲以内と言う規定をクリアして貸付を受け、結果、退職金の受領が減額したので退職時に精算しなければならない羽目に・・・ 遊興費やなんかで貸付を受けたのならまだしも、退職金の範囲以内と思っていたのに、退職時にまとまったお金を用意しなければと思うと先行き寂しく思うのです せめて不足分の金額を月割りで返済するという便宜は無いものでしょうか？ こんな考え方は無理なんでしょうか？？
青森県青森市 55歳～59歳 男 地方公務員	民度をあげる政策を	現在、国、地方ともども行財政改革に取り組んでいるところであるが、青森県においても、その取り組みについては知事が先頭に立って、本気でやるんだと身を削る形で行っている最中であります。 国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させるということについて、中馬行政改革担当大臣発言の「国家公務員の数が増えるのは、目的ではなく、結果なのです。」の発言のとおりであるとも私思います。「地方でできるものは地方で」、「民でできるものは民で」この考え方も、メルマガをとおして理解できたと思います。苦しいときや金が無いときには「知恵」を出す。当たり前のことだと思います。その知恵を出す方が一部あるいは特定のひとだけでは、政策に対する理解につながらないし、うまく実行できないと考えます。日本人の識字率は世界トップクラスだと思いますが、読み書き能力があっても、自分が生きていくための善悪の判断がわからなくなっている人が多いのではないのでしょうか。また、考え方も感情的で自分中心の 利己的な考え方になっているのではないのでしょうか。その起因は現在取り組んでいる改革につぐ改革や失業率等の経済情勢、殺伐とした社会情勢に夢や希望を持たなくなっている。これらが複合して人々に重くのしかかっているのではないかと思います。 国の行政機関の定員削減に直接あるいはすぐつながる意見ではありませんが、この政策を遂行するためには国民の理解が必要だと考えます。それは国民の「民度」をあげる必要があると思います。ひとりひとりの大人が幅広い知識で自分で考える。「考える力」の育成を子どもたちに求めておりますが、真に求められているのは大人ではないのでしょうか。今こそ大人に「考えなさい」、「知恵をだしなさい」と求める必要があると思います。 ついては、子どもから大人を含め、地道で継続的な「民度をあげる運動」を国、地方ともども総力戦で展開することが大事ではないかと考えます。
栃木県下野市 70歳～74歳 男 無職	公務員の定数	国家公務員定数についての議論は有っても、公務員（国家・地方及び準公務員〔旧公務員及び財団等の職員所謂公的機関の下請けを含む〕の全てを対象に有るべき姿を検討しなくては、単なる責任逃れの、地方と国の分担の配置換えに過ぎないのでは無いでしょうか。 国とは、地方とは、国民への行政の関与とはを基本から論じてください。
愛知県春日井市 50歳～54歳 男 会社員	戦略的ビジョンに集中投資を	2005年に人口減が明らかになり、また、急速な高齢化社会が進行するとともに、若年者のニート問題などが発生。一方、中国やインドなどの台頭により日本の将来が経済面で深刻な状況に向かうことが懸念されている。特に、小泉総理は内側にのみ視点が向いており、特にアジアとの外交は全くといって良いほど無知であることが懸念される。今後の日本社会がアジア外交を含め、夢があり、安心して暮らせるよう、国民に戦略的ビジョンを示すことがまず第一。その上で、公務員の仕事の質も戦略的に見直していくことが求められる。従来の権益に各省庁がこだわるようであるならば、日本の将来はないといえよう。ドラスチックな改革とともに、公共事業だって、アジアとの物流を戦略的に進める上で必要な道路整備や港湾整備等もやらなければ日本の地盤沈下が顕著になり、日本の将来はないであろう。そうしたビジョンを示す中で定員削減をすべき。5%削減を前提にすることは本末転倒である。
大阪府大阪市 45歳～49歳 男 会社員	各公務員と民間人（企業）の介在と相互協力	防衛費を抑制するためにも自衛隊員の削減については手を付けなくてはならない。 活躍するのが災害時と海外派遣では隊員も喜ばないのではないかと。 警察、消防、民間企業の船舶・航空会社等には武器は扱えないが、専門技術を持っている人がたくさんいます。非常時には協力体制がとれるようになればいいのではないかと。法の改正や整備も必要でしょうが、検討の余地はあると思う。 また国の中央官庁に予算や権限が集中しているため、天下りや談合は変わらず、予算使いきりの無駄遣いも一向に減らないこともあり地方に権限委譲しようとしているようだが、天下りや談合・無駄遣いは地方も変わらない。むしろ地方のほうが酷いところもある（例えば私の住んでいる大阪）。 いずれにしても、密室の閉鎖的な環境に身を置かせてしまえば誰でもそうなるのである。全て公務員だけで行おうとすることに無理がある。相互協力で考えれば第3セクター事業はそうであるが、責任を明確にできなかった部分が多かったため、結局マイナス部分は後世につけまわして殆どが失敗に終わっているように見える。中央省庁も地方行政所轄も天下りではない新鮮な民間人（企業）を介在させて職員を抑えることができるのではないかと。そしてその仕組み作りが必要なのではないかと。 監査のためにも大切なことだと思うがいかが。
沖縄県宜野湾市 65歳～69歳 男 教員	総人件費改革	5年間で5%以上は甘すぎる。大学を独立行政法人にしても人件費がもど通りに税金から支払っているのでは何の意味も無い。大学は研究と教育という二つの義務を持つが、たいした特色もない大学は専門学校にしたほうがより優秀な職業人を育成できる。研究免除の専門学校にすれば人員は半分で済む。国立法人の大学の半分は無用であるかまたは有害（伸びるべき若者を堕落させている）である。それを専門学校にするか廃止しても、わが国の知的レベルになんら影響を及ぼすことは無い。国立法人の大学は文部科学省の天下り先として官僚を喜ばせている。たとえば全国80医学部の半分近くは医学専門学校にするべきである。
奈良県 55歳～59歳 男 会社員	是非実行を	・私のような年齢になれば、今回のような良い提案は批判することなく賛同するのが当然だと認識しています。マスコミ報道が正しいとは思いませんが、結局彼らが言うとおりの最終的には形骸化するのではと、半信半疑になり、あまり興味がなくなりました。一体誰の発言を信用すれば良いのかと思う昨今です。 ・あえてお願いするとすれば、最終的に公務員の業務別に人員のプラスマイナス表を提示頂けることを期待します。了。
大阪府堺市 80歳～84歳 男 無職	定員削減について	1)或る課員が所定の仕事を手早く終え更に次ぎの仕事にかかろうとすると先輩からあまり、どんどんやるなと言われた等、よく聞くがこの慣例を強く打破すれば5%以上の削減は軽く達成できる。 2)簡単な書類を照合しスタンプを押す作業に1つ押しではお茶すすり、周囲を見回し、立ち上がって用事の有るごとく同僚に雑談を仕掛け、席にもどつてやおらスタンプをとりあげおもむろに1つ押し--こんな役人は要らない。 3)管理職は上の様子ばかり窺わず部下を管理する能力を養うよう上層部は教育することが仕事である。

北海道 札幌市 65歳～69歳 男 会社役員	北海道道州制 特区問題	定員削減や地方分権のうち、国民の生命財産を河川災害から守る為の整備や管理を、定員削減を盛んに掲げる地方自治体に任せて良いのだろうか。国民や市町村担当者の頭越に決めて良いのか。どう確認したのか公表して欲しい。特に北海道庁は昭和26年以降50年以上も大河川の洪水管理をしていないで河川防災が開発局と同じ様に出来るとは考えられない。分権後10年間の被害は国家補償が保障されなければ信用できない。引継ぎ期間で生ずる経済ロスが幾らなのかも公表するべきである。なお必要な公務員（警察官など）は増やし、定員削減ありきに反対。先ず国会議員数を減らし国会出席率を公表するべきが先である。
海外 アメリカ 25歳～29歳 男 学生	減量・効率化 のみならず	小泉内閣メールマガジンの行革担当大臣の寄稿文を読み、ここに書き込もうと思いました。「行政減量・効率化」会議とあり、減量や効率かももちろん大切なのですが、有効化も大切だと思います。大臣おっしゃるとおり、「国が行っている個別の業務の要否や実施主体の見直しを行い、廃止すべき業務は廃止し、民間が担うべき業務は民間へ、地方が担うべき業務は地方へと移管し、国が担うべき業務でもIT化等の合理化を行うということ」は正しいのですが、最後の段、合理化のみならず、国が担うべき業務について、どのようにしてそれを有効に行っていくかを考えるべきだと思います。例えば、職員にどのようなインセンティブを持たせるかなど、組織内部の運営のされ方とそれを形づくる制度（官僚制）について、議論がなされればよいと思います。欧米諸国は、単なる効率化ではなく、そうした組織運営の有効化に対しても取り組みをしていると思いますし、それは見習うべきだと思います。オズボーン・プラストリック著『脱官僚主義』はなかなか参考になります。お忙しいところ失礼しました。少しでもこうした意見を参考にし、フィードバックもいただければ幸いです。
大阪府 東大阪市 30歳～34歳 男 自営業	公務員減について	確かにリストラは必要だと思います。しかし私が1番疑問に思うのが、赤字なのになぜボーナスが出るのかが不思議に思う。政治家も公務員も本気でこの国の事を考えているのか？責任の所在を明確にすべきだと思います。
岐阜県 中津川市 65歳～69歳 男 無職	役人の一人歩き	国家公務員とか地方公務員とかに限らず、公務員天国を知らぬ間に築き上げその費用の膨大さに国民が気がついたのです。公務員がお役人意識というより中流意識を持ってしまって国民の気持ちが変わらなくなってきました。フリーターはなりたくてやっている人は無いのです、正社員に慣れない社会が変なのです。その中で中流意識の公務員は国民の痛みは分かりません。ましてや高級官僚の税金泥棒とも言うべき年俸に議会も手が入られられません。箱ものは公務員の入れ物です。首にならない為の仕組をいっぱい作っています。それでいて建築許可に見る怠慢です。予算は全項目にわたってゼロベースで考え直して頂きたいです。今年は増税と言わないで各種の控除が無くなり実質増税になっています。改革しないで増税することは怪しからんことです。小泉改革の蔭で実質、増税が進んでいますが役人の体質が変わっていません。税収が増えれば必ずたがが緩むのですから、まずたがを締めて欲しいのです。箱ものの赤字を埋める増税はやめて下さい。
千葉県 木更津市 75歳～79歳 男 無職	縦割りの壁を ぶち壊せ	例えば、歩道について。歩道は車道に伴って左右または片側に作られているが、これは人又は自転車などの通道の筈であるが、実態は如何か。事業所、個人住宅、田んぼの小道など車が、車道に出るためにやたらに凹凸が造られている。自転車通学の道、散歩の道お構いなし。しかも歩道の付け方も車重点のレベル差で全幅の傾斜が多い。交通弱者のための埋め込みの標識も傾斜面にある。この為、車道を通ることになり、事故の元にもなる。道路設計や施工の場合、おそらく予算を持っている部署が単独で計画していると思うが、教育委員会、公安委員会、環境関係者などと歩道の適否についての十分な検討をされて欲しい。極端なことを言えば、歩道の段差はなぜ必要なのか。車道側にフェンスを設けた方が安全な場合もある。草木が茂り歩行不能の歩道もある。要は、事前に関係者の検討をすれば、使いがっても良く、少ない予算で、メンテナンスも少ない、即ち 効率的で、よい結果が、期待されよう。一寸した相談でよい行政が出来るのではないか。出来ないことを上げるより出来る事と思って欲しい
埼玉県 60歳～64歳 女 主夫・主婦	無駄を省いて！	議員さんたちの待遇は目に余るほどの無駄がある。例えば交通費等議員宿舎と国会の場への往復バスには乗る人もなく国民の誰もが見ても本当に税金など払いたくないような現状ではないでしょうか？バス5台の維持費を？月100万円貰いその上JR、もろもろのフリーパスの支給ありで優遇されすぎです。もう少し国民の底辺の生活を考えて私たちが積み立てた年金はきちんと返して貰えるような制度にして欲しい。まず議員改革が先ではないでしょうか？しっかり改革してください。
東京都 杉並区 35歳～39歳 男 教員	アマチュア無線局に関わる 制度	アマチュア無線の免許制度について現行は局免許は業務局にみられる様な検査などはごく一部の多大な出力のものを除き多くの場合省略される。しかし免許状自体の考え方は業務局と同様であり、機器や電波形式などが指定されている。アマチュア無線は無線そのものを実験的に楽しむ事を目的としており、実態としてはしょっちゅう設備が変わる。現実には変更申請がされていないケースも多いときく。また実際に従来の無線機にパソコンをつないでパソコンを使用した通信をするようなケースなどまったく支障がないものであっても電波形式の追加などで変更申請の対象となっている。変更申請されると新しく免許状が交付されるのが実情である。アマチュア無線局の無線局免許については現在も検査がのこされているごくごく一部の強力なものを除けば、基準の中に納まればその資格に許された範囲で運用する事を前提に包括的な免許を与え、期間内の変更申請は不要にすれば実務上も実態上も影響なく電波行政上の手間が大いに減ると思われる。アマチュア局は一時期より減ったとはいえ数十万局あり、この行政的手続き事務を軽減することによる効果は非常に大きくデメリットも低く、即実行できるものと思われる。同時に電波利用料の徴収制度も変更すべきであろう。免許申請料と同時に徴収し廃局申請があった時のみ未使用分を返却する事でよいと思うがどうであろうか？現在のは特別に前納を選択しないかぎり局あたり年500円を毎年普通郵便で請求書類をだしている。さらに遅延者には年額500円のために督促状まで出すのである。これはどうかと思う。事務的金融的効率を考えるべき。
埼玉県 65歳～69歳 男 無職	定員減はもっと大幅に。	5%の純減が目標といわれたときに、これが目標とは情けないと思わずにいられませんでした。私は前会社でリストラで合いましたが、30%の社員減が目標でした。それでも現在立派に立ち直ってくれました。政府も私の知る限り、立派に一生懸命、国のためと働いている公務員も大変多いですが、のんびんだらりの公務員も 大変多いのを知っています。せめても10-20%の実質減でも国は運営できると思っています。意見の違う方が多いのも当然と考えても、いまだ不要と思う国会議員の数も含めてもっと大胆に削減してほしい。小泉内閣をバックアップしてきた私も、こここのところの議員年金腰砕けといい、道路族の思いのままの政策の言い、我慢の限界です。

埼玉県 春日部市 60歳～64歳 男 無職	公務員に関して	今、圧倒的多数の国民が不満を抱いている問題は「公務員の厚遇ぶり」についてです。最大の無駄は多すぎる公務員の数です。国民奉仕の視点から業務の見直し（選別と廃止）民間への移管などの具体的実施から公務員の数は自ずと減少します。これは国家公務員・地方公務員も同じです。政治家よりも「上の立場にいて当然」としているPUBLICSERVANTは例外なく国民など眼中にはありません。公務員曰く、「刑法上の犯罪でも犯さなければ仕事を止めさせられる」事などあり得ない職場環境だと信じている。従って横領、談合は駄目でも、抜け道の多い無駄使いはオーケーと誰もが当たり前に捉えている。この問題が良い方向に解決されるだけで、どれだけ国が、国民が前向きに頑張れることでしょう。役人天国・官僚天国・公務員天国はもう死語にしまいましょう。
千葉県市原市 60歳～64歳 男 無職	直間比の改善	税金で飯を食ってる連中（議員は除く）は間接部隊で多ければこれだけでコスト負担であり、更に余分な組織を造り余分な仕事を増やす結果になる（無駄な役人は飼い犬です）。役人を半減しフラットな組織にして頂点は議員で全てのお金は議員が責任を持って行使するシステムに変えて下さい。（具体的には一般会計・特別会計全て議員が審議する＝飼い犬共には1円のお金は使わせない）
埼玉県志木市 65歳～69歳 男 無職	公務員の削減	本庁等メインよりも外郭団体（表面化していない）に無駄が多い。徹底的にスリム化が必要。同時に能力の有効活用が必要。仕事の内容に比べて処遇がよすぎる。
愛知県 海部郡大治町 65歳～69歳 男 無職	公務員改善案	公務員は人員を増やすことを優秀とされます？が、一般の会社は合理化で人減らしを優秀とします。公務員も改善で合理化した部門長を表彰するようにすればいいのです。改善と言えばもっとも手近なトヨタ方式を見習うべきです。私の経験で、現状公務員を半数にするなどたやすい事でしょう。但し失業者を増やす欠点はありませんが・・・。
長野県 安曇野市 80歳～84歳 男 無職	公務員等人件費削減	天下り禁止。昔は恩給を手厚くして、名誉職以外の再就職を禁じました。現在では給料は下げて、定年を健康を考慮して70歳相当まで延ばし、能力に応じた部署で働かすこと。又、自ら再教育を受けた人は従来と異なる分野で活躍する道を拓くよう旧職場の人は口ぞえする事。健康人は75歳までは働く義務を課すこと。
神奈川県 平塚市 65歳～69歳 男 無職	ばかと言う有識者に改革は無理だ	「...有識者会議」と命名の発想が生産的でない。最も「賢人会議」よりは増しだが、何とも無神経な会議名だ。その有識者がなぜ無識者にものを乞うのか？きみ達は「ばか」と言われるほどの、自惚れ組織の人間達ではないのか。本論、まず最初の一年間で、「総人件費改革」に関する論文を募集し、その最優秀作品の者に、竹中大臣を任命した時のように一定のポストへ迎え、誠心誠意仕事してもらいなさい。これが私の無償の意見だ。大き過ぎて、有識者がさばけるかな？
兵庫県神戸市 55歳～59歳 男 会社役員	有識者会議って？	政府・地方自治体共にスタンドプレー的な有識者会議なるものを開催していますが、国民平均以上の所得があり、社会的地位も高い人達が国民の苦しみを判っているとは思えません。平均的国民から無作為選抜をして意見を聞くべきです。そんな事は出来ない、それは言い訳にしか聞こえません。スタンドプレーをみさされるのは疲れました。結果、政府も地方自治体も自分達の既得権益を守り、天下り、関連会社への発注、官製談合の繰り返し！税金の無駄遣い！！
東京都小平市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の純減	予算が認められれば行政の中だけで、仕事のよしあしを決めていることが問題だと思います。行政の中では無駄だと思ってもそのポストについていればそのポストの仕事をやり遂げることが大事なのでしょう。行政の中にはこれは無駄な仕事だというようなことをいえる雰囲気は民間に比べれば皆無と言ってよいと思います。利益など関係ないのでから。どんどん公務員の数をへらせばよいと思います。
福岡県 築上郡築上町 65歳～69歳 男 無職	定年制の引き下げ	現在の定年制を一律60歳に引き上げたことに問題があると思います。それで定年制を55歳にし、ここで退職して退職金をもらい退職するか、退職金をもらわず60歳まで勤務するかのどちらかを選べるようにする。55歳定年とすれば後進に道を譲るにしろ、辞めるについての踏ん切りが付くと思います。更に55歳以降の給与は若干引き下げ凍結する。それと、成果主義を取り上げ、「目配り、気配り、国民のため」が出来ない職員は退職勧告をする。これを実行するにはかなり公務員の抵抗があると思いますが、改革のため断固実行すべきだと思います。
東京都 40歳～44歳 男 会社員	環境省の役割	環境問題の意識の高まりで、環境賞は我が世の春とばかりに業務を拡大している。すぐに必要もない環境規制を次から次へと作り、そのための組織作りをしている。これは環境という錦の美旗の元に行革に逆行している。そこで環境省の役割を以下に限定すべきである。1. 京都議定書に見られる国際的な環境の取り決めの折衝2. 大気汚染防止法、水質汚濁防止法。など最低限必要とされる環境基準の規制の制定監視その他の環境教育などはNPOに全面移管、環境研究については独立法人環境研究所などに移管、個別の規制は市町村に移管、廃棄物等のリサイクル関連は経済産業省に統合、野生動物国立公園管理は、野生動物は動物園協会、公園管理は都道府県に、業務を絞ることによる余剰人員は移管先に移動、それにより現在のオフィスも27、28階の2フロアに削減できる。移管先に能力がないと言って抵抗するかもしれないが、私の調査では人材的にも資金的にもショートしないと試算している。
長野県 下伊那郡大島 70歳～74歳 男	議員の報酬について	市町村議員については会議出席日のみ報酬対象とする 県議員の議席数は20000人当たり一人など法律で決定する。報酬は其の地方の全予算の%以下として余分な手当など無しとする。シンプルに判りやすいものにして、各市町村や県で勝手に決定することの無いようにする。（国としての決定事項とする）其の件で不満であれば議員の資格無しと見る、国会は総人員の20%以上の削減をして、もっと効率の良い運営にする、参議院も解散することが出来るようにして政党に属さないことを資格として衆議院の補佐をする。ややこしい制度はやめてシンプルにすることが国民にも解り易く役人も少なく済むと思う。これからの日本の進むべき政治のあり方はどうするかは、言葉だけでなく、方向を裏付ける

無職		法律を大衆より 一歩早く進んだ決め事にして行けば良いと思う。 超保守的な野党はもう必要性は無いと、前回の選挙で 証明された、自民党は自信を持って改革にまい進して欲しい。
神奈川県 横浜市 65歳～69歳 男 教員	中馬大臣へのコメント	公務員の削減は出来るだけ進めていただきたいが、もっと大切なのは中高年の勉強不足の方が問題です。 公務員は20代、30代は大学のブランドを背負いながら、残業に次ぐ残業で大変な努力をしていると聞きます。その人たちは我々は公務員試験に合格してエリートと心得てます。そして、これだけ若いときに苦労したのなら、40代後半、50代には何もしなくても楽ら管理職に処遇されるべきことを当然と心得てます。 この40代後半と、50代の公務員は自分の役所の内部の今年かノウハウを持ってない。40代、50代の本当に 国際的に通用して、国内でも企業が引き抜きたい人、価値のある人と、不勉強のそしりを免れない人と区別すべき。例えば、45才時点で、業績を広く公表して、役所は残す人間かいなかを決断し再雇用すべき。 高給官僚が天下る時、今のような公共事業を背負うだけでなく、天下り先に処遇まで要求すると聞いてます。例えば、秘書をつけるとか、自動車を送り迎えさせるとか、色々なフリンジベネフィットの役所の人事関係者が天下り先に要求します。これらの費用は周り回って、税金が使われます。 もう、人生50年の時代ではない。18歳の大学のブランドと22才の公務員試験で一生過ごせる、中年から何にもしない制度は改めなければ成らない。 それから、20代、30代の残業には正当な報酬を払うべきだ。決し出世払いの感覚をなくすべき。
奈良県 高市郡高取町 55歳～59歳 女 主夫・主婦	改革のゆくえ	郵政民営化は賛成です。しかし、もっと他から手がけても良かったのでは無いでしょうか？例えばNHKこれはどうして民放にされないのでしょうか？なぜ国民に負担を押し付けるのでしょうか？又何を言いますと各市町村が、合併されていていっている訳ですがあまり効果があるようには思いません。 なにもかもがこれからかも知れませんが役所へ出向く度に見受けられる光景なのですが、仕事をせずただぼーとしている職員こちらが用事があっていっているにも関わらず職員同士の私語が多すぎて肝心の仕事が前に進まない。合理化と人員削減の為の合併かも知れませんがもっと削減出来るはずだと思います。各議員もしかりです。又、煙草これも（健康を害するもの）これは煙草を吸う人たちの自覚とモラルの問題なのでしょうが私が思いますには（税金）酒税もそうです。消費税もそうです。国民が汗水流して働いたなかからの税金です。国の政策を考えたとき小さな家の家計を考えて下さい。決して無駄使いはできないのです。政府及び各議員又職員の人達は直接自分の懐が痛まないから大きな事でもあまりよく考えもせず自分は実力者だと大きな勘違いをされているようです。とにかく行く末には不幸なみにくい我が日本が待っているように思えてなりません。どうか、小さな子供たちが大人になった時世界中に誇れる輝かしい日本国になっていますことを心から願っております。
茨城県守谷市 60歳～64歳 男 会社役員	議員の削減が先決	国家公務員の純減はその業務を見直し、地方・民間にできるものをそれぞれ移管することで実現が可能である。同じ視点で、地方公務員の純減もすべきである。それ以前に議員が率先して、自らの血肉を切ることの方が急務である。国会議員は歳費をアップしても半減。地方議員は意欲のある人が、土日祝祭日若しくは、平日の夜間でも現議員程度の活動は可能。議会出席日数に応じて、報酬支給で十分で、退職金が無いから、年金が欲しい人に頼む必要は無い。しかし、くれぐれも公務員は減ったが、 公団・××協会等への天下りが同じ数だけ増えるような、インチキ行革だけは絶対に願ひ下げします。全ての情報を開示願ひたい。
北海道札幌市 60歳～64歳 男 自営業	「総人件費改革」	大賛成！進行が遅い！公務員は、やらなくて良いことをやって、忙しい！世界水準に比べ人が少ない！と弁護する。検討、検討では前に進まない！形から入る事が大事！公務員定員制にし、出来ない仕事は民営化又は廃止（姉歯事件は罰則強化）天下り否上がり先の60歳以降の退職金の廃止、人件費削減（共済年金とダブルでもらえる）、外郭団体の補助半額カット！有識者会議も、検討遊びで終わるのは眼に見えている。そうならない事を祈る！期待！
神奈川県 川崎市 70歳～74歳 男 会社役員	公務員削減	農林省統計業務、厚生労働省ハローワーク、社会保険業務等の民間委託可能部署の削減、不祥事を起こした官庁の統合・撤廃を行い、民間企業同様3割削減を目指して下さい。 そのためにも特に国会議員の3割削減又は参議院の 廃止を熱望します。
神奈川県 鎌倉市 45歳～49歳 女 会社員	行政の営業時間	国を支える税金を納めているのは労働者です。 ところが行政手続きができるのは、平日、しかも多くは一般労働者の勤務時間内のみです。サービス向上とえらそうに休日窓口と言ってますが、本末転倒。 行政窓口は平日は夜間8時頃、休日は昼間6時間程度営業してほしい。病院勤務のように交代制、週休3日にするとか労働時間を増やさず対応することは可能はずです。人員は充分いるはずです。たくさん働けといってるのではなく、国民が365日いつでも利用可能な体制を整えるべきです。
富山県 富山市 70歳～74歳 男 無職	定員削減率について	五年間で5%というのは何もしないに等しいと思う。殆ど 努力を必要としない目標値ではないでしょうか。恐らく官僚(公務員)自身が作った無難な数字でしょうが、何ら痛みを感じないで済むので行政改革対に対する意欲が全く感じられません。経営の苦しくなった民間会社がこんな事を していたら倒産確実です。政治家の人たちは経営(国家も民間も何ら変わらない)に疎い方が多いのか、他人事のように 思って真剣に取り組まないのか、不可解です。最低でも一年間で5%位でないと改革の意欲は感じられないでしょう。つまり傷みも無いものは効果も無いのです。 民間の感覚で言わせて貰えば仮に今一気に公務員の数を 半分にしても充分やって行けるでしょう。それで行政サービスの質と量が落ちることは絶対にありません。むしろ 向上する可能性の方が高いし、公務員自身も生き甲斐を 強く感じられるようになるでしょう。現在のぬるま湯状態 では公務員の方達にとっても不幸です。 最大公約数をとらざるを得ないと考える立場の政治家からは極論に見えるかも知れませんが、ほどほどの受け入れ易い数字などは改革とは無縁のものです。
三重県 亀山市 60歳～64歳 男 自営業	公務員削減反対	国の政策として人権費の削減を図る事は賛成です。 適材適所に公務員を配置されることは不可欠の事です。 日本という国を一つの会社として考える時収入源と出ていく財源を考えれば親方日の丸的な考え方が一番と思います 国の為(会社)に有能な人材まで削減する事は良くないと思います、公務員の給料は国民の税金でほぼ賄っています 血税です、有能な公務員の資質を下げることなく人員を増加しても構いません。悪しき慣例を淘汰していい国づくり をしていただきたい。 少し気づいた事を申し上げますとキヤリヤーといわれる官僚の海外研修が今の世界観から必要でしょうか、特別待遇は良くありません、その分新しき前途ある若者を採用してください。

大阪府 70歳～74歳 男 自営業	5%と言うような中途半端ではいけません。 1/3削減くらいに	1/3位減らすとインパクトのある目標を掲げてください。このようないやなことは、改革の旗手小泉総理に言わせるのでなく、森・橋本・竹下・海部・中曽根さまの前任総理が、見識と人格をもつ「ステーツマン」としていつまでも活動をおねがいします。「政治家としていやなこと」、「すぐに出来そうでないこと」は前任者の連帯責任です。実行お願いします。
青森県 65歳～69歳 男 自営業	今更行革5%?	行革5%削減なんて今更何をです民間の良き処は取り入れてのお題目は何年言い続ければ宜しいのですかこの遅滞な行政ではとくに会社破産しておりましたよ持ちこたえておられるのは大和魂未だ健在の正直者に支えられた納税者にありです私達も真剣に未来の日本を考えてまいります～政治家の皆さん真面目に給金に見合ったお仕事して下さい予算委員会であの下の振込み議題何ですかああ～です大嶋予算委員長ご苦労さまです議会費節約予算答申お急ぎ願います。
北海道 神恵内村 55歳～59歳 男 自営業	国の行政機関の定員の純減について	国の行政機関の定員の純減に向けた意見を申し上げます。重点項目として5点掲げられているとおり、すべての国の業務について検討することは必要なことであると考えております。しかし、近年は国民の安全・安心が大きな問題となっております。特に、「官から民へ」へという基本的な考え方の下に進められてきた分野でのほころびが大きく目立ってきているところであると考えます。たとえば、耐震強度偽装事件やライブドア問題が惹起している問題点は小さくないと考えています。このことは、「小さな政府」を標榜するあまり、「官で実施すべきことを民にとの掛け声」の下に行われたものであり、将来に非常に大きな不安を感じているものであります。国民の安全を守るといふ国家の責務を果たすとの原点について、是非お考えいただきたいと思っております。このような現状で、私は、特に北海道開発局のことについて述べます。ご存知のとおり、大きな開発可能性を持つ北海道の開発は国の施策として重要であります。開発の歴史が浅く、社会資本の整備が遅れており、面積が広大である反面、人口が希薄であること等に起因して多額の開発事業費を財政力が脆弱な北海道の地方公共団体が他府県並に負担できないということから歴史的に北海道の開発は国が主体となり実施いただいていたところであり、その様な中で、北海道の国道を管理している北海道開発局を中心として地方支分部局等の抜本的かつ重点的な見直しが掲げられています。神恵内村は、平成16年9月8日の台風18号により、住家、水産施設、道路（大森大橋の落橋）等に大きな被害を受けたところであります。この復旧に対して、北海道開発局に果たしていただいた力は大変大きなものであり、工事進捗状況の速さは開発局ならではであるということ等を事ある毎に役場関係者から伺っておりますし、普段から開発局が実施しておられる道路整備・維持業務を見てもそのことは確かなことであると思っております。申し上げるまでもなく、道路は、産業に発展に欠くべからざるものであると同時に、保健・医療・福祉をはじめ、情報・消防など住民生活に直結するものであり、文字通りライフラインの基本であります。特に、北海道は面積が広大なために生活空間が広く、移動に時間を要するということの他に、大雪の影響を受ける期間が長く、時間的にも労力的にも大きなロスが生じていることと、何よりも冬期間における危険度が著しく高くなるということでありまして、他府県と大きな状況の差異があります。このような状況を克服して、国民、とりわけ道民の生命と財産を守るといふ大命題の下に、これまで北海道開発局が課題解決のために迅速かつ適切に対処し、果たしてきた役割は大変大きなものがあることは広く北海道民が認めているところであり、その任に国を挙げて当たってこられたことに対して、心から感謝申し上げます。手前味噌になりますが、北海道はわが国にとって安全・安心な食料基地であり、豊かな自然や魅力ある観光資源に恵まれるなど、国民の期待が大きな地域でもあります。国にとっても将来有望な地域であるという位置づけをしていただき、改革に当たっては、効率性のみを追求することなく、国民生活をはじめ地域の特性や将来を損なうことがないように、そして北海道の置かれている地理的・社会的状況や財政面への影響、市町村との関係などを踏まえて進めるべきであるし、質の問題が担保されなければならないと考えます。よって、北海道開発（北海道開発法、予算一括計上、北海道特例）の基本的枠組みと開発体制は現状の業務を維持するべきであると考えますし、特に砂防や国道の整備・維持事業については、現状どおり国の責任において行う必要があると考えます。最後になりましたが、今後のあり方を論議するにあたっては、住民に分かりやすく、オープンに行う必要があります。拙速に物事を進めることのないよう特にお願いを致します。
神奈川県 横浜市 40歳～44歳 男 自営業	国の行政機関の定員の純減に向けて	率直な意見を申し上げさせていただきますが、 unnecessaryな部署人員の削減は必要と強く感じます。しかし、治安・防災・国防などに関する職員については増員してもいいと思っております。安心して暮らせるという安全神話が崩れ、官民あげて頑張っていますが、専門職の方が増員されれば我々民の負担（防犯設備投資、防犯パトロールなどのマンパワー等）・不安も軽減すると思っております。経費削減は色々な企業・事業所で行われていますが、人件費だけでなくもう少し考えるべきところがあるのではないのでしょうか。
海外 中国天津市 55歳～59歳 男 会社員	人件費削減の考え方	在籍公務員をカットさせてはいけません。新規募集を絞っていくこと。公務員の雇用不安を起こしてはいけません。98年から5年近くの発生した社会不安の再現だ。雇用は確保し、給与額をカットすることだ。特に、子育てを終えた人の給与を70%カットせよ。公務員は700万円平均給与として400万人としても30兆円、国家予算の半分近くが公務員人件費、給与が高すぎるから、国債手形で融通してる。民間が生活できず、サラリーローンをしている状態。財政収入の範囲内に公務員給与を押しさえ込め。清廉を旨とした公務員や教師が車で出勤し、持ち家も近所中で一番の豪華な家に住んでいる。民間が疲弊する、納得できない。
東京都昭島市 60歳～64歳 男 その他	天下り人事	国家公務員だけでなく各省庁の天下り先を減らすことが先決である税金を納めている国民を裏切っている各省庁は金銭感覚が麻痺しているため予算を要求すれば金が手に入ると考えている 各省庁に民間人を入れるべきである
愛知県 春日井市 30歳～34歳	総人件費改革	「総人件費改革」を謳うなら、先ず国会議員を減らしてはいかがでしょうか？総人口1億2千万人の国で、500人超の議員の数は多すぎると思っています。それこそ「欧米諸国（特に総理の大好きな米国）」と比べると、無駄に多いような気がします。国会中継を見ていると、最近は減りましたが、中には居眠りしている議員もいるので、そういった人から減らすのが先決だと思います。

男 会社員		
東京都 65歳～69歳 男 無職	国家公務員の 5%人員削減	民間企業は経営成績を睨みつつ常に人員数を最適な規模にコントロールしているが、誠に嘆かわしいことに公務員（国家、地方とも）は財政の状況をあまり考慮せずに来たため、ドン詰まりになるまで殆ど支出削減努力もしなかった（我々にはそう見える）。そうした状況を作り出した根本原因は歴代行政面の最終責任者たる政府の真の責任感の欠如と無策にあるのではないか（勿論地方公共団体の最終責任者の責任も重い）。今般、小泉内閣が漸く5%削減を提唱したことは、その限りでは大変評価できる（実際は当り前すぎることだが）し、やっとここまで来たか、の感が強い。とりあえずはこの5%目標を5年といわず、もっと前倒しで”必達”してほしい。さらに支出は人件費だけではないので、もっともっと大胆に切り込んでその何十倍もの支出削減を実現してほしい。増税しないための支出削減目標がどのくらいなのか、まずそれを算出してから削減項目、削減額を決めていくという手順がいまこそ必要であると強く訴えたい。こうした論理的なプロセスを踏まない財務省の増税論は国民の財力と国家建設の意欲を弱め、ひいては国家そのものを危うくする暴論だと受け止めている。
大阪府 枚方市 60歳～64歳 男 自営業	意識改革	公務員は第一に民間企業の1人分の量を3-4人で行っている事を認識すべき。又、60歳以上の年金受給者が益々増えるゆえその人たちをボランティアとして活用すれば5%程度の削減は全く問題ない
奈良県 吉野郡 45歳～49歳 男 会社役員	定員を5%以上純減	何年か前にオーストラリアは民間への業務委託に成功したと聞きました、大胆に30%減を行い、今は財政黒字国家で、予算が余るくらいになったと新聞で読みました。国債の発行をしなくても良いと。当然日本もしていかなないと国が将来破綻すると思います。しかし、日本とオーストラリアの経済規模が違いすぎるから、一筋縄ではいかないと思います。5%達成目標なら可能な数字だと思います。寝食を忘れて一生懸命働いている公務員の方もいるし（例はハローワークの職員はすごく一生懸命で忙しくされています。受け答えも好印象です）。給与と業務が比例しない人もたくさんいるし難しいでしょうが、今の特殊法人へのスライド移管なら同じの様に思われます。昨日のテレビで雇用保険の4000億以上が既得予算で有益に使われていないという報道を見ました。本当に国民のためと言う大儀が守られるならオケーだと思います。手をこまねいているより、失敗を恐れず改革してください。失敗は成功の元です。頑張ってください。応援しております。
茨城県水戸市 55歳～59歳 男 無職	総人件費改革	外交・教育・研究・警察・裁判・刑務所・基本政策等々公務員は必要である。単に5%削減ですむ問題ではない。十分心されたい。
大阪府 富田林市 65歳～69歳 男 無職	監視強化	特殊法人を作り、天下りして「人員減」は困る、補助金が増え財政負担増となる。故に公務員を監視する「憲兵」(民間の有識者集団)を作り監視させる。
長野県 40歳～44歳 男 主夫・主婦	小さな政府？	小さな政府といえ、なんとなく税金が安くて済むのではないかというイメージをもたせませんが、実際、日本の公務員の総数は、OECD各国の雇用労働者全体に占める公務員の割合が一番小さいと聞きます。本質は、4兆円ともいわれる官制市場の民間開放、つまり公共サービスをいかに利潤の対象にするかにあると思います。資本主義、市場経済の日本では、利潤追求は当然であると思いますが、果たして利潤追求の企業が日本国内隅々まで、公正で安定的なサービスの供給ができるのでしょうか。例えば、食品の安全・安心について、貧富や地域の差によってサービス提供の大小があっては、いけないと思います。日本国内だれでも一律に受けられるサービス、所謂公共サービスがあつてこそ、将来に不安無く暮らせ、そこに未来の日本経済発展があるのではないのでしょうか。
福岡県 福岡市 35歳～39歳 女 会社員	行政機関の定員削減	行政機関の定員の削減については賛成です。行政の機関の職員の職務態度については疑問がありました。公務員という国民の税金で給料をもらっているにも関わらずその気構えがなく、どの行政も仕事の姿勢・態度が悪いと思います。国民の事を思って仕事している人はいないに等しいのではないのでしょうか。普通どこの企業でも会社がよくなれば自分達の給料になるという意識の元で仕事をしています。公務員にはこういう思いで仕事をしている人はいないだろうから、定員の削減を行えば、自分も削減の対象にはなりたくないとの事で仕事もするでしょう。公務員だから職を無くすことなく、一生保障もあって・・・という考えを無くした方がいいと思います。公務員になるのに年齢制限もあるし仕事出来る人をもっと取り入れるべきだと思います。年を取って学歴があれば国家公務員になれると言う考えは辞めた方がいいと思う。学校では教えない仕事に役立つ事はたくさんあるんだから仕事さばける・出来る人のみを残すべきです。今の行政の職員には仕事出来ないのに国民の税金で生活している人がいるのでそういうの見直しが必要です。
茨城県 60歳～64歳 男 その他	小泉さん!!。 私のH.Pから。	小泉さん!!! koizumiさん!どうせ9月でお辞めになるんだったら天下りの話を何とかしようじゃないの。公務員の票が欲しいんだたらそれは後の人に任せて公務員改革をやっ て男を上げてお辞めになった方がいいよ。元々公務員は 国民の税金で"養って?"居るんだし、一般のサラリーマンや "しもべ"より優遇されていて身分も保証され、"公僕"だと言う事を忘れても食いつぱぐれは無い。(猛勉強をしていい学校へ行かせたい親も此処から発想している)中卒でも高卒でもやる気があれば勝ち組になれる、と言う小泉さんの持論に反する人達が多いのもこの辺りから来ている。話はそれだが、それで無くとも公務員は優遇されているんだから、定年まで国民の為にみっちり働き、自分のために再就職口を確保するなんて出来ない様に、法律を決めたらいい。人権?、そんな事は公務員には通用しない。国民の税金を使っていて何を言うか。と、いう極端な事も言いたくなる。小泉さん、政治家の皆様、ワイドショーをバカにしないでもっと良く見た方がいいよ。
千葉県	財務省財務課	官舎をはじめ、国有財産の管理についての事業は民間にまかせてもよいのではないか。官舎については、管理費は別途とればよい。単身赴任等の理由で2つ以上使っている世帯も

30歳～34歳 男 その他	事業	あるが、制限が必要ではないか。
群馬県甘楽郡 下仁田町 55歳～59歳 男 会社員	人件費削減について	基本的に人減らしではなく痛みを分かち合うワークシェアリングの考えで進めて欲しいですね。夫婦で役職・退職後の優雅な生活・公僕では無くなっています。確かに有能な人も居ますが将来的な見地で若手の採用(人件費も抑えられます)にして夫婦の1人は勇退又は役職を外す。退職時の特進は即時廃止。不祥事件の当事者は解雇で退職金無し(民間では当然です)税金なので痛みが無く内内での馴れ合いの廃止をお願いします。この辺は公務員法改正なんて難しいことではなく国民は期待しているし納得しますよ。
神奈川県 綾瀬市 50歳～54歳 男 会社役員	公務員の焼け 太り改革	私は、約6年前に地方公務員を退職し、自分の生まれた街のまちづくりに夢を持ち続けている人間です。総人件費改革の5%削減策は一見、国家予算における表面上の人件費が減少し、国家財政に効果がありそうに見えます。しかし、削減された業務は、特殊法人と独立行政法人の業務に振替えられ、省庁から独法などの外郭法人に委託料、調査費、研究費などの名を借りて、天下り役員の人件費と、その天下り組織存続のための事務局費と接待費として、永遠に支出されていくシステムが今回の改革に便乗する「悪の連鎖」が構築されようとしているように見えます。国家公務員に一度籍を置き、課長職以上になった人のうち仲良しグループの人間は、永遠に国家財政の庇護の下に生活が保障されるというシステムの構築と国民的合意をとるセレモニーではないかと危惧しています。と申しますのも、特殊法人改革と独立行政法人の見直しと称して、結局特殊法人は生き残り、独立行政法人に看板を架け替えました。更に改革のメリットと称して「独立行政法人の役員報酬も業績によります。」と役員報酬のさらなる増額まで勝ち取ろうという一部の悪徳高級官僚の企てが進行中です。結局、今回の改革は、いわゆる高級官僚の焼け太りを改革と称して正当化させるためのセレモニーと見えてしまいます。改革に名を借りて、小泉首相は猿回しのサルでしかないのでしょうか。さすがに高級官僚の公務員の方々は、賢いばかりです。その能力を、国家国民のために使ってください。国家公務員の中にも今回の高級官僚焼け太り戦略は、国家百年の愚だと、真剣にお考えの方も、きっとおいでになるはずです。若手のまじめで真摯な公務員の皆さん、自分の子や孫に誇れる仕事と、自分にうそをつかない生き方を貫いてください。防衛庁の職員のように、いつか天下の罰は下ります。委員長以下事務局の皆さん自身が、テレビで言うところの水戸黄門様か米沢藩の上杉鷹山です。よろしく願いいたします。
東京都 府中市 70歳～74歳 男 無職	人員削減とコストダウン	社会保険庁の事務関係を民間委託し、申告等も可能な範囲でパソコンを利用することはできませんか。
神奈川県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	目標数値達成 よりも適正改革を	私は90年代に数年間公務員として働いていました。当時感じていた事は、なんと非効率で不公平な職場だろうということです。働く人(部署)はものすごく働きますが、そうでない人(部署)は本当に働きません。定時に出勤しないにもかかわらず、昼休みも多めに取り、帰る時は定時にさっさと帰るような人もいれば、深夜まで仕事をして、残業手当がでない人(部署)もありました。民間であれば解雇されるような人を解雇できないしくみが諸悪の根源だと思います。最初に数値ありきの改革では、万遍なく人員が減るだけで、忙しい人の負担が更に増したり、本当に必要な仕事が無くなったり、手薄になったりするのではないかと心配しています。その結果、社会全体の安心・安全が低下するようでは何のための改革なのか分かりません。国民は、安かろう悪かろうの商品ではなく、適正価格の良品質の商品を求めているのです。国民に今後の増税を納得させるためだけの手段としての公務員改革ならば、やらないほうがましだと思います。
北海道札幌市 45歳～49歳 男 会社員	北海道開発局	北海道開発局は道路、河川、農業、港湾の各社会資本を効率的に整備する上で、北海道にとっては不可欠な国の地方支分局であり、これ以上弱体化させるべきではない。むしろ、他府県の地方整備局と地方農政局が北海道開発局をモデルに統合し、地域内の社会資本を効率的に整備することで、総人件費改革に取り組むべきであろう。
神奈川県 横浜市 65歳～69歳 男 自営業	税金を上げる 前にやること	国家公務員地方公務員たちの すべての特権の廃止 テレビ等で見ているかぎり 何と役人天国の国だろうと思います。 まだまだ有るようですが！！
東京都調布市 55歳～59歳 男 会社員	民営化対象	政府は自分で判断出来ず、特殊法人経由も含め、民間に下請けさせている検査が沢山あります。どの道政府として責任を取らない項目は始めから民間に任せてはどうですか？ 言い換えるとどうしても政府がその責任において管理、監督し、最後には責任を取らねばならない事は何なのかを始めに検討しては如何ですか？ 道路、郵政等は言うまでもなく、社保庁、NHK、訳の判らない特殊法人等は全て不要との観点で進めて欲しいと思います。
東京都 65歳～69歳 男 無職	議員削減	隗より始めよ！選挙人名簿登録者数の基礎数で参議院議員・衆議院議員・都道府県・市・町・村、各議員数を決める。 昨年の衆議院選挙人名簿で東京地区総選挙人数 10306421人で定数42人(小・比合計)でした。北海道・東北等各ブロック毎に東京の定数変更を「0」で試算するだけで59人削減、衆議院議員総数421人となります。思い切った削減を行い、全国の議員数ガイド数とする 提言をさせていただきます。 尚各ブロックの地区総選挙人数は東京ブロック245391人であり、小選挙区・比例区の地区合算であります。 勇断決意で来年の参議院定数削減から実施検討して下さい。 微増微減の小手先は5年間5%以上が出来ません。 来年の選挙で選ばれる議員は反対に回ります。 国民全員が大歓迎の事案であります。

茨城県土浦市 70歳～74歳 男 会社役員	国交省関東整備局霞ヶ浦河川事務所に問題あり	水質環境改善の判断を誤り、職権濫用も重なり無用の工事を継続、人件費、工事費を濫費しているのではないかと現場を案内しますので検査に来てください。私は自民党員で泳げる霞ヶ浦市民運動を平成元年以来継続しています。
北海道 島牧村 50歳～54歳 男 会社役員	これからの地方の暮らし	高規格道路の整備をはかり、札幌への交通アクセスをよくしてもらわなければ、北海道の地方の暮らしは改善されないと思う。人間に背骨があるように、北海道にも高規格道路と言う背骨を造っていかねばならない。またそれに附随した談合をなくし、経費節減し中国並の格安道路を建設するようにしたいと思う。
東京都国立市 35歳～39歳 女 自営業	総人件費改革	10年ほど前、国に係わるIT関連の仕事をした人々から聞いた事があるのですが。国は、お金を撒くのが仕事だから、細かい事にかかわる必要はない。と言っていたようです。すごいよ、お国は、と言う話でした。その環境で育った行政側の人間に、行革を推進してもらうのは難しいのではないのでしょうか？業務を動かすトップを、全部、民間の世知辛いコスト競争を知っている人々に挿げ替えたら、特別なことをしなくても、経費節減が実現していくのでは無いのでしょうか？
福島県 いわき市 60歳～64歳 女 無職	人件費削減について	人員を5%削減とのことですが、一律にではなく行政部門で業務の見直しをきちんとやった上で実行して欲しいです。私も定年まで官庁にいましたが、毎日遅くまで残っている人とそうでもない人がおりもうこんな業務はなくてもいいのではと思われる内容のものもあつたりしていました。それぞれの省庁の抵抗もあるかもしれませんが、めげずに頑張っ
東京都 70歳～74歳 男 無職	ムダな仕事をなくせ！	公務員の定員削減というと、官僚は、警察官等現業部門を例に挙げてサ・ピスの低下となると言って削減に抵抗を示すが、一般国民は、ムダな仕事が非常に多いと推定している事務部門公務員の削減を積極的に推進することを願っているのである。事務部門公務員の合理化が非常に遅れてのが採算を問われず、税金で維持されている公務員の世界であると国民は思っている。事務部門定員削減は、年二桁の目標を設定すべき。
北海道 札幌市 45歳～49歳 男 会社役員	北海道開発局の存続について	北海道は他府県に比し社会資本整備の遅れが顕著です。例えば、新幹線の未整備、高速道路網の未整備、防災工事の未整備等です。また、将来の日本国民の食料基地としての農村農地基盤整備を考えた場合、立ち遅れていることは明白であり、公共事業を主体とした資本基盤整備を北海道で推進していくことが必要不可欠であると考えます。つまりは、農業用水の確保に伴う水資源の整備（ダム等大規模土木工事の推進）、用水路の確保と老朽化した導水路等の更正工事等も事業化の推進です。以上のことにより、日本国民のひとりとして、北海道開発局の存続と、北海道における公共事業の確保の必要性を、強く訴えます。
愛知県 名古屋市 30歳～34歳 女 医療福祉関係	天下りと呼ばれる制度の改善	郵政民営化で不安な点は、もし民営化されたら現在のような郵送料で配達が可能なのかという点です。また、民間に託した場合、ストライキの可能性も消せません。スリム化＝郵政民営化ではかなり短絡的です。いわゆる天下りと呼ばれる、定年退職後の方々の受け皿は郵政だけでなく各所にあるはず。そうした場所へ仕事で時々行きますが、タバコを吸うか、日がな一日ポーっとデスクで過ごせばお給料が発生するとは、空いた口がふさがりません。まずはそうした生産性がない方たちの受け皿の掃除を行うべきでしょう。郵政民営化はスリム化の一旦なので、反対はしません。他にももっと対象にすべきところは沢山あると思うのです。
東京都 江戸川区 55歳～59歳 男 会社役員	総人件費改革	第1段階 組織のスリム化は、組織の原理から自分では実現できない。外からの強い力があって初めて実行可能となる。これは歴史の示すところであり、総理の強いリーダーシップにより、各省庁同率（横並びでしか各省庁等の同意・合意はえられない）で削減させる必要がある。第2段階 引退した塩川正十郎氏（しおじい）が言っているように、省庁・機関によっては増員を必要とするところが少なくない。具体例を示すと 法務省の出入国管理官、税関職員、公正取引委員会、証券監視委員会等である。見識ある国民が納得する増員計画を作成し、増員する必要がある。第3段階 俸給制に適度の能力給制度を組み込むとともに、物価水準を考慮して地域格差をもたせる。（終わり）
香川県高松市 60歳～64歳 男 会社役員	公務員の削減について	最近民営化の掛け声により、市役所などの職員の対応が非常に良くなってきました。しかし公務員の縦割り組織は無駄が多く組織が大きくなればなるほど目立ってきます。縦割り行政の悪いところ、良いところを明確に議論して、いかにやる気のある職員をリーダーに据えるか、民間の視点で検討してもらいたい、人口が減少する中で10%減を目標にして下さい、国民をがっかりさせるのが一番怖い、国県市の仕事がダブらないように。
神奈川県 相模原市 35歳～39歳 男 会社員	インターン制度導入	公務員の資質を知る、また、公務員が民間の仕事に対する理解をするために、相互業務乗り入れ、人材交換制度を取り入れる必要があると思います。定年を迎えた後の、公務員の再就職は今後の課題です。民間の経験があると、再就職もしやすくなるのではないかと、思います。また、民間に就職した人がその経験を生かして公務員になる道も作るべきでそのためには、インターン制度を大胆に導入することを提案します。
香川県 高松市 65歳～69歳 男 その他	定員削減について	私は、国家公務員、公団、公益法人に出向を含めて、約40年間、その後2年間民間のコンサルタントに勤めていました。各形態の違う所で勤めて、感じたことは、国、公団、公益は、予算があるから、節約、儉約という感覚が限り無くありません。その部署が、退屈しないように、何か仕事があるが如く忙しそうにしていると、2年間位で転職になり、大過なく過ごせば、次のステップに行くシステムになつており、やる気のある人は、年とともに、やる気、意欲を無くしてしまい、定年まで、心の貧しい人生を我慢して過ごし、退職金をもらって、これが最もいい人生だとあきらめます。一方、発注者から受注者になつて、感じたことは、如何に契約金額の中で、利益を上げるかが、担当者の腕になり、会社内での評価になります。役所とは、全く感覚が違い、そのためには、多少のうそを平気でつきます。私の感じでは、今回の耐震偽装は、ここら当りの根深さあると思われます。そこで、

		公務員の定員削減は、私の経験から、問答無用、予算を半分してみても、いかが、本当に必要なこと、本音が、浮かび上がって、執行部、組合とも、頭をかかえること必死である。一方、民間と役所の関係は、転職の多いことが原因でスペシャリスト育たないため、いいようにされ、無駄な経費を使っている。私の40年間に感じたことに、ほんの少し書いて見ました参考になれば、幸いです。
千葉県 千葉市 60歳～64歳 男 無職	行政機関の定員の純減について	小生は、現役時代政府関係特殊法人に勤務していたことから、霞ヶ関との付き合いは、日常でしたが、通常業務のほかに、時間的制約が多かったのは、国会待機。当時、特殊法人等整理合理化計画のまただ中にあり、関連する質問が10有るとすれば、更問いを含めるとその5倍程度の想定問答を作成しました。(その間は、当然徹夜の連続。)先日も、マスコミで、若手官僚が、このことに言及していました。官から民へ、これを実行するのであれば、立法と行政の立場もきちんと整理し、本来業務に集中できるよう適正人員配置に努め、単に人減らしをすべきではないと考えます。次に、これは地方行政かもしれませんが、運転免許の更新についてです。先般、午前10時半頃更新のため、運転免許試験場へ行くと、午前中の受付は、終了しました。午後1時からと言われました。これは、彼らが、12時から1時までの休憩時間がとれないからだと思います。2時間半の時間的ロスは、民間では考えられないことだと思います。更新までに違反もなく、視力検査と30分程度の講習は、民間機関が行っても、免許証に記載された個人情報等の管理をきちんとすれば、何も問題はないと考えます。また、今問題になっている、建築確認申請は、大半を民間が行っていますが、農水省が行っている、保安林解除申請は、許可までに3ヶ月程度かかります。民間だから早いのではなく、申請文書に虚偽の疑い、違法性はないか等の審査に十分時間をかけるのは当然のことであり、これらに違法した者は、申請者であれ、確認機関であれ、社会的制裁は、受けるべきと考えます。
東京都 練馬区 40歳～44歳 男 会社員	愛国心	公務員の心構えというのは何があるのでしょうか？公務員就労者の方々の中には、回答できない方も多いのではないのでしょうか。民間企業でも同じです。自分達の存在意義、目的も分からずに就労している人間の数が多すぎます。しかし、見過ごすことは出来ません。明治維新、戦後の混乱期、日本を守り、戦い、真の民主主義国家にふさわしい振る舞いを身に付けるために奮闘した、その時代の公務員の方々の活躍を耳にすると、現在の公務員の方々は何なんのでしょうか。生産性が低く、創造性も無く、日々コストを生産するためだけに勤務している人たちと、その人たちに対して指導できない人たち。大げさに言えば、個人の利益を二の次にした「愛国心」が必要なのではないのでしょうか。国粋主義ではなく、単純に国とそこに暮らす人々に対し何をすることが出来るかを考えて行動できる集団にすべきです。よって、物理的組織改革も必要ですが、運用していく人たちへの教育が必須です。こう指摘すると、大半の人は「生意気言うな」といった態度になります。しかし、今こそ謙虚になるべきタイミングだと思います。
海外 ドイツ 60歳～64歳 男 自営業	定員削減と天下り	基本的には小さな政府を実現することは今後の少子化等も考えるに大変重要と思います。この時に留意しないといけないのはこの削減に乗って、民間企業や、海外企業、団体に天下りをし、引き続き、特定の企業や団体にこれまでのコネを使って行政との便宜や、補助金の取り付けをし、時に自由競争を阻む事がおそらく発生するだろうと思われることです。これをどう防ぐかをきちんとまとめないと、定員削減＝行政の影響増大になり、競争原理が働かなくなるのではないかと心配です。天下りの定義を明確にし、箍をはめないといけないと思います。
千葉県市川市 40歳～44歳 男 教員	教職員の純減反対	子どもたち一人ひとりにきめ細かく対応するため、少人数教育や30人以下学級が重要です。また、登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的要請は広がっています。その要請に応えるべく、教職員は「子どもたちのため」と日々、労を惜しまず仕事をしています。教職員数の削減は、目の届くところを狭めるだけで、有効な方策とは言えません。そのような実態をふまえて検討してください。
海外 ルーマニア、 チミショアラ市 60歳～64歳 男 会社員	公務員純減	民間であれば、人件費であれ何であれ、5年間で5%等と言った目標を掲げたら、「お前は馬鹿か」「何もしないと云うことか」でバツテンです。ゼロ一つ違うのでは無いか。分母が大きいだけに、ほんの一寸仕事のやり方を変える、やらなくていい仕事を止めるだけで簡単に年5%はクリア出来よう。コストセンターの仕事は「誰のために」「何のために」やっているのか 明確にし、ゼロベースで見直せば簡単なことです。上司のためと思って一生懸命資料を作っているが、その上司は資料を全く活用しておらず、部下が自分のために作成しているついでに回ってきていると勘違い・すれ違いは民間でも良くあることです。数字の辻褃合わせでは無く、総がかりで、一斉にゼロベースで業務の中味を見直せば、コストは減り、逆にサービスの質は向上するのは目に見えていよう。
東京都 品川区 65歳～69歳 男 会社役員	公務員削減	公務員の削減は目的ではなく結果であるということに賛成である。だが、今回の改革も従来と同じ「一律削減」である点問題あり。不法滞在者の増加がもたらす治安の極端な悪化という時代に、治安関係も削減されればと思うと不安でならない。警察、刑務関係は勿論、入管もスタッフを大幅に増大すべきでないのか。同時に産業経済、農業、運輸、建設等は大いに削ってほしい。一律などと言わずに、小泉さん自らがメリハリのきいた増減案を作成すべしと思う。必要なところを増やしても国民は文句を言わない。以上、毎日不安におびえている国民の一人の意見。
福岡県 北九州市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	食の安全確保は国でやるべき	人間の生活の基本といえる、「食」の安全・安心の確保は、国民の命と生活を守るため、国が責任を持って行うべきです。国が行うべき業務を、民間に委託する事で様々な事件・問題が発生しています。利益追求の民間に、食の安全を任せたいとは思いません。しっかりと国が責任を持って、「食」を考えるためにも、農林水産行政の充実は必要不可欠なことと考えます。
滋賀県 滋賀郡志賀町 65歳～69歳	理由の説明と的確な広報活動	例えば、刑務所の入所者が増え、刑務官の勤務状態が悪化している現在、逆に施設の拡充を図ることも視野に入れつつ、全ての分野で、無駄、非効率、慣例踏襲などを確り見直し、削減はここ、増加はここはっきり示すため、広報活動の充実が必要です。単に削減では駄目です。メリハリを付けることが肝要です。定期的に熱心に広報して下さい。国民の目線に合わせた広報をお願いします。

男 無職		
三重県 伊勢市 45歳～49歳 男 教員	子どもたちのために	教職員数の削減や国庫負担の切捨てなど、教育の場に合理性や効率性を持ち込むことは、現場の教職員の事務的な仕事が増え、教委からの研修に追われ、子どもに向かう時間を減らすことになります。私もここ5年ぐらい学校内外において、子どもたちと遊んだりする機会が激減してきています。現場で働く教職員にゆとりがなくなることは、子どもたちにプラスにはなりません。子どもたちの教育が保障できるように、一律に教職員の数を減らすようなことを決して行わないでください。子どもたちのために……
千葉県 四街道市 70歳～74歳 男 無職	三位一体の改革と人件費削減	いま「三位一体の改革」で国から地方に補助金等の移譲が行われていると思います。にも拘らず何故国の定員が削減できないのでしょうか。権限を移譲すれば従来その政策に関わっていた職員が要らなくなるはずで、職員の削減もできない三位一体の改革は本当の改革の名に値しないのではないのでしょうか。思い切った権限委譲を行えば人員の削減も可能です。地方公共団体で出来ることに国は干渉すべきではないと思います。地方自治の本旨とは何か。国は最低限の基準値を示すだけで良いと思います。
福岡県 65歳～69歳 男 無職	真の改革とは	総人件費改革は賛成であり絶対に成し遂げてほしい。 相当な抵抗も予想されますが、国会が率先して議員の削減をすべきであると思います。衆議院300名 参議院200名で十分と考えます。 最近の社会は犯罪多発で非常に不安を感じています。 そこで警察官はむしろ増員すべきだと思います。 政治生命をかけるつもりで頑張ってください。
大阪府 富田林市 60歳～64歳 男 無職	公務員数削減	基本的には効率の良い公務のあり方が解決されなくてはならないと思いますが、裏を返せば無駄な仕事を省くと言うことになります。公務員の分野は広く、簡単にこれを実行すれば解決と言うわけには行かないと思います。例えば、教員と警察官では仕事の内容は異なっています。従って各分野ごとに削減対策を講じていくことが大切です。その分野の実態分析とその組織全体のあり方をゼロベースで再構築する必要があります。特に過去から引き継いでいる仕事の因習・慣習を現在・未来に照らし合わせて見直して、打ち切るものは打ち切り、新たに導入するべきものは導入をするべきだと思います。例えば各書類・報告書のあり方など
香川県 高松市 55歳～59歳 男 無職	国家公務員純減5%以上	最初、5年もかけてたった5%しか減らせないのかと思いました。公務員は国、地方を問わず真面目に働いているのは極々僅かです。 社会保険庁に見られる unnecessary 施設建設や賭博同然の株式投資(十分な知識・経験・精神的修練もないにもかかわらず莫大な金額の投資)国土交通省や他の官庁における官製談合つまり税金泥棒、そして賄賂(官庁の仕事はたいした技術もいらないので金で買える?)。税金乞食をどうして私たちが施しをしなければならぬのでしょうか。しかし、5%以上というのは10%でもいいし、15%でもいいわけです。小泉総理のお考えは、もしかして今回は出発だとお考えかもしれません。 いったん不況になれば、民間企業は会社の将来にとってどうしても必要な研究部門の人材さえも手放さねばなりません。不況になり民間に仕事が減って人が減っても、官庁は人が減らないのは、私たちとは関係のないことをしているからです。つまり本当は公務員のしていることのほとんどはどうでもいい事をしているのです。どうか市民オンブズの人たちや奉仕者公務員に対する接待が悪かったために極めて僅かの探さないといけない傷を大げさにいい検査不合格になった中小企業のかたがたのご意見もお伺いください。今の状態では、公務員の数は多すぎます。1/3でもやっつけていけるはずで、少し仕事が増えれば民間に任ず、バブル時の証券会社のように朝の3時ごろまで必要なら事務処理をさせればいいのです。まるで奉仕者公務員のしていることは砂遊び、ままごと遊びです。欧米に比べて人口1000人当りの公務員の数は日本は少ないという人がいますが、それならアメリカ並に首相が変われば公務員をほとんど辞めさせ民間企業から官庁のトップを数多く任用させ、ヨーロッパ並に市民オンブズマンに十分な権力を与えて当然です。
埼玉県 児玉郡上里町 25歳～29歳 男 学生	コンピュータ化について	今の時代はコンピュータによる効率化が民間企業では積極的に進められていると思います。それと同様に公的機関も効率化のための動きは良いことだと思います。しかし公的機関の問題はシステムの非効率性より、働く人間の意識の非効率性が大きいと思います。もし、国が地方に様々な権限を下ろしても、地方が国よりも非効率な仕事をする人間が集まっていた場合は国民にとっては何も変わらないのではないのでしょうか? 国と比べて地方の方が非効率なところは多いと思います。国が効率を求めることは重要ですが、人材育成にもっと金をかけるべきです。意識は教育や環境によって変わります。効率を求める組織では効率を求めない人は居づらくなります。 リストラが無い公務員は1年以上の地獄のような徹底的な研修をしてもいいと思います。
大阪府 大阪市 60歳～64歳 男 自営業	ボランティアについて	国の機関で、同じ仕事と思われるものを、少しの視点の違いでダブって行っている。省庁の整理でスリム化したように見えますが、内情は変わっていない部分が見かけられます。例えばボランティア活動に関する、促進・広報・統計・世話などで厚生労働省と総務省と 省がそれぞれに人を配置して進めている。これらは、一元化して人員を絞り、その費用と空いた場所で、もっと実質的な効果の上がるものにその資金を投入して頂いたら如何でしょうか。ボランティア活動といえば、大事なことで費用の削減よりも、増額が言われます、緊縮財政を進めるにあたり、それは出来ないが、重複する仕事はやめ、還元することができるはずで。
愛知県 30歳～34歳 男 自営業	少なすぎる5%	ハローワークとかいくらでも民営化、また廃止 できるはず。自分たちが反省し改心すれば50%以上へらすことができる。もっとびっくりするぐらい減らしてください。
大阪府 大阪市内 50歳～54歳 女 主夫・主婦	総人件費改革に関して	最近の国の行政機関始め税金を給料として頂いておられる、いわゆる公務員&国会議員のモラルが非常に低下し過ぎている様に思います。パソコンが急速に普及してきた、平成元年ごろは、公務員や国会議員を減らし・人件費を節約すると言っていたはずが、未だに減っていません。それよりも出費が増えすぎている。警察官&自衛官&消防官を増やし、そのほかのパソコン管理が出来る内務勤務の事務官【国会議員の65歳の定年制を導入。】を削減する。使用してない公用車の廃止&それに伴った運転手も削減。毎年公務員&議員の適正試験を行い、基準の点数に達しない者は、平に格下げ・平と同じ教育をする。勿論役職の部長以上は満点以下は格下げにする。部下が不祥事を起こしたところは、上の役職の者はすべて懲戒免職にする。

埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 会社員	既得権を奪う	「民間に委譲できる業務は何？」という論点ではない。まずは、国でなければならない業務は何？。次に、地方自治で可能な業務は何？。残りが民間委譲可能な業務である。先の道路公団民営化では、高速道路を税金でつくることになった。何のための民営化か。新幹線も含め、もはや国会、政府、官庁が口出しする問題ではない。鉄道・道路会社がそれぞれ費用対効果を検討し自ら投資しつくれば良い。民間委譲することは、言い換えれば新しい視点で取り組むことである。その為には、国会（特に族議員）政府、官庁が一切口出しできないようにしなければならない。役人は一度決まったことの方角修正が出来ない。そして族議員も同様。タッグを組み、民間委譲しても口が出せる仕組みをつくることに一生懸命に働くことだろう。それでは新しいことへのチャレンジが不可能になる。某作家が自画自賛しているような中身の伴わない着地点にならないことを祈る。
千葉県 市川市 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減について	戸籍謄本や住民票を取るのにわざわざ所轄の役所に行く必要があるのでしょうか？このような書類はオンラインで簡単に取ることができると思いますし、国政や地方選挙の投票もオンラインでやることは充分可能だと思います。選挙といえば今の衆参国会議員や県や市の議員の定数が本当に必要なのでしょうか？また自動車の登録なども各地方の陸運局が管轄する必要があるのでしょうか？国内一箇所で全都道府県の車両管理はできると思います。（現にイギリスはやっています）まだまだこういったことにメスを入れていけば公務員の数を5%といわずもっと減らせると思うのですが、ご思案お願い致します。
高知県高知市 40歳～44歳 男 地方公務員	純減目標	地方公共団体では、三位一体改革の影響で地方交付税が減らされ、職員の給与カットや職員数の削減など非常に厳しい状況に追い込まれています。それに引き替え、国の財政危機を招いた国の機関においては、独立行政法人への移行を職員減にカウントするなど、実質的な削減が行われなければならず、わずか5%の定員削減でも抵抗の声をあげるなど、地方からすれば信じられない状況です。純減目標はこれまで削減を行っていない分、10%～15%という高い数字を掲げ、財政再建に寄与すべきと考えます。
神奈川県 平塚市 65歳～69歳 男 自営業	問題のある所 宝あり	高齢者福祉や、年金、年寄りが増えお荷物化されているが、永年のキャリアと専門知識に秀で、社会貢献意欲は充分ある。お金で無く生きがいで動くシニア層の活用こそ、財政赤字を減らし行革推進の力になる、人材を登録し専門分野で、ボランティアして貰う。役所がするより全て安く成し得る。国会議員を半分にして、民活を進めるべくこれまで発信して来た。対投資効果が薄い政治家たちの仕事ぶり。税金を有効に使うのは、シニアの活用他無い。
神奈川県 茅ヶ崎市 70歳～74歳 男 その他	国の行政機関 の定員を今後 5年間で5% 以上純減させ る件	政府は良く国民受けする政策を立案されるが、従来より改革した実績は殆ど名目だけで最終結果は官僚の牙城を崩し得ていない、今の国会議員には実力が無い。過去には省庁を併合したが結局特殊法人が増えただけで補助金のばら撒きが、天下りが増えただけです。また道路公団においては表面だけで実が見当たらない。国交省の手の平で道路族が踊らされて結局は建設の方向に向かっているのが現状では無いでしょうか。改革の達成は官僚の数字ではなく、国会主導で各省の人員割り振りをするくらいの意気込みが無いと実現は期待できない。
千葉県柏市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	選挙活動	宣伝カー、うるさいし、もったいない。選挙活動にお金がかかりすぎて。そこで1案。選挙時には全候補の持論、公約、顔写真などを簡潔に載せた立候補誌と共に選挙用紙を配れば良いとおもう。忙しいさなかに街頭演説を全部聞く人はいない。空いた時間にゆっくり見たい。ネットでも見られるとより良いと思う。
東京都 国分寺市 60歳～64歳 男 無職	行革に関して	天下りの温床の公益法人を徹底的に減らすこと、民間への移管をさらに推進するするように
東京都 日野市 65歳～69歳 男 無職	定数減より人 件費減	公務員の仕事は信頼されている国及び地方公務員制度は、年功序列賃金制や身分保障制など、安定性と継続性に優れ、魅力ある職場として優秀な人材が務めている。一部天下りや不心得な職員はいても、大部分の職員は個人的には期待に込めていると思う。また、信頼を得てもいる。組織や配置が人材を活かしていない優秀で勤勉な公務員の仕事ぶりが、国民の批判や非難を受けるのは、日々変化する国民のニーズに柔軟（機動性）な即応ができないことである。年間予算制度や組織の硬直制など、原因はあるかと思うが、省や庁、または課などの組織が、定数の確保を優先し臨機に配置替えなどのできないことが、人材を活かしていない。これが最も経費の無駄使いといえる。定数削減より人件費5%減を目指すべきである耐震構造で問題発生時の建築基準の遵守など、信頼される公務員のしごとは多い。また、公務員という法を適切に遵守する立場の職務、監督事務などは今後も増加すれども減少することはない。定数は増えても人件費を削減する方法を考えるべきである。独立法人や民間委託でなく、やすい公務員の採用など。（例）高齢者の短期採用、民間企業の職員の義務的出向制度など
宮城県 仙台市 60歳～64歳 男 無職	天下りの実態	民主党の指摘があり、小泉首相の答弁の通りだが、まづ官側は意味のない早期退職の慣行をなくし、公平な人物評価制度を確立すること。民側は、景気対策を理由に財政出動、事業との繋がりを引き換えに天下りを安易に要求する慣行から、自身の企業の売り物に磨きをかける意識改革をすること。民間企業にいた経験からすると、営業担当者が営業努力をサボリ、ダミーの関連会社を使い、天下りさせる悪弊がある。
兵庫県 神戸市	公務員の職務 評価	私の会社は小さいですが、知人の話ではやはり大企業病のようなものがあるのではないかと思います。大学時の同窓には鉄道、金融、通信、官公庁等々、王手といわれている企業に多くいらっしゃいます。伝聞の内容になりますが、最初は意気込みを持って入っても上の人間がこのままで良いんじゃないの、それなりにやっていけば生活できるでしょと

30歳～34歳 男 会社役員		<p>いう雰囲気があるようです。特に某県庁職員の話では（兵庫県ではありません）職場による勤務実態が大きく違うということです。忙しくて人が足りないところもあれば暇で人が余っているところもある、でも基本的には給料が同じ、すべての公務員が給料のもらいすぎだということではありませんが、勤務と給料があってないのでは？その実態をチェックする機能が必要なのではないのでしょうか。県庁職員が県庁職員をチェックするのは無理があると思います。県庁内でのアンケートにはおそらくいえないであろうおももの、知人からはいろいろ聞こえてきますが、そのあたりから意見を求めることは出来ないのでしょうか。</p>
宮崎県 宮崎市 65歳～69歳 男 その他	人員削減	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の財政が危機的状況にある事から、5年5%の人員削減は甘すぎると考えます。5年で現状の1/3の人員削減が最低必要である。 ・公務員の仕事の見直し、民間でやっていることであるが、やったほうがペターとの仕事のやり方では人と金がいくらあっても足りない、各分野で必然性のある仕事のみを絞り込み贅肉を削ること。 ・課長職以上の管理職に対しては、厳しく仕事の実績評価を行い、問題ありの管理職以上は罷免できるよう人事考課制度を改める。このような仕事をしていない職員を見受ける。 ・外郭団体への助成を徹底的に削減する。外郭団体の中の職員には全く仕事をしていない、企業任せの仕事をしているところがある。原則として助成をゼロとして自立した運営させるべき。 ・予算を使い切らないと次年度の予算を削減する方式を改める。実績が予算額より少ない額の場合は、コスト削減の努力を評価し残額を次年度に繰り越せるようにする。 ・民間でできることは思い切って民間へ移管する。アメリカの市役所の職員数が日本の1/20前後以下である構造、仕組みを取り入れること。 ・国会議員を先ず半減すること。
岩手県 盛岡市 40歳～44歳 男 会社員	小さな政府でいいのか	<p>結論から申し上げて、「総人件費改革」には反対です。国の行政機関の業務の中には、行政ニーズが低下したものなど、見直すべき点はあるかと思いますが、それらに関しては整理していくべきだと思います。しかし、今政府が行おうとしている5年5%以上の純減ですと、最初に数字ありきで、本来必要とされている業務ですら削減の対象になる恐れがあると思います。各省庁で慎重に議論した上で、数字を積み上げていくのが本来の姿ではないのでしょうか。「小さな政府」を目指しての今回の改革なのでしょうが、耐震強度偽装、ライブドア、BSE問題など、数々の問題が表面化してきています。政府として、あまりにも改革を急ぎすぎた結果・あまりにも民間に委ねすぎた結果のように思います。今回のことは政府として、きちんと反省して頂きたいと思います。やはり国として最低限関わらなければならないこと、国が担うべき部門があることは今回の諸事件からも明らかです。小泉総理は今回の件もそうだと思いますが、もう少し周りの人達の意見に耳を傾けてもいいのではないのでしょうか。反対する者をすべて排除する今の手法、国会答弁を聞いても誠意の感じられない横柄な答弁。民主主義国家の首相としてはいかがなものかと思うのは私だけではないと思います。いずれ、すべて廃止とか民間委託という乱暴な手法ではなく、しっかり手順を踏んだ議論が必要だと思います。一方に偏った識者のみの意見だけでなく、真に平等に国民の意見をすいあげて頂きたいと思います。その中で本当に国民が望む、良質な行政サ・ビスについて議論して頂きたいと思います。</p>
沖縄県 宜野湾市 65歳～69歳 男 教員	個人情報保護法・公開法	<p>個人情報保護法は周囲の者が誰であるのか全くわからないという不安を大きくしています。悪いことでも平気で出来るような気がします。個人情報保護法がある限り、幼児誘拐・殺害・テロ・婦女暴行などなど社会不安は決してなくなりません。接する人々がどこの誰であるかが分かれば安心して住める世の中になります。日本人たるもの、姓名、年齢、住所、電話番号くらいは公開を義務付ける必要があるでしょう。ただしそれを悪用した場合は厳罰に処するのでなければ逆効果です。悪いことには厳罰がついてこない凶悪犯はなくなりません。人を殺しても懲役15年ならば、二十歳の青年に35歳からの酒池肉林生活を保障するという殺しの依頼を受けるかもしれません。終身刑ならば思いとどまるでしょう。安心して住める世の中を作ることは総理大臣の重要な役目です。</p>
千葉県茂原市 45歳～49歳 男 その他	議員定数の削減	<p>国家公務員行政職の削減も必要ですが、それ以上に国会議員の定数の削減が必要じゃないのでしょうか？選挙前にはいつも話題になるのに、いざ当選すると関係ないような感じ。自分で自分の首を絞めるようなことだからできないのでしょうか、いつも立場の弱いところを切り捨てるだけじゃだめだと思う。</p>
栃木県 那須塩原市 45歳～49歳 男 地方公務員	小さな政府へ	<p>行政のスリム化は、行政にとって国・地方を問わずに重要なテーマになっていると思います。少子化が急速に進むなかで行政が肥大化したままでは、行き詰ることは目に見えています。役目の終わった業務はいくらでもあると思うし、組織、職員を維持するために新たな業務を作り出し、理屈を付けて正当化しようとするのが公務員の習性のように思います。慣例で仕事をするのではなく、国民（市民）にとって何が必要かを見極め、必要な業務はどんどん推進することが必要であり、無駄な業務は削減するメリハリのある行政が求められていると思います。省庁、職員組合などいろいろな方面から抵抗があると思いますが、断固として実行していただきたいと思います。危機感を持っている地方公共団体は、組織の改革を行っているところもありますが、大部分の地方公共団体は、国がやらなければ改革できないというところが多いように見受けられますので、国が率先して実行して欲しいと思います。</p>
熊本県 西合志町 35歳～39歳 男 会社員	税金の使い方	<p>現在、日本の食料自給率は40%しかないと新聞で読みました。私は地方に住んでいますが、一見すると周囲に農地があまっているようにも見え、とても半分以上の食料を輸入に頼らざるを得ない現状にあるように見えません。また、周りの農家もほとんどがお年寄りばかりで、国民の命を左右しかねない重要な産業であるにも関わらず、活力が全く感じられないのが現在の農村の実情ではないのでしょうか。このような、活力の感じられない農村に光をあててこそ、農政ではないのでしょうか。食事をしない人はこの世に存在しません。こういう分野にこそ税金を投入し、活力ある食料の生産を確保すべきです。将来子供たちの世代のためにも、活力ある食料生産現場、農村の再生を望みます。</p>
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳	本当に良いのでしょうか？	<p>今、有識者会議の中で、総人件費が見直されようとしています、ただ単に公務員の数減らせれば良いと言う事で、単純なものなのでしょうか。今回の偽装建築問題を見ても、今まで公的機関がやってきたものを、行革の名のもとに、民間にやらせたものの、ツケが回ったものではないのでしょうか。私は、単に公務員の数減らす事ではなく、別なところでの抑えかたがあるのではないのでしょうか。聞くところによれば、先進国の中で、日本が、人口千人あたりの公務員数が、一番低いと聞きました。私は、これからは、益々行政に頼る事が多く</p>

男 自営業		なると思っています。生活機能を低下、行政サービスを低下させる事には、賛成できません。良く考えて、会議の進行をお願いします。
神奈川県 寒川町 70歳～74歳 男 会社役員	公務員ノリストラ	1 公務員の5%削減は甘すぎる,20%ぐらいを目標に、 2 民間の派遣社員の活用、 3 公役法人の50%の削減、 民間並みのノリストラを実施すべき。
北海道 士別市 45歳～49歳 男 会社員	地方の時代の実現を	私の暮らすまちは、人口2万3千人ほどの小さな地方都市です。農業を基幹産業としておりますが、農業者の高齢化、さらには農業後継者不足などによって農業環境も厳しさを増してきております。こうした状況のなかで、地域経済の一翼を担っているのが公共事業です。しかし、市財政の逼迫、道や国の事業の減小などにより、地域の経済はいつこうに上向くような兆が見えてきておりません。士別市では三位一体改革の第1期計画(16年度～18年度)でおよそ3億円の補助金が削減され、税源委譲により交付税補てんされた額は1億4千万円程度と聞いております。この改革によって1億6千万円ほどの財源を失ったこととなります。景気の低迷によって市税は落ち込むばかり。自主財源の乏しい自治体にとっては、地方交付税や国などの補助金が頼りです。その頼りとする地方交付税さえも減額傾向にあり市財政は財源を確保するのに四苦八苦となっております。こうしたことから、これまで実施してきた行政サービスは大きな制限を強いられ、住民負担が増えてきているのが現状です。国の財政状況もそれなりに理解しており、国家公務員の定数削減も基本的には賛成しておりますが、その方法に関しましては少々疑問を持っています。これまでの改革や制度改正では、ことごとく地方に大きな打撃を与えるようなことばかりで、地方に暮らす者にとっては「国は地方で暮らす者を人と思っていないのでは」と思わされることが、多々あります。国家公務員の定員削減についても、北海道開発局がそのターゲットとされていると聞きます。北海道にとって、道内の市町村で暮らす者として、北海道開発予算は地域経済を支えていくための生命線となっております。仮に北海道開発のための一括計上権がなくなってしまうと、国レベルで北海道にどれだけ目が向けられるのでしょうか。北海道は国民の食料を担う基地であり、豊かな自然は小屋の人たちの心を癒す憩いの場でもあります。このことだけでも、国という単位において大きな役割を果たしているのではないのでしょうか。地方と都市部との格差は広がるばかり。政治も、経済も中央指向となっております。少しも地方に目が向けられておりません。「地方が持つ多面的な役割を少しでも理解してもらいたい」が地方で暮らす私たちの願いです。机上の数字あわせの犠牲を地方に押しつけないでいただきたいと願うばかりです。地方がしっかりとその機能を果たしていくためには、その特殊性を理解していただきたい。地方で暮らす者を差別しないでいただきたい。厳しい環境ながらも、ふるさとを守り、盛り上げていこうとする努力を知っていただきたい。地方を活性化していくためには、国の手助けが必要となっております。われわれの踏ん張りに応えてくれるような、行政であってほしいと切に願っています。
島根県 浜田市 60歳～64歳 男 自営業	本当の国会議員の必要人員の開示	国会中継を私は興味を持って見ていますが中には居眠りをしている議員、わしには関係ないといった態度の議員さん、私には理解できません何故そのような議員に大切な税金を、中には我々の仕事を理解しないでと言う議員もおられますが、大切な一票を投票した国民を馬鹿にしないでください。もっと真剣に……
東京都 練馬区 65歳～69歳 男 その他	権限の大幅な委譲が必要	権限(仕事)を都道府県市町村や民間に下ろさない限り人を減らすことは出来ない。公務員は、自分の権限(仕事・縄張り)を死守するからです。人を減らす場合は、まず仕事(人)を半減するという目標を立て、どうしても国がやらなければならない仕事を選び出しそれをやるための人を考える。段階的に職務(仕事)の以上を考えそれとともに人も減らしてゆく。独立行政法人は過渡期には必要かもしれないが最終的には、失くすようにする。国が半減した段階で、都道府県そして市町村へと進む。役所がやらなければならない仕事だけが残る。思いついたままに書きましたので、つじつまが合っているかどうか不安です。
大阪府 枚方市 75歳～79歳 男 無職	人員削減	政府・行政(中央・地方 共)民間に任せられる仕事は 民間の方が遥かに効率も改良の考えが優れているのは民間会社に育ち後一時居住する市の外郭団体に勤務した経験からもハッキリと言えるが 議員定数に就いては誰も考えないのか其れとも減らすと議員自体が困るのか・・・真に国の為を考える者に絞って 少数精鋭主義に徹した議員構造に一日も早い実現を切に期待したい
宮城県 気仙沼市 60歳～64歳 男 その他	見当違い。	人件費削減のため、国民の直接の窓口担当者を減員するのはお門違い。長の付く幹部の削減こそ断行すべきである。高給を取っている人だけが守られるような施策では国民が納得するとは出来ない。
東京都 八王子市 65歳～69歳 男 会社員	人員削減について	公務員の既得権益による見せかけの数字あわせが目には余ります。どこの省、庁も頭でっかちで非効率です。例えば、国土交通省の一事務所の一つの課でみますと課員10人のなかに課長1、専門職1、専門官1、係長3人、実動に必要な若手は、派遣の社員が殆どです。課長補佐は1人で十分でしょう。ましてや、事務所長1人、に副所長4人。書類のはんこの数が増えるばかりで、仕事は進みません。
東京都 50歳～54歳 女	定員削減と民間委託について	「総人件費改革」について、国の業務を見直すとき、国が責任を負う部分と市場の公共性にゆだねる部分をしっかり見極め、明確な線引きをすることが重要だと思います。国の責任範囲がどこまでか、国のチェック体制はどうするのかなど、明確に提示できなければ、民間へ「業務委託」といってもただの責任逃れ、「総人件費改革」といってもただの「公務員減らし」と受け取られても仕方ありません。耐震偽装事件のように、大臣認定プログラムを国土交通省が持っていないなど無責任もいいところです。市場の競争原理がプラスに

会社員		働くように制度設計ができなければ、民間委託なんて無意味です。 国家公務員は過去数十年間、定員削減を行なってきました。部門によってはすでに人員不足で過剰労働になっているところもあります。また、この間の民営化、法人化で国家公務員数はすでに相当減っています。問題になっているのは、官製談合をしたり、天下りして高収入を得ている一部の国家公務員ではないでしょうか。一律5パーセントなどという形式的な純減目標を立てるのではなく、このような現状を改めることの方が先決ではないかと思います。
大分県 大分市 60歳～64歳 男 無職	国会議員は聖域ですか？	国家公務員の削減も大切ですが、年間一億円以上経費の掛る国会議員の定員削減が先ず先決。 自分達の事は改革せずに、庶民の首切りをすること自体国民の理解は得られない。先ず議員定数 200 削減で 2 兆円の歳出削減は出来る。是が財政改善のスタートラインではないか。実れば頭をたれる稲穂かな。小泉さんまだ実りの秋は庶民らら見て果てしもなく遠い国の話です。
北海道 札幌市 30歳～34歳 男 地方公務員	公務員削減問題について	公務員削減問題について、なにを削減できるかという視点でおこなわれている。もう一方で、もってほしい視点が、明確な組織・国家ビジョンのもとで、公務員というのは組織も個人も時代から何が求められているか、今と将来何を真に行うべきか、ということである。また、近じか公務員で人事考課制度がはじまるが、組織・国家ビジョンのもとで個人の資質・能力を見抜き適材適所に努めることである。適材適所により組織が活性化し、無駄がはぶけるのである。 公務員の削減の一環として市場化テストがおこなわれようとしている。心配なのが、これが新たな官と民の癒着になってほしくない、ということである。その上で、市場化テスト参入業者を増やすために、また安定した入札希望者を確保するために、市場化テストを例えば十年間でどのくらいの予算規模でおこなうのかの目安を提示すべきである。それがあってこそ、安定的に入札業者が育つのである。単に人材派遣業者に依頼するのでは違うのである。
神奈川県 相模原市 45歳～49歳 男 自営業	総人件費改革に関して	国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させると言う発想そのものがおかしくないだろうか？ 一般企業であれば、倒産状態にある日本の経営内容から見て、直接雇っている人がたいして働いていないで、役にも立ってもらっていないから、民営化した方が良いとなるわけで、5%削減ではなくて、5%にする事を目標にする必要はないでしょうか？ 経営が上手な人は民間にいます。この5%の人は民間で人を雇いながら努力して優秀な経営を達成している人になってもらった方がよいと思います。現在の公務員は全て別会社に所属する民間人にして、5%の優秀な元民間経営者がその別会社に委託する形で今までの公務員の人に頑張ってもらうのが良いです。暫くたてば自由競争になり、頑張らざるをえません。 私はもちろん長く人を雇いながら経営して来た人間です。どうしたら人が誇りを持って、楽しく働けるかを長く考えて来ました。 5%の元優秀な民間経営者には高い給与を払う必要があります。ただし3年或いは5年といった契約単位とし、24時間365日どこで何をしているかをホームページで公開する必要があると思います。人数は25人から50人ぐらいまでで一人に1億払ってもわずか50億。5年も経てば現在の33兆円の人件費はたぶん20兆以下、15兆円ぐらいになるのではないのでしょうか。10年経てば10兆程度でしょう。 結果的には5%どころか50%以上の削減になると思います。それ以外国の借金を返すことは不可能ではないのでしょうか？ 優秀な元経営者の選び方についてはご相談に応じます ので。(笑)
山形県 30歳～34歳 男 会社員	労働基準監督官の大幅増員を！	際限のない長時間労働、生活できないような低賃金、違法なサービス残業などなど、法令無視の劣悪な条件下で働かされている国民がいかに多いことか。 労働者の健康や生活を顧みず労働力の搾取を続ける経営者達をしっかりと取り締まり、労働基準法を遵守させるために、労働基準監督官等、関係部署の大幅増員を切望します。
群馬県 前橋市 60歳～64歳 男 自営業	総人件費改革について	私は民間企業を定年退職し、現在自営で生業を求めている者です。国の行政機関における定員純減には賛成すると同時に、ぜひ強い意志で達成してほしいと願っております。 民間企業では常に最低の陣容で大きな成果を上げることが重要な課題です。人員削減も目標として掲げられますが、目標提示直後に、すなわち、業務改善をして人員を 浮かせる前に人事異動で人を削減されてしまいます。日常の業務でも多忙を極めている中で、人員削減を待たなしてかけられるため、業務改善を図る努力をしなければ 大変なことになります。また業務改善活動は、本来の生産活動ではないので、この時間は自主活動という名目で業務の対象にはなりません。その日の業務を処理してから の活動なので、深夜に及んだり休日の活動となります。それでも自分たちの仕事を少しでも楽しみたいということで、若手から定年間近の人まで必死に頑張っています。 まだまだ、民間企業の実態からみれば、国の目標は余裕のある目標値だと感じます。純減目標には天下り退職や法人等への出向人員は含めないようにしていただきたい。 そのためには、60歳定年制度を完全実施し、次官になれない人のような早期退職などの取扱いは即刻廃止すべきです。民間企業では年下の上司はあたりまえ、このような 天下り人事もなくしてゆくべきです。文科省では、法人化された大学組織へ多数出向しており、中には能力に疑問のある人も含まれているが、拒絶することもできないのが 実態と聞きます。出向者を増やして純減の成果が上がったというのでは、ムダの根源が移動したに過ぎず国民の側からは納得しかねます。 純減目標は5年という期間があるのですから、新規採用者を減らしてゆく取り組みでないの実効は疑問です。そのための業務改善、組織改善が望まれます。お役人はみな 能力のある要員の集団です。自分たちの既得権を守るために、能力を使うのではなく、最低の人件費で真に国民へのサービス向上のために能力を遺憾なく発揮していただき たく思います。強力な改革推進を期待しています。
東京都 江戸川区 40歳～44歳 男 無職	不十分な業務の見直し	私は、中央省庁、地方公共団体をお客様として活動しているコンサルタントです。 近年、総務省の業務・システム最適化計画策定に向けたガイドラインに沿ったシステム調達計画が策定されるようになってきたのですが、業務の最適化を行うことなく最適化されていない業務に合わせシステム構築を行うことが殆どであると見受けられます。 実際のプロジェクトで業務分析を何度も行った結果、根拠法令が無いにもかかわらず実施されている業務や、これまでの習慣によってのみ存在する業務が業務全体の20%程度を占めていることが確認できています。これらの不要な業務をせいかくな業務フローを作成することにより洗い出し、改善すれば定員の5%ではなく20%程度の削減は可能であると思われます。
北海道 20歳～24歳 男 教員	森林管理は国が直接担うべきです	日本の国土の2割を占める国有林。 それらは日本の自然環境などの維持にとって、非常に大切な森林地帯です。 国でしっかり守り続けるべき重要な仕事であり、切り離して独立行政法人化するようなものではありません。 予算を増やし、人員を増やし、森林管理にもっと力を入れて下さい。 地球環境問題が深刻な現代、自然環境分野こそ、最重要課題です。

奈良県 生駒郡斑鳩町 65歳～69歳 男 無職	税金の無駄遣い	税金の無駄遣いの最たるものは、ODA、JICA、JODC、JETRO。ODAを今全廃とは行かぬだろうが、後は即刻廃止。筆者の20年の海外での貿易経験からこんなもの無くても、日本の貿易に何等影響を及ぼさない。嘘と思うなら一度廃止して試してみたい。職業安定所(ハローワーク)の職員も朝から晩までパソコンばかり触って、失業者の救済には役立たず、半減すべき。役所も福岡市の職員数は市民1万人に対し71人で、大阪市は180人。小人閑居して不善をなす。KN
岐阜県 多治見市 65歳～69歳 男 自営業	会計検査院をもっと充実せよ	公務員を削減するのも勿論大切ですが予算の大幅なカットが財務大臣の言うように出来ると役人の仕事が減ってきます。そこで余った人員を会計検査院に動かしてもっと予算執行の無駄や無駄な事業のチェックをさせて現在10%程度しか目が届いていない検査態勢からせめて20%まで目を行き渡らせる様になりませんか？1兆円以上の無駄使いが国民の目の前にでてくるでしょう。補助金を出している団体も検査を充実させるのは言うまで有りません。出向者の給料は出身官庁で負担させれば予算措置も要りません。出身官庁の検査をさせるのも1つですし他官庁を見させるのも良いでしょう。そうすれば公務員の首を切らなくても配置変えで済むのではないのでしょうか？定年までやらせれば急いで高額な退職金を用意しなくても身分は変わりませんので納得させ易いのではないのでしょうか？民間では余った人員は忙しい部署に移動させる事は当たり前の事です。自然減だけでも充分に対応出来ると思っています。大臣も自分の任期のうちだけ一生懸命なんて事の無いようにもっと成果を数字で発表して欲しいです。尻は9月と前から分っている訳ですから。本当は今頃審議会を立ち上げるなんて遅すぎます。今まで何をやってましたか。会社ならとうに左前になります。もっと頭を水道の蛇口の様ひねってはどうか？何か出て来るでしょう。私達年金生活者は怒っています。答えの遅いのと実行が伴わないのが耐えられません。自分の都合の良い事だけは早いんですね。議員年金のていたらくはどうですか？国民は納得しては居ませんよ。バッジを付けたらもっと民のかまどの煙や米びつの中身を考えて下さい。拙速で結構です。やらないよりましと言う物です。是非お考え下さい。
兵庫県 佐用郡佐用町 65歳～69歳 男 会社役員	特殊法人の全廃	どうしても必要である仕事なら各役所の中で課なり部を設けて役所の仕事として処理すべきで、天下り先の外郭団体とすべきでない、もしできればできるだけ民間に一般入札で委託すべきだ、それとそれぞれの役所が行っている仕事の内容を有識者会議で再検討して役人がやるべき仕事か、民間でできないか、その仕事に対する人員数は適当か、等十分検討したうえで単に5%削減という目標だけでなく、あくまでも適正に削減されるように頑張ってもらいたい、いつまでも役人天国を放置すべきでない
神奈川県 座間市 85歳～89歳 男 無職	地方公務員の削減	市役所またはその出先機関を訪問する機会が多いのですが、ずいぶん無駄が多いように思われます。この削減も検討する必要があると思います。検討してみてください。
岐阜県 多治見市 65歳～69歳 男 自営業	国債残高の削減	国債残高が06年当初予算の10年分くらいになっている様です。特別会計は約3倍との事ですので年間240兆円くらいでしょうか？特別会計へ入るお金も言ってみれば電気料金、自動車関連、空港の使用料等の中にこそっと上乗せされた分がこの金額になっていますね？役人のポケットマネーでは無いはずですが。今後向こう10年間でも良いですか？特別会計の20～25%を借金返済の公債費として一般会計とは別な会計に繰り込めませんか？役人や族議員のポケットとしてのお金ではなく真に国民のためのお金として活用できるのではないのでしょうか？所詮は国民が知らず知らずの内に拠出した金ですから。国債残高が300兆円くらいになると勿論銀行金利もアップ出来ませし特別会計の事業予算も80～75%でやる訳ですので余分な道路や空港港湾など作れませし保守だけになれば余分な役人に給料を払う事も人員も削減出来る訳です。猫を追うより皿を引けと言う言葉が有りますが役人の首をどうするかより予算を切って仕事をさせないのが無駄使いの防止になると思います。もう小泉さんではやれる力は無いかもとおもいますが郵政民営化の馬力を政府のお金の流れ方を変える事にも使って欲しいです。私達年金生活者は税金、保険料など負担が増えてきて皆怒っていますが何処にもぶつける先が有りません。日銀の金利が上がっても心配の無い様に借金を300兆円程度に減額して欲しいです。銀行預金にも多少利息が付くでしょう。特別会計の金をその為に使うのには99%の国民は賛成するでしょう。日本は多数決の国です。過半数の賛成があればなんでも出来ます。こんな時には国民投票制度が有ったらと思います是非お考え下さい。
熊本県 荒尾市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	子供の教育	私は中学生と小学生の娘を持つ母親です。国に関しては行革も必要なのかもしれませんが、地方においては、先生たちが必要なのを身にしみて感じています。公務員を減らすことは必要かもしれませんが、こと学校においては、荒れる生徒を追いかける先生、まじめな生徒に授業を受けさせる先生が必要です。今でも見ていてあまりにも先生の数が少ないために、私の娘の学校では、生徒が授業を飛び出すと一人の先生が追いかけるその間は誰も職員室にいないため、自習をせざる終えない状況です。主人はPTA会長をしていますが、あまりにも学校の先生が、ゆとりなく生徒に接しなければならない現状をなげいています。国が教育に責任を持つとするならば、減らすべきところは減らして地方の学校に先生の数を増やすべきではないのでしょうか
島根県 松江市 75歳～79歳 男 無職	改革の意思なし	何事にも、前例がなければ動かない、新しい事に踏み切る事の勇気がないそのような人が偉くなる。これが今までの役所人間よって何もしない！民間会社では成り立たない事を偉そうにやっているのが今までの役所。良いと思う事を果敢にやる様な人が昇進するようになれば良くなる、そのためには5%と言わず取敢えず10%の位の削減を打ち出し刺激すべきだ
山梨県甲府市 30歳～34歳 女	行政サービスの低下が心配	今まで地域住民の近くで国や県の職員の方が、様々な行政に関わる問い合わせに細やかに対応して頂いていました。それが、平成の大合併で市町村合併が加速して規模が多くなったため、地域に根ざした行政サービスが損なわれつつあります。まして、この度の国の行政の定員を減らそう、行政窓口を減らそうという政策は、中央集中型の行政となり、より一層地方住民の声が届かなくなります。日本国民には、何処の地域で暮らしていても日本全国一律の行政サービスが受けられるべきだと考えます。国や県の定員を減らすことば

主夫・主婦		かりに躍起になって、国民のための行政を忘れたトップダウン的な考えには賛同しかねます。
大阪府 25歳～29歳 男 その他	行革	気象庁の定数削減について、これ以上の観測地点の削減は、日本の気象観測に重大な弊害が出ると思う。事実気象庁は、天気予報より災害防災情報に比重を高めるということですが、今年の豪雪のように中長期予報の精度を確かなものにすることが重要であると思います。また日ごろ私たちの見る短期の予報（いわゆる天気予報）の精度を高めることも重要であります。そのためには、定時による正確な気象観測が極めて重要であり、また正確な気象観測データの蓄積が気象予報の命であります。現在気象庁の進める数値予報は、間違いでないもののコンピューターによる計算は、コンピューター自身の計算能力により制限がありますし、またこれ以上の気象庁の人員削減により正確な気象観測情報が今まで以上に入手できなくなったらまず正確な気象予報は不可能になるでしょう。気象予報士また気象関係者の尽力で筑波山（筑波大学などによる）富士山測候所はNPOの力で復活されようとしていますが、NPO、大学などでは如何せん気象庁のように常勤の専門家である気象庁職員でないため今後困難が予想されます。私にとって特に筑波山測候所は親しんできたものであるし、また富士山測候所は台風の観測等（富士山レーダー）で大変役にたちました。（現在は気象衛星がありますが）災害は忘れたころにやってくるといいます。日本の気象観測の根幹を破壊するかもしれぬ予算削減と人員整理には断固反対します。国土交通省は気象庁の人員削減と予算削減を有識者会議による結論であるなどとして強行するくらいなら、名古屋市緑区内の閑静な住宅地を通過する高速道路の建設を凍結していただきたい。あんな高速道路は名古屋市緑区をはじめ沿線住人の健康また環境を決定的に破壊するものであると思う。（どう考えても渋滞が今より決定的にひどくなるだけだ）それもダメなら名古屋市緑区内の税務大学校名古屋研修所を撤去していただきたい。国民を痛め苦しめるばかりの財務省所属の税務大学校名古屋研修所は必要ないばかり有害だ。撤去していただき日本の気象観測の充実に使って欲しい。こんなことでは小泉構造改革は完全に失敗である。やらないほうがまだ。とにかく京都出身の財務大臣やらはまず見本をみせ日本ひいては東太平洋の気象観測および気象予報の充実するよう予算を再検討して実現できるよう努力すべきだ。それが日本および東アジアの人たちの気象災害の軽減につながり繁栄につながると思います。当然ですが気象観測の充実は安全保障の有効な担保となります。ちなみに私も気象予報士です。ぜひとも財務省は、予算の有効活用を再検討していただき日本の気象観測、気象予報の充実が計れるよう努力して欲しい。気象観測はある意味で国家百年の計であります。おわすれなきよう。
長野県 飯田市 50歳～54歳 男 国家公務員	小さな政府	小さな政府を否定するものではないが、姉歯建築士などの例など国の職員自らが直接行わなくてはならないこともある。農水省の統計調査もその正確性が需要でありアウトソーシングではそれを期待できず、食糧の安定供給に支障をきたす。必要な職員は確保すべきと考えます。
東京都 小平市 50歳～54歳 女 会社員	褒章の公平性と価値の向上	春秋に様々な分野から褒章を戴く方がいらっしゃいますが、実際にいただいた親戚のおじさんたちを見ていると、国家公務員で、ある程度の年数・地位になると自動的にもらえるのでは？としか思えません。旧態依然の官はエライ！というコンセプトがそのままなのではないでしょうか？民間でもっともっと貢献している人たちがたくさんいます。また、褒章の人数を満たすのではなく、真の意味で「功績・業績」による褒章にして価値を高めてください。行政機関の人数を減らすのにはあまり関係ないかもしれませんが、行っている行政の質を上げることは出来ると思います。
山形県 飯豊町 40歳～44歳 男 自営業	小さな政府について	小泉内閣のいう「小さな政府」は、なぜ目指すべきなのか、政府の側からのきちんとした説明はなされていないし、「小さな政府」を目指すべきであるとの合意が形成されたということもないにもかかわらず、公務員の削減や、医療費の抑制で、「小さな政府」に向けて進められていることに疑問に思う。「小さな政府」である必要がある背景には、企業が儲かるような経済構造に日本経済をし、企業が強くなり、儲かるようになれば日本経済は成長するようになるという構造改革がある。その手段として、規制緩和をして、企業が自由に活動できるようにすれば儲けることができる。もう一つは、企業が商売できる場所をふやしてやり、市場が広がれば企業が儲かるようになるだろうということで、政府がしている仕事の中で儲かるものを企業に譲り渡したり、いろいろな手を加えて儲かる格好にして企業が活動しやすくする。政府部門が非常にまずいからこれを民間に譲り渡したらもっとよくなるだろうという考え方から出てきたのではなくて、企業の商売の場を増やすにはどうしたらいいか、企業が儲かるようにするにはどうしたらいいかということで民営化がされてきている。民営化の経済効果ということで、NTT、JR、JTなど、民営化後の1人当たり経常利益、生産性が上がり、儲かるようになった、効率がよくなったということを行っている。しかし、安全性はどうだろうか。JR西日本の大事故は、民営化がもたらした事故であり、安全性を無視し、効率性を求めたことによる事故である。また、国鉄民営化によって儲からない地方の路線がどんどん切り捨てられたり、不便なダイヤしか組まれなくなったり、駅員が非常に少なくなって利用者の利便性が下がったり、サービスが非常に低下したことについては、全く触れていない。どれだけ効率が上がったか、収益が上がるようになったかということだけで判断されている。負の面には全く触れずに民営化がいいとされていることは納得がいかない。地方についても、市町村合併によって効率性が上がったというが、それは職員一人当たりの人口が増え、サービスが低下したことをもって効率が上がった、生産性が上がったとしている。それは合併すれば当然で、その裏には過疎地のサービスは切り捨てられて非常に劣悪化したということに触れないで、効率性が上がったとしている。「小さな政府」にし、民でできることは民でとなると、社会保障制度が相当厳しいものになってしまう。政府サービス、教育とか保育、文化、福祉等々が低下して日常生活が不便で不自由、サービスを受けるのにお金がかかるようになる。安全性の低下、将来不安の高まりが起こる。それでもお金がある人はお金でサービスを買えばいいのであるが、買えない人にとって「小さな政府」は大きな問題をもたらす。労働条件が厳しくなり、民営化によっても委託によっても、全般的な労働条件の悪くなることは目に見えている。私たち国民の立場からみると、政府サービスであることには安心感がある。権利としてサービスが享受できる。民間委託等になると情報がちゃんと守られるかどうかという不安が出てくる。継続性の問題も出てくる。いいサービスをしてもらうのはいいが、気に入らない場合に、官だといろいろクレームをいって行く場所があり、利用者の権利が、きちんと保障されている。民だと会社がつぶれてしまえばそれまでになる。なんでもかんでも民営化ということは、いままで受けていた様々な行政サービス

		がお金がなければ受けられない結果となる。社会の二極化がますます開くばかりである。国として、充実したサービスを提供すべきである。
東京都 30歳～34歳 男 その他	国有林事業、 国営公園事業	国有林に関する事業（林野庁国有林野部及び出先機関）は民間に任せ方が良いのではないか。また、国営公園や森林環境保全ふれあいセンター、屋久島森林環境保全センター等についても、職員が国家公務員である必要はないのではないか。
静岡県 田方郡函南町 65歳～69歳 男 無職	改革・ゼロベース予算の考え方の徹底	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公務員（国、県、市町村の行政担当者・首長以下全員）の意識変革 民間と違うのは民間は利益を出し、事業を慎重に吟味して行うが、公務員は楽な税の徴収（収入）で、使うことにエネルギーを主に費やしている。お金の有難さが民間人より解っていない。国民のために予算を使用すること。 2. 問答無用の削減 ・各省、部門に聞けばそれぞれ言い分を主張する。 ・これだけITが進歩したので民間では事務部門は相当削減し、事務補助職は採用が大幅に減っている。 3. 縦割り行政を改め、公務員全体で人員配置を考える。民間でも事業部制で縦割りを頑固に継続した会社は失敗している。時代の変化に応じた弾力的な組織、人員配置をダイナミックに実施することが大切である。 国でも省、庁その他部門で時代と共に重要度の部署が変化しているはずである。 4. 特殊法人、第3セクター等の必要性のゼロベース発想 ・発足当時の時代背景と現在の状況、今後の必要性を厳しく見直す。 ・天下りをなくす。現在の天下り者の給与、年収を大幅削減。2～3重の退職金を支払わない。 5. 先ず衆・参代議士の削減を手本として実施すること。代議士の年金も国民と一緒にすること。為政者が範を示さず国民が納得し、ついて来ると思うか。 6. 消費税を上げる検討の前に、先ず政権政党、政府は国民の前に目に見える改革の範を示し、これ以上どうしても予算が足りないと国民に訴えれば、国民も納得すると思う。現在の大幅債務は現政権下（自公）で発生している。改革を旗印にこれだけの国民支持を得たのだから、責任を持って、族議員・一部の特権族を無視して実行すべきである。生ぬるいこと、各省の意見をいちいち尊重してはいつまでたっても解決は出来ないと思います。過去の歴史で革命は血を流したと同様、改革も痛みを伴うものであるはずである。為政者はそれを恐れてはいけない。民間はそれらを実施し、国際競争とも戦いながら、蘇生し浮上していることを忘れないで欲しい。話は簡単、国民のための政治をすればよいのである。
鹿児島県 西之表市 50歳～54歳 男 自営業	公務員にもスト権を付与して給与改革を	公務員にもスト権等労働三権を付与して身分保障をなくし、給与も民間に準拠した水準にするべきです。スト権を付与しても実際にスト権を行使するのは難しいのではないのでしょうか。また、ストを行ったところで、住民はほとんど困らないと思います。なぜなら、役所は現在でも完全週休二日制の上に、祝祭日も休みだからです。役所が重要な業務をしているというのは、単なる思いこみに過ぎず、現実には職員のストで役所の業務が止まっても、問題はほとんどないはずで、国民にとって本当に困るのは、交通機関、テレビ、電話会社等のストによって、交通、通信、放送等のサービスが止まってしまうことです。警察や消防署職員にスト権を与えても、問題ないと思います。公務員の給与を民間並にして、日本の社会から血税に巣くう特権階級をなくすべきです。国、地方問わず、役所の財政破綻は悲劇的です。役所を一刻も早く普通の組織にすべきです。そして、財政再建に国を挙げて取り組むべきではないのでしょうか。
兵庫県神戸市 60歳～64歳 男 会社員	時代錯誤の制度	建設業退職金共済制度について、公共工事の契約業者は契約金額に応じて証紙を購入していますが、証紙を貼り付ける手帳を持っている人がいかに少ないか。また、証紙を大量に購入している会社がそういう人を現場作業に極力従事させない現実をご存知でしょうか。そして証紙は多くの会社の金庫の中に眠っています。このお金はどのように使われているのでしょうか。この制度の改革もしくは廃止をご検討されてはいかがでしょうか。
宮城県 25歳～29歳 男 その他	地方局単位での各省庁人事交流促進	例えば、国土交通省本省と地方整備局では人事交流はありますが、省庁をこえて、東北地方整備局と東北財務局では人事交流はほとんどありません。地方組織内で、各省庁をこえた人事交流を行うことによって、重複業務をなくし、人の配属を適切に行うことが出来るように思えます。
三重県伊勢市 35歳～39歳 男 教員	教職員の削減反対	私の担任する子どもたちを見ていると、社会の二極化とともに、子どもたちにも、経済的、または、学力的な格差が広がって来たなあ実感します。この格差を理由とした課題も山積しています。現在以上の教職員の削減は、子どもたちに悪影響を及ぼすことは必至です。全ての子どもたちに責任ある教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決して行わないでいただきたいと切に要望します。
神奈川県 綾瀬市 50歳～54歳 男 会社役員	改革は、行政の守備範囲の見直しで	今回の改革は、高級官僚にとってはかえって有利な方向で進んでおり、国民はごまかされているように感じます。現在の流れを見ていると、小泉首相が一見官僚の反発を押切ったことに原因がありそうです。首相は、余りに強い公務員の抵抗にあい、「今回の改革は、表面上だけ公務員の数を減らし、国民には改革のポーズだけでよし。」「小泉改革の実績になる改革数が増えれば、後は官僚に任せる。」この方針に傾いた瞬間に、全てが決定したと思います。国の各省庁は、引き続き独立行政法人等に調査費、研究費、委託費などの名目で不必要な経費を支出し、その外郭法人に天下った官僚の役員報酬の財源確保をはかり、その天下り組織を存続させるための事務費や接待費をも確実に確保できるという現状を存続させることで、安心していそうです。更に今よりひどいことに、「特殊法人等の改革と独立行政法人の見直し」の中で、『役員報酬は業績主義による。 - 今より天下り公務員の報酬を増額できる』規定を入れたことで、高級官僚は勝ったのです。そのバックボーンにある「財務省は、天下り制度存続の経費には予算査定で手をつけない。」という公務員の暗黙の了解事項を守る限り、何も怖くないからであります。今や既に遅かりしことではありますが、真の公務員改革の方向性とは、次のとおりと考えます。 先ず、特殊法人、独立行政法人等の所謂外郭法人は全て廃止する。 真に国民にとって必要な業務のみ、改めて本省の予算として計上する。 業務廃止により、民間の補完が期待できず、真に行政が関わる必要のある場合で、負担的収入が大きい場合は、特別会計に移行する。 財務省は、特別会計についても、本予算と同様な査定を行う。 国民には、一時的に総人件費が増加しても、現在の隠れ人件費の実態を公表し、真に減少効果があることを正確に説明する。 マスコミにも、現在の公務員改革はまやかして、真の改革は何か理解して

		もらう。しかし、特殊法人改革は既に終わってしまいましたので、結局高級官僚の勝ちに終わってしまうと思います。若手のまじめな公務員の皆さんが、真に国を憂い改革に立ち上がることに期待いたします。
神奈川県 15歳～19歳 男 その他	残業代	各省庁は、サービス残業（月間200時間で1時間あたり200円の残業代）が多い中、財務省だけ残業代がきちんとつくという状況は理解に苦しむ。
埼玉県 ときがわ町 60歳～64歳 男 自営業	統計は行政の 羅針盤	聞くところによると農業統計が無くなってしまったと聞きました。そして、19年からは農業政策も大きく様変わりすると聞いています。中山間地域で農業営んでいる者からすると、とても大規模の農業を展開している方々とは状況が違います。少なくとも、今まではそういう部分も調査によって見ていたと認識しています。しかしこれからはどうなるのでしょうか？統計調査を行っている方々は、非常にまじめで、しっかり調査を行っていました。こういう調査だから結果にしんらいがおけるのだと思います。だから行政にも役立つのではないのでしょうか。国として政策を進めるのであれば、しっかりした統計が必要です。そういう部署は無くしてはならないと思います。無駄使いはよくありませんが、なくせば良いとか少なければよいとは思いません。必要なところはしっかりお金をかけても充実すべきだと思います。何がよいか、国は何を行うべきかをよく考えるべきだと思います。
大阪府 富田林市 65歳～69歳 男 無職	公務員削減と 財政	行政改革は公務員の削減が目的ではないはず、財政の健全化、即ちいかに無駄な予算を組んで、それを浪費しているかが問題である、納税者は怒っている、それよりも、国会議員の数を半減することだ。
福岡県 福岡市 45歳～49歳 男 教員	行政減量・効 率化有識者会 議	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が必要だと思います。教職員の人数削減は保護者の方々の理解を得られないと思います。国のもとでは、教育だと思います。教育にしっかりと予算を使っていけないと、きっと先々何年か先に後悔することになると思います。教育に関しては、実態をしっかり把握しながらその国や地域の特色を生かすことが何よりだと思います。財政は厳しいでしょうが、明日を担う子ども達のためには、予算をもっと教育に計上する必要があると思います。
兵庫県社町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食の安全・安 心について	私は、スーパーなどでよく輸入農産物を購入しますが、外国での農薬使用について、日本のようにきっちりとした基準ないとのテレビで放送されていたことを記憶しております。本当に農薬等の残留基準が守られているか安全なものかどうか疑問に思っています。検査する機関においても公正・公平・中立の観点から国が責任を持って国民の食生活と健康を保障することが重要であると思います。
鹿児島県 35歳～39歳 男 地方公務員	事務の電算化 をすすめよう	公務員を減らすときにぜひ考えて欲しいのは、まず第一に事務の電算化です。いろんな申請にしても、何か事務手続きはなんかまどろっこしくてむだがあるように感じます。e-Japan計画が思うように進んでいないようですが、使うべきところには思い切ってパンと出してやるべきです。例えば教科書にしても、デジタル教科書にしまえば、紙も金も大きな節約になる。学校にCD-ROMを配布するだけでいい。その代わりに、学校の各教室にパソコンとプロジェクターを整備させればよい。そうすれば自然と授業改善にもつながる。そうすればかなりの数を減らすことができます。そしてさらに減らすには早期退職を募ることです。「2年後から退職金を1/3にします。」といえば、すぐ退職するでしょう。退職金を支払うために借金をしている自治体があると聞きますが、ナンセンスです。リアルマドリードのように使うところにボンと使って、回収することが大切。もちろんランニングコストは徹底して計算して、けちにならないといけません。最後に子どもを増やさないとはいけません。ICチップ搭載のカードができたそうですから、それを使って、妊娠して母子手帳を交付された人からそのカードを配布し、時限付きの割引カードにする。例えばカードの発行日から6年間は病院や一定の食料品や乳幼児育児のための用品（服なども含む）は非課税とか・・・ここでの出費（少子化対策）はけちってはいけません。その子どもが将来の大切な納税者になるのですから。公立の学校なら格安で受けられるようにする。学校のある一定数だけ地方から買い上げて国立化して、そこの教員だけ国家公務員にしてその代わりに安月給にする。そうすると情熱のあるものだけが残る。そして一定人数だけを受け入れて、英才教育を施す。組合は認めない。そうすると自然とブランド化され、入りたい希望者が殺到するはず。金を出せば私立に行けるわけだから金持ちは私立に行ってもらえばいい。教育はcompetitionを取り入れた方がレベルは間違いなく上がる。どうしようもない若者には職業学校を設立し、いってもらえばいい。もちろんわりと高めの授業料を支払ってもらって。ここらへんはドイツの教育システムを参考にされたし。不登校児の親には罰金を払わせるべし。子女に普通教育を受けさせる義務なのだから。取るところからはきっちり取るべきだと思う。国会議員も衆参100人100人でいいんじゃないでしょうか。あとは地方ミーティングをテレビ会議で実施して、意見を募ればいいでしょう。とにかく出張費等を含めて、電話で済むなら電話で、むだを省いて良い政治を。期待しています。
静岡県 周智郡森町 60歳～64歳 男 会社役員	公務員 5%削 減案	基本方針 1) 天下り先の廃止（税金のムダ遣い）即刻廃止。ここに5.6兆円の税金が流れてます。癒着・談合の温床 2) 55歳以上は全て70%給料に引き上げする。エリート職は据え置きします。60歳以上は50%に。 3) 国税と地方税の納付を住民主導で納めるように変える。 国税で納めるか、県市町村税で納付するかを納税者が決められる制度にすべし。地方交付税等にして分配することはムダである。地方自治を言うなら納める者が意思で決めるのがよい。 4) 平成の大合併の枠組みから外れたわが町が生き残りを掛けて進むのは、自主財源の確保しかない。外国企業の誘致をしたいが、今の町の財政には誘致しに行ける旅費すら役場にはない。国の国債乱発のつけがこちらに回ってきています。総理のいうとおり外国企業でも誘致したいが、それもままならない有様です。

		<p>5) 既に役場職員の給与削減3%しましたが、これでもまだ焼け石に水。「ジュ」で終わりです。町の皆の声は国税をおさめるのを止めて、その分を町の税にしては、と真剣な議論さえ出ています。このままでは、破産自治体の道を進むしかありません。</p> <p>6) 先日、公園の遊具が木製のため木が一部腐ってしまい修理を役場をお願いしましたが、遊具の修理材料費さえも予算がなくて出せないの回答。材料のみでもいいから支給されれば、手弁当で直すからと言っても予算なしで、遊具撤去の情けない結論です。少子化対策担当大臣も必要かもしれませんが、子供の使う遊具の修理すら出来ないとは、情け無いを通り過ぎています。(明治町公園のブランコ・すべり台)</p>
北海道 40歳～44歳 男 会社員	在外公館	海外の定員も検討すべし。在外公館についても、閉鎖・縮小もやむをえないと思う。
山形県 酒田市 35歳～39歳 男 自営業	農林水産業の 将来	私は、庄内の米どころで稲作を行っています。近年めまぐるしく農業を取巻く情勢(特に稲作)は変化しています。地区の担い手研修や座談会で、国が今後行う政策について説明がありますが、国は今後、農家が主体となって取組みなさい、国は生産調整から手を引くと言っています。国は、今まで安定供給を目的として生産調整を行ってきました。WTOの行方も不透明な時に、自由競争の時代に突入し、日本農業の根幹である稲作が崩壊するのではと思います。確かに、新しい対策の趣旨、担い手重視の対策は理解できますが、国は国民に安心して安全な食料の安定供給を行う義務があるのではないのでしょうか、現在、水田の耕作放棄地も増え、農業をする人も減少しています。今後、更に増えます。この時こそ、国はしっかり責任ある取組みをしていただきたいと思います。新対策について行政の方たちも説明に来てくれます。もっと国が中心となって日本の農業を推進していただきたいです。そうしないと、これから始まる新対策もうまく機能せず、日本の稲作は崩壊します。
神奈川県 20歳～24歳 男 会社員	日本にある国 際機関の定員 削減	例えば、横浜にある熱帯木材機関の経費やプロジェクト費用は、日本がそのほとんどを支払っているが、こうした国連機関等の定員削減も視野に入れるべし。
長野県 下諏訪町 35歳～39歳 女 教員	公務員の仕事 について	公務員がしなくてはいけないことはやるべきですが、もっと一般の方もやってほしいと思うところはどんどん、地区の会議などへ積極的にでて、提案をしていった方がいいと思います。税金でここまで準備するので、この先は住民が話し合っていて下さいという機会をたくさん持っていき、誰かに頼らず自分たちで動ける国民を作って行かないとこの先不安です。大人のその姿は子ども達にとっても影響するので、その点を考えて下さい。
三重県 桑名市 45歳～49歳 男 会社員	定員削減につ いて	「知ってなるほど行政改革」というパンフレットを見ました。新聞等で「スリムで効率的な政府を目指す」とか言われていますが、パンフレットを見る限りでは、今でも職員数は諸外国と比べても多くないと思います。それをさらに減らして、パンフレットの表紙に書いてありますが、なんで子供に安心な将来がわたせるのですか？そこに結びつかないし、よく理解できません。国や地方は会社ではないのです、営利を目的としないからこそ、安定したサービスが提供できるのではないのですか？私には批判が集中したから、とりあえず人を減らすとしか思えません。確かに時代のニーズとして国・地方の組織、事務・事業の見直しを検討することは必要だと思いますが、民営化や廃止を前提とした論議は真の公共サービスを考えているとは到底思えません。また、パンフレットには「治安など真に必要な部門には職員数を増員する」とも書いてありますが、人間が生きていくうえで一番大事な食糧の安全は必要ないのですか？
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 男 国家公務員	削減ありきで ない議論	公務員の定員削減は、これまでも行われてきたさらなる定員削減、国の赤字を公務員の人件費に結びつけた削減ありきの改革、本当に国民のための行政が行えるのでしょうか？まずは、これからの国民への行政サービスを低下させないような業務の見直しが行われてからではないのでしょうか。特に「官」から「民」への規制緩和の中、市場原理・利益優先するあまりにさまざまな問題が起こっています。削減ありきではない慎重な検討をお願いします。
神奈川県 川崎市 65歳～69歳 男 パート・アル バイト	親の後始末	<p>小泉首相。日本の為、国民の為、人類の為日夜ご活躍をご苦労様です。首相に人道的に私事の現状を例にお尋ねします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2/15日に母親が孤独死した。親は厚生(遺族)年金受給者。 本日年金未払い請求をしたら戸籍上死者との養子縁組が無い為未払分の請求は出来ない。即ち受給ゼロ。 永年親(亡父)の配偶者(=当該死者)を名実共に誠親として金身面倒を見てきた私としてせめて法的に相続権は有って然るべきだと思います。 首相！、現行法(厚生年金保健法第37条)の判断で受給"資格無し"とされたが、これは現実離れしていると思いませんか？ 私も受給年金は度々減額させられ拳句の果て永年"老々介護"をさせられた上に、亡母に残された"遺族年金"の埃的な残額迄支給停止するとは余りの仕打ちと思いませんか？小泉首相。 前記法律やその施行の派生により、僅かな亡母の預金すら、我々残された者(献身努力した者)に戻らない現状です。(否支払金は国庫と温情金融機関に？) 戸籍上養子縁組が成されていても、昨今のNEWSの如く悲惨な事象の多発する現在、法解釈と論理が異常では無いでしょうか？ 戸籍上"実父の妻"は"実父の実子"から見て"実母"に成らないのは何故ですか？ 如何なる理由が有ろうとも"法的に亡母の相続権を我々に保有"させて下さい。

		<p>10. 既に、実母として実父の墓に"遺骨も埋葬した"がこれすら、間違っていることになります。</p> <p>11. 施行法又は法解釈上からでも"実親(実父の妻は、実父の実子の実母)"とするお墨付きだけでも賜りたい。 小泉首相ご高配を期待致します。</p>
北海道 50歳～54歳 男 会社員	検査・保安業務	検査や保安分野では、危機を予防するための業務ばかりが注目されるが、例えば、廃鉱になった鉱山の安全をつかさどる業務のように過去におきたことを継続的に監視したり、過去の事故分析を行ったりする地道だが重要な業務がある。こういう地道な後処理的な業務こそ、国はしっかりやるべき。
福岡県 福岡市 50歳～54歳 男 無職	行政減量・効率化について	最近、政府は小さな政府民間で出来る事は民間で地方で出来ることは地方でと言うことで国家公務員の数を減らそうとしようになっていますが、小さな政府というのは、我が人類にとって大きなテーマではあるのですが、それは国民一人一人が自己責任により人と人の信頼関係や愛情と言った熟知社会にあって初めて小さな政府が実現で出来ることであり、今日のように犯罪が多発する社会においての小さな政府というのは財政のために小さくしているにすぎません。このようなことで、良いのでしょうか？公務員の数を減らしても司法関係の職員例えば刑務所や警察権力の職員は増員しなければならず、そうすると夜警国家そして治安維持法、戒厳令と言った方向に行けば侵略戦争へまっしぐらに行くような気がして大変不安です。どうかそのような事にならないよう国家公務員や独立行政職員職員の合理化はするべきではありません。
宮城県仙台市 50歳～54歳 女 パート・アルバイト	人員削減指数について	近隣市役所で非常勤で働いていました。確かに各市町村、国と人員の削減目標がありますが、これは実行されるのでしょうか。民間なら1年でやらなければならない事を5年でとか10年でとか、のりくりにしている内に決めた人達が退職したりで目標がみえなくなってしまうやり方こそ公務員的だと思います。非常勤の天下りや特殊法人をなくす事も大事です。資格制度など各省庁の天下り先を作っている現状もあります。過去何年間の統計でしか指標を作らない、責任を取らない公務員を作ってきた事も含め、しっかり改革をして欲しいと思います。
福井県 敦賀市 45歳～49歳 男 地方公務員	公務員の削減について	国家公務員の削減の計画について考えを述べます。総理の「削減は目的でなく、結果です。」という説明で少し理解を深めましたが、公務員の削減については、日夜黙々とがんばっている職員のため、より慎重な方法をお願いします。また、削減するなら、公平に対処するよう併せてお願いします。その意味においても、国家公務員の削減に踏み切ると同時に、国会議員の削減についてもぜひとも考慮すべきだと考えます。国会議員が、国家公務員の削減について提唱する前に、自分たちの数を見直すことはごく自然だし、当たり前のことだと強く思います。数パーセントの職員を減らすのと同じくらいの「国費」の削減につながると思います。それとともに、国会職員の削減についても聖域とはならず、対処可能だと思います。最後に、国会対応のために、どれだけの国家公務員が夜を明かしながらがんばっているか・・・といったことも少し頭の隅において削減計画を進めてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（2月24日分）

鹿児島県 西之表市 25歳～29歳 男 国家公務員	改革をおこなう にあたり	行政の減量、効率化は最もなことである。しかし、減量、効率化の数値目標達成のため、本当に必要なものまで削減しないように気をつけて改革をおこなってほしい。
東京都 小平市 15歳～19歳 女 学生	税務署に関して	初めて意見を応募いたします。この総人件費改革に関して、市民からの意見を募集していらっしゃるのことでしたので、送らせていただいています。私は、先日の友人からの話で、税務署での役員を民間へゆだねて行くべきだと感じました。その理由は、その友人の経験談にあります。その子は、同じ大学に通っているのですが、今は大学付近でひとり暮らしをしています。そして、ある時税務署に用があり、営業時間のぎりぎりに行ったそうです。記入事項など、複雑なものが多かったらしく、書き方などを職員の方に訪ねたところ、まるで早く帰りたいかのように、とても乱雑な教え方で、とても不愉快な気持ちになったとのことでした。この対応の仕方は、税務署の職員として、適当でないものと感じました。なぜ、これが民間にゆだねられることによって改善されるのではないかと考えたかといいますと、責任、やりがい、という観点から考えたからです。公務員としての仕事と捉えますと、どうしても、「指定の時間帯にその場に居ればそれでよい」というような考え方が先行してしまい、実際の市民への対応などがおろそかになってしまったと思いました。しかし、民間に任せれば、その仕事をしたいと思って就いた人が対応し、また、市民の気持ちを理解している人がその役職に就けば、対応などがおろそかになることはないと思いました。今回のケースはたまたま税務署でしたが、これは税務署に限ったことではないのかもしれませんが。この手の話は、私の周りでよく聞く話と言えます。よって、この税務署などでの職員を民間にゆだねることについてご検討願いたいと思います。もし、これは民営化する必要がないと結論づけられた場合は、各部署に、意見ボックスなどを設置し、いつでもその職員の態度、サービスなどについて改められる状況をつくってほしいと思いました。よろしく願います。
東京都 練馬区 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	給与の削減も	公務員の削減はなかなか時間がかかってしまいそうですが、先に（というか同時に）給料も削減するべきだと思います。「平均2割給与削減」などの目標をつくれば、人数を減らすよりももっと早くできるのではないのでしょうか。
山梨県 南アルプス市 35歳～39歳 男 会社員	限りない人件費 削減へ	公務員は国民から見ると正直何の仕事をしているのかわからないこともある。身近なところでは国家公務員では税務所・運輸局ではないのでしょうか？しかし職員の対応レベルは民間とかけ離れています。面倒くさそうな対応をされます。（税務署・運輸局ともに）公務員の意義を失った職員があまりにも多すぎる。（すべてではないとおもいますが、いままで良い対応をされたことがありません）公務員は国民に対するサービスを売ることが使命ではないのでしょうか？でもそのような人になかなかあいません。どちらかと言うと国民を見下しているのではないのでしょうか？プラス地方公務員も同じです。（暇そうにしているし・・・）はっきり言って人件費の無駄（税金の無駄）です。民間では考えられません。民間の意見を聞き適材の人数にすべきと思います。赤字で回復の見込みがないならば自治体の破綻も国が強く進めるべきです（公務員には倒産の危機感がないからだらけている）。ぜひ、郵政民営化のように公務員にも民営化の危機感を持って仕事をしていただきたい。
埼玉県 70歳～74歳 男 その他	5%の削減	仕事を見直し結果5%以上の削減とすると言うなら、各省庁に横並び5%削減案を出させるような手法は絶対やめるべきです。又、民間に仕事を委託し、公務員の人件費を、請負費に転嫁するような事も誤魔化しです。そして、国は何をなすべきか、国の姿が、わかる様な結果を期待しています。
北海道 札幌市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	北海道開発局	開発局が設置する各種の委員会を傍聴することがあります。その会場には、委員数の倍以上の開発局職員がいます。何もしていない人もいます。そんな職員にも各種の手当てが出ているとしたら、税金のムダ使いです。また、そんな現場に職員自身が問題を感じていないとしたら、大きな問題です。民間の意識とあまりにもかけ離れています。現在の開発局に、それを変える自浄能力は期待できないと感じています。開発局の職員数の大幅削減、道との統合など、大胆なスリム化を期待します。
三重県 四日市市 30歳～34歳 男 会社員	格差社会につい て	小泉総理の言う通り、努力した人が豊かになれるのは当然ですが、自分のように結果的に社会についていけない人でも、この先どうなるんだろうとか心配しすぎて、頭がおかしくならないように、国の機関にもある程度の人員を配置して、駄目だった人にも、何回でもがんばればよいといった安心を提供して頂きたいと思います。

<p>神奈川県 横浜市青葉区 35歳～39歳 男 医療福祉関係</p>	<p>IT化促進と人員削減</p>	<p>景気回復に併せる様に、IT革命やIT改革などのキャッチが聞かれなくなりました。社会全体が一定の成果を満たしたと判断したのでしょうか。そのような中で、一向に進化や合理化を見せないのが行政(=公務員)の業界です。これはなぜか……。元来「IT化」の主たる目的は『業務効率化によるコスト削減と生産性のアップ、利便性の向上』です。これは同時に『顧客満足度の向上』も達成します。コスト削減により価格が安定または低下できます。また効率化によって迅速さや利便性が向上します。しかし公務員の業界では『自分たちの業務の効率化』のために『IT化』に取り組んできました。特に地方行政は『IT化予算』などと予算を組みながら、結果として国民には何もメリットのない『業務の効率化』が図られています。アメリカや欧米諸国では、ITネットワークによる行政の市民サービスが充実し、いまや高齢者にとってもなくてはならないIT端末やITテレビなどが普及し、選挙の投票さえIT化されています。また公務員一人当たりの業務に関する生産性は、日本と比べて2倍から3倍を示しています。これもIT化とネットワークソリューション、インターネットやイントラネットの活用が積極的であると同時に、市民サービスの充実が公務員の使命となっているからです。日本でも行政や公務員が『IT化』に真剣に取り組む、合理化を図ることで人員削減が叶うと信じています。</p>
<p>海外 カナダ 40歳～44歳 女 会社員</p>	<p>それぞれのメリット、デメリット。</p>	<p>公務員削減問題に関してもそうですが、改革内容をきちんと把握せず、ただ単に新しい改革に反対してる人がいるように思えます。「官・民」それぞれにメリット、デメリットがあるのだから、そこをもう少し具体的に説明し国民の皆さんに考えてもらうようにしてみたいと思います。特に改革内容については、「書類に詳しいことが書いてあるから読んでください」ではなく、正確に誰にでも分かりやすいよう講習会を開いたり、TVなどメディアの力を借りたりと色々な方法があると思います。実際、建築偽装事件の証人喚問が放映された時の視聴率が高かったのは、それほど国民が興味を示してる証拠で、興味があってもそれを知る手段・方法が分からない人も沢山いると思います。偏った情報だけではなく、今一度、改革内容の偽りの無いメリット、デメリットを加えた上で説明をし、その判断を国民に任せてみたいと思います。</p>
<p>茨城県 土浦市 70歳～74歳 男 会社役員</p>	<p>無駄な工事を大量に実施している霞ヶ浦河川事務所</p>	<p>公共のムダ仕事はポリシーの誤りから！霞ヶ浦には毎日3千余万円のチッソ、リンなどが流れ込み、過去に流入した有機物の分解で同量程度の栄養塩類が溶け出しています。市街地、田畑、山林などからの面源負荷であるチッソ、リンなどを澱粉作物や繊維作物を植物筏で栽培し回収、湖外に搬出、資源化の取り組みはNPO霞ヶ浦浄化連がトヨタ車体(株)などの先進企業や筑波の独立行政法人中央農研センターにお願いしてバイオプラスチックに加工する本格的な取り組みを始めています。このような栄養塩類を回収、搬出、資源化を霞ヶ浦河川事務所や茨城県は無視、巨額の血税をムダな施設や工事に濫費しています。いつでもご案内しますので恣意的行政のサンプルを是非現地で現物や現状をご確認ください。地元住民の河川別に消防団類似のボランティアシステムを構築したいので自民党や行政はご声援、ご支援ください</p>
<p>大阪府 豊中市 55歳～59歳 女 自営業</p>	<p>介護保険法の改正に思う</p>	<p>今年4月から介護保険制度の改正に向けて、政府と行政で調整が行われていますが、介護保険事業者は財政難と会って極めて厳しい予算を突きつけられ、次期の事業運営を懸念される声が多く、高齢者の生活を守る担い手として精根尽き、存続不可能である内容。包括支援センターの設置が何故必要なのか、運営の方法に無理、無駄が多すぎる。少ない費用で効率を上げるためにと総理の常々おっしゃるけどこの介護保険制度おかしいです。行政の監督のもと民間事業者が力を発揮できるような事業ではないです。現在の介護保険制度は役人の天下り先を作り、民間事業者を圧迫しています。介護計画書に至っても重複している箇所が多く無駄な作業が事業者の負担となっています。もっと簡素化して費用の節減に当るのだったら分かりますが、複雑極まる内容は、事業者泣かせの制度で果たしていい結果が期待できますか。不正事業者が多いのも事実ですが、ボランティアではないのですから、事業としてやりがいのある仕事として行えるよう国はもっと事業者の苦勞を知るべし。事業者の決算内容把握し、報酬単価の決定を行って欲しい。包括支援センターはどうして必要なんですか。介護保険制度も国や自治体は民間あってこそ成り立つ事を忘れていませんか。介護保険制度が確立されるまで時間が必要なんだろうが。民間と公社や社会福祉法人との差別、不公平な制度は利用者にとって迷惑です。もうすぐ始まる新しい事業内容。この国に生まれてよかったと思ってきたが、今回の介護保険制度は間違っている。こんな制度では恥ずかしい。国の恥じた。少子化、高齢化、日本を変えていかねばならない。行政は無駄遣いが多い。どうしてこんな制度になるのか分からない。</p>
<p>岐阜県 岐阜市 70歳～74歳 男 無職</p>	<p>特殊法人</p>	<p>何千とある特殊法人に郵貯の資金を流し殆ど焦げ付き しかも泥棒に追い銭「補助金」これは許せません。このような仕組みを国民に知らしめたのは、他ならぬ 小泉政権になってからです。どうかこれを綺麗さっぱりにしてください。</p>
<p>海外 米国 75歳～79歳 男 無職</p>	<p>総人件費改革</p>	<p>ロサンゼルスでは駐車違反取り締まりは民間の会社に委託されています。こうすることで警察官は別の重要な仕事ができるばかりか経費も節減できるからです。委託された民間会社は自転車/軽車両などで巡回し違反車両に違反を示す切符を貼り付けます。罰金はその車両の所有者にかかり、誰が運転していたかは問題にされません。罰金は銀行振り込みでよいのでお互いの手数が省けます。日本でもぜひ実行すべきです。</p>
<p>新潟県 新潟市 55歳～59歳 男 会社員</p>	<p>定員削減より天下り禁止を</p>	<p>人員削減による経費削減より、天下りそして談合などそうした、不透明な金の使い道をなくすほうが先ではないでしょうか。</p>

茨城県 30歳～34歳 女 その他	国の行政機関の 定員の5%以上 純減に向けて～ ご意見募集中～	優れた日本の行政機関にひとつ問題提起するとしたならば 一人一人の公共の福祉に対する motivation アップだとも思います。数年前ある制度の運用方法につて改善要望を担当窓口及び実務担当者に相談したところ、まったくとりあってもらえませんでした。それどころか適当な返事でごまかすばかりでした。仕方なくその分野において熱心に活動されている知人の政治家にお願いし運用の確認をお願いしたところ事実を捻じ曲げうまく言いくるめようとする上司からの連絡でした。仕方なく再度多くのデータと市民の声等を取り再調査を行いました。再度ご相談し(ご尽力ありがとうございました。)その後運用の改善は実施され次年度取り入れていただくことができました。 おおむねよい方向で運用できていると報告を受けております。その効果につきましても継続的に確認し更なる改善点を模索しております。この問題で感じたことは、非常に根が深い問題であると感じました。今後サービスの向上を図るには一人一人の質と判断力をさらにたかめることと、きめ細かさもさらに要求されるでしょう。官、民という発想はやめて一人の世界市民として、“ どう問題をとらえるか ” という力をさらに高めていくことが必要ではないでしょうか。 私どももそのために、またそのことが、よい国づくりの基本になっていくと感じております。今後ともよろしく願いいたします。
神奈川県 横浜市 50歳～54歳 男 会社役員	総人件費改革	公務員削減は避けて通れない問題だが、その達成の手段は、減税とそれにとまなう国家予算の削減に尽きる。国債の発行も同じ割合で削減すれば、自然に 国民に対する余分な行政サービスを減らさざるを得ない。減税に拠って消費が刺激され税の自然増収が期待できるが、それは全額国債の発行残高削減に回す。 財政赤字解消と、確かな景気回復を図るにはこれしかない。これが本当の国益につながるのであり、外資を利用して云々は、アメリカの国益を利するだけの国賊的政策といわざるを得ない。しかし、誰も自分たちの生活基盤を確保しようとするのは自然であり、官僚達といえども例外ではない。したがってまず公務員の60歳定年制を確保し、65歳の年金支給までの生活を保障する枠組みを早急に用意して直ちに減税に着手すべきだ。安易な増税は問題の先送りにはならない。
大阪府 豊中市 35歳～39歳 男 会社員	公務員削減について	役所が抵抗しているようで削減人数が出てこない省があります。担当大臣として抵抗勢力と対決して実行しなければ意味がありません。改革の総仕上げである小泉構造改革の1つであることを忘れないで下さい。
神奈川県 横浜市 60歳～64歳 男 無職	道州制への移行が人員削減の決め手	これだけ交通、通信、放送等々発達した時代に1881年の廃藩置県で制定され130年以上存続している都道府県制をベースに人員削減をいくら検討しても小手先の施策に終わってしまう。これからの日本の大きなフレームワークを決める意味でも郵政民営化後の最大のテーマは「道州制」への移行だと思う。これが先行されなければ数合わせに終わってしまう。
埼玉県 65歳～69歳 男 無職	5パーセントでは少ない	国家公務員の人員なのか経費なのかあやふやな計画がまず気に掛かる。それより何より5パーセントでは少なすぎる、10%以上が5年とは言わず1～2年で達成してもらいたい。小泉内閣が出来て5年、総理が立候補の時は、1～両年で改革を断行する旨の発言があった、行政の長が国家公務員の効率化や生産性の向上などを図り、まず人員の削減を行うことが期待されたにもかかわらず、すでに5年も経過して5パーセントでは生ぬるいと思います。更に、県および市町村の公務員および議員の経費は50パーセント以下に削減できるのではないかと思います。法律をもって削減を義務付けていただきたい。地方行政府は効率化以前に無駄な仕事を排除することから始めれば50パーセントの削減は簡単と感じます。よろしく願いします。
神奈川県 横浜市 55歳～59歳 男 無職	5%なんて超甘い	5%なんて超甘い。こんなものは1年目で達成可能です。家賃補助と共済年金への公費支出をほんの少しだけ減らせば直ちに実現。努力目標とはいえません。 今ある行政組織の存在を前提とした削減努力なんて意味がない。ゼロベースで行政を組み直すべきだ。 数値目標がどうしても必要だというなら50%削減だ。ここ10年、民間がやってきたリストラを考えたことがあるか?あるいは、ちょっとさかのぼるが、円高が急進する中での血の出るようなコストダウン。サラリーマンの医療費負担も2割から3割へ、老人医療費も2割から3割へ、みんな50%アップではないか! 精神障害者通院医療費負担も0%から10%へ。介護保険料も値上げ。消費税も5%を10%以上にする予定と聞く。100%の負担増だぞ! どうして、公務員人件費の削減目標だけが5%なんてふざけた数字なんだ。 もう一度言う! 今ある行政組織・単位を是とした削減目標なんか意味ない。ゼロベースで、「この仕事・この組織は全部いらない」というようなダイナミックな改革をしなければ意味はない。 頼むから5%削減のためのプロジェクトづくりにまた金があるなんてばかなことにだけはならないでくれ。 以上
長野県 高山村 40歳～44歳 男 自営業	生産者に必要な統計を	農林統計についてはどんな方法であれもっと充実したものがほしい。 我々生産者が必要な統計はどんなものか、どんな統計があれば自由な発想で生産者自ら考えた農業を行えるのか考えてほしい。 現在は農協や市町村のアドバイスを聴いているが、我々の収入は一向に上がらない。 最後に、防衛庁など公務員の天下り先の企業に回った金は、また政治献金となって企業から自民党にまわっている、そんな無駄のことをする予算があるのなら、もっと国民に対する行政サービスの充実をお願いしたい。
山梨県 小淵沢町 65歳～69歳 男 無職	公共施設の「指定管理者」制度	私は定年後当地に移り住み、地方の町村には驚くほど立派な施設(所謂箱もの)が数多くあることを知りました。その多くは国の交付金・補助金が使われました。地元の土建業だけが潤ったことでしょうか。それらの施設の殆どは使われることなく、やがて老朽化していきます。白州町の体育館はNHK喉自慢が来て初めて客が入ったといえますし、長坂町の総合グラウンドでは年一度の町民体育大会で使われる他は閑古鳥です。 今度の市町村合併では、特例債目当てに全国の土建業者が暗躍し、予定以上の合併が進みましたね。国債、地方債が800兆円にもなるかという時、貰えるものなら何でも貰っておこうと言う地方の馬鹿共に誤った口実を与えた政府の責任は重大です。ここ小淵沢でも北杜市に加われば106億円の特例債が出ると聞かされ、住民は遂に合併に傾きました。そのような高額な金を赤字政府が出す訳ありません。 拳句は駆け込みで「箱もの」があちこちで出来ました。その借金は我々年金生活者にも被ってきます。政府は地方の「箱もの」実態をよくよく監査・研究しなければならないでしょう。それが、先ずひと

		つ。旧明野村には町営のテニスコートが3面あり、ひとつは屋内で、料金も安いことから人気があります。ところが町営だけに管理は行き届かず、オムニ・コートのあるところは剥がれています。明野村が北杜市に合併したことで、予算は更に縮小され、役場では維持管理費が捻出出来ず（市になれば住民サービスは低下することの現われです）民間企業を「指定管理者」として運営と管理を委託することになりました。施設の一部時間帯を企業の利潤追求に当てさせる代わりに、維持管理を任せると言う計算です。これまで利用に当っては、申込書・許可証・料金支払い手続きなどお役所仕事で、役所も利用者にも煩雑であったものが、電話一本で済むようになります。管理者が常駐し、コートの修理も万全を期すようになります。役場も利用者も助かるだけでなく、企業も新たな施設を作らずに活動拠点を得ることでメリットが得られます。企業であればサービスも向上するでしょうし、施設の利用度も増え、住民もより多くスポーツを楽しめるでしょう。日本全国あちこちの遊休施設が、その道のプロの手によって運営されれば、「箱もの」も活きるでしょうし、住民もサービスを享受出来、企業もリスクを抱えず事業を展開できることとなります。こうした動きを政府も自治体に奨励・指導されますことを！
長野県 高山村 40歳～44歳 男 自営業	生産者に必要な統計を	農林統計についてはどんな方法であれもっと充実したものがほしい。我々生産者が必要な統計はどんなものか、どんな統計があれば自由な発想で生産者自ら考えた農業を行えるのか考えてほしい。現在は農協や市町村のアドバイスを聴いているが、我々の収入は一向に上がらない。最後に、防衛庁など公務員の天下り先の企業に回った金は、また政治献金となって企業から自民党にまわっている、そんな無駄のことをする予算があるのなら、もっと国民に対する行政サービスの充実をお願いしたい。
大阪府 箕面市 70歳～74歳 男 無職	税金	確定申告の時期が来ました。私にとってこちらの世界に来てからですから10回目でしょうか。少し緊張しながら一から勉強して計算します。頑張っただけで計算してそのご褒美が出ると嬉しいのですが追加納付しなければならぬ時もあります。このときは少しガッカリします。「待ちに待った確定申告の時期が来た！」と老国民を張り切らず納税システムにしたら如何ですか？僅かな雑収入にも全て10%の源泉徴収をします。そうしておけば我々クラスの老人には還付金が戻ってきます。お国からボーナスを貰った気になります。「ちょっと旅にでも出るか！」わずかですがお金が回ります。少しはお国が明るくなります。計算のジャマクサイ人は確定申告しなくてもよいのです。国民としての最低限の義務は果たしているのですから。税務署としてもあまり手間は掛からずに確実に税収は確保出来るのではないのでしょうか。それにしても国家運営に必要な資金が税金では半分も賄えないとは！ううん！
大阪府 大阪市 60歳～64歳 男 会社役員	総人件費改革の後	役人さんも国民のお一人ですから、当然現状生活環境がどの様な状態なのかを最もご存知であると承知しての意見です。国民は生活の糧を得る為の人としての責任、義務を感じ持ってそれぞれの立場、持ち場で実働しその対価として給与を頂戴しております。その給与から大半自動的に税金は差し引かれ国庫、自治体へ収納されてるのが現実です。従って民間と行政の違いは、人件費の出所はどこかと言う一点を再認識して頂きたいのです。よくお役人は我々も税金は同じく納めてます。と言われますが、その素ははどこから出てるのかを今一度確認検証していただきたいと思います。一人一人の国民の汗と涙の結晶を簡単にばら撒き行政に使われたくない気持ちで一杯です。二重三重四重課税制度にも疑問が大いに残ります。本当の生きた税金活用を強く切望します。
東京都 渋谷区 60歳～64歳 女 主夫・主婦	出張所の人員について	出張所へたまに出かけますと便利になっている筈なのに人員が増えていて皆暇そうにしています。警察とか消防署とは違うのです。こういう事務系はうんと人員は絞り込んで下さい。区役所でも同じです。もっと整理整頓させて頭の中も整理させて下さい。
北海道 旭川市 60歳～64歳 男 会社役員	公務員の英語読みについて	片山さつき氏が肩書きの英語訳で省庁が納得してないと報道されてます 私は海外出張（USA）海外勤務（マレーシア 英国を宗主国とする）の経験から 事務系役員と国民から選ばれた政治家の職務とは明確に分けているようです 1.事務系の事務次官は Secretary General とし 2.副大臣（公務官がその立場の人なら）は Vice Minister で良いとされてます 官僚が権限を持つように見せたいがために悪習が残っているのではないのでしょうか？ 官僚に明確に海外でも国民の下僕だと再認識させるためこれも行革の一つです
鹿児島県 40歳～44歳 男 会社役員	公用車の運転手が国家公務員？	運転手が国家公務員である必要はない。年間15億円以上の無駄使いがある。タクシードライバーがパートで対応できる。民間で対応出来る事はすぐにでも移管して！
北海道 士別市 60歳～64歳 男 会社役員	公務員縮減について	北海道開発局員の減を論ずる前に、今「公務員とは？」から議論する事が重要だと思います。公務員の役割、更には存在意義をシンプルに考え今一度と問い直しては如何でしょう。そうすると見えてくるものがあると思います。地方にあっては安定したとても労働条件の良い職場となっていますが、逆に非常なコスト高になってしまっています。公務員が必要な事は今更論ずる事ではありませんが、公務員の資質についてはとても残念ながらおざりにされてきてしまいました。それ故コストの非常に高い行政経費になってしまいました。この事を改善する事が重要ですが、その前に公務員の資質を上げなければコストの縮減も何も計れません。そうして今問題なことは行政の次の次にいや更にその次に、一般国民の暮らしが考えられている事実です。この事を証明しているものに「地方に行けば役場と農協と郵便局の建物が立派だ！しかし問題なのはその中にいる人が妙なエリート意識をもっていることです。」と先人も嘆いていますが、この事で証明される事はまさに資質が大きな問題であるという事です。人間には資質が必要です、この資質の伴わない人が大勢いて財政の大きな負担となっています。余談ですが政治家（地方政治家も含め）の資質も大きな問題で、政治家はタレントではないのですから、自分の主義信条をしっかりと自己の研鑽をしその事に大きな誇りとプライドをお持ちになり日々国民の負託に応えるべく研鑽して頂きたい。また経営者は自分の職員の家族も含めた人の生活を精一杯守る事が責務と考えます。話が多少それましたが要するにそれぞれに人としての資質を高め自己を高める事に汗をかくべきです。この大切な資質に

		目線を置き、国家公務員、地方公務員、市町村職員を比較してみますとやはり国家公務員の方は良質で地方公務員はやや不良となり市町村にあってはとても不良といっても過言ではないと思います。このことは災害等非常時が起きますととても怖いこととなります。私達の経験で云えることですが大雨の時には開発局の方はいち早く非常体制をとり、道職員はその様な体制を取られている事を目にするのは稀です、いわんや市町村に於いては開発局の方が、道の方が対処してくれる事をあてにして、恐ろしい事ですが全く他人事です。この様な意識の大きなズレでは一般の道民の安全は極めて憂慮されます。この事はその組織が過ごしてきた歴史の証ですので権限を委譲、予算を委譲する等々で解決できるものではない事を深くお考え下さいませお願い致します。
茨城県 かすみがうら市 55歳～59歳 男 会社員	何の検討もせず 一律に削るな	一律5%削減には反対である。先ず一番不要な国会議員数を大幅に削減した後、防衛庁等必要なところは増強。外務省等必要ではあるが現在の陣容でだめな所は省庁間交流で大幅に入れ替える。社会保険庁、防衛施設庁等だめなところは解体する。等々国内外情勢を見極めた国会審議をした上での削減が重要である。今一番削減すべきは国会議員数である。外には北朝鮮の拉致問題、韓国との竹島をめぐる問題、中国の軍備増強と尖閣・台湾をめぐる問題等々、内には外務省、社会保険庁、防衛施設庁問題等国内外情勢極めて厳しい時期に、毎日お互いの足の引っ張り合いだけで、国の恥を毎日世界に発信し続け、肝心の予算審議など殆んどせずに官僚案任せの国会議員達、なる積りがなくともなれるような議員が出た位だから、国会で何を優先審議すべきかも分からない。考えているのは次の選挙のことばかり。そんなことだから国としてどう有るべきか、今何が大事でどこを強化すべきか、どこを削るべきかも分からない。この国会議員の不要な部分を大幅に削れば、国民にも公務員にも改革が本気であることが分かる筈。先ず自らの身を切った上で、今のようにただ数だけ示してまる投げするのではなく、現状で、日本国のための公務員数がどう有るべきかを慎重に検討して、必要なところは増強、不要な所は削除して行くべきである。
宮城県 高原町 35歳～39歳 男 国家公務員	国の行政のあり方と食料行政のあり方	「小さな政府づくり」と称して今まさに、弱者切り捨ての社会が始まろうとしている。ここまで国の借金が多くなったのはなぜなのか？自民党（与党）の政策が、これまでの借金を膨らませてきたのではないのか。国民から批難を浴びると、国民からの税金の使い道についてその使用目的を精査していくため、無駄を省くために、小さな政府づくりが必要という。それも、めざといものから削減して。今、私の生活を振り返ると、給料は下がり、医療費・税金が上がリ、目にわかるほど日々の生活は苦しくなっている。小泉首相は痛みを強いても未来のためにと言うかもしれないが、それは強者の論理であり、すでに社会全体が強者優先の社会になっている。BSEや耐震構造偽装事件など、小さな政府づくりの一環から官から民へと変わった事から生じた問題もある。ライブドアの事件も証券取引の緩和を発端として問題が生じた。いずれにせよ、あまりに緩和した世の中においては、問題が発生した場合の解決策無く、問題のなすりあいになっている。国が行うべき事は、きちんと行うことをまず願う。弱者の観点からすれば、今、議論されている農林水産業のような自然相手で、いつ金になるかわからないもの等は、国が関与する必要がある。人間は食べなければ生きていけない、特に食に関して力を入れて頂きたい。先にも述べたがBSE等、食の安全である、生産から消費者に届くまでの事について国がきちんと関わって行く必要があると私は考えている。
北海道 札幌市 70歳～74歳 男 会社役員	北海道開発局の定員問題	1. 政府の「総人件費改革」で北海道開発局の定員削減が他の省庁に較べ、特に問題になっているようである。開発局の職員が6,000人で外務省の職員が5,000人あり外務省より開発局の職員が多いのはおかしいと言っているお方がおられます。私は、この議論は、行っている事務事業の内容が異なるのですから、比較する事はナンセンスであると言わざるを得ません。2. 今後5年間で5%以上純減させると言う目標で、国家公務員を削減する事に反対するものではありません。業務の改革を行い、民間にできることは民間にと言う方針で進めて頂きたい。その場合、本当の意味の民間（公益法人の活用ではなく中小企業の活用）活用を考えて頂きたいと思っています。今、北海道の中小企業は小泉内閣の構造改革の影響で「負け組」になっているんです。私の会社では、4～5年前の受注に対し1/2以下となっており、経常利益も2年連続の赤字続きとなっており経営は危機的状況にあります。3. 北海道開発局は今後5年間で800人程度削減する（2月15日北海道新聞）と掲載されていた。私は、国の施策として、直轄事業を担ってきた北海道開発局として大変な努力と評価しています。4. 「北海道道州制特区法案」が今国会に提出されようとしている事に不安を抱いている一人です。それは、北海道開発局が直轄事業として実施している一級河川および国道の整備管理が、北海道庁に移譲されようとしていることでもあります。5. 一つは、北海道内で議論もしたことも無い事柄を一方的に押しつけ定員削減の事項に使う事に考えているのではないか。二つ目は、国民の生命財産を守る事や、全国的視点にたって行う一級河川や国道の事務事業の実施は、国の基本的責務であると思う。三つ目は、北海道財政は、今危機的な状況となっており、本来国が行うべき事務事業が移譲されされることは北海道民にとって大きな不安である。四つ目は、本来、道州制なるものは、国・地方自治体の行政のあり方を変えるものであり、十分に検討し、国民的議論を経て全国同時に実施すべき大きな問題であると認識しております。五つ目は、国全体の姿をどうするかを検討もなしに北海道だけの「道州制特区法案」を提出する事は拙速と考えておりますが如何でしょうか。私は、ワIFEも含めて「自民党員」です。
奈良県 北葛城郡上牧町 75歳～79歳 男 その他	キャリア制度の廃止	本省の課長以上には学歴だけで殆ど能力がない。元地方局経験者として断言できる。地方局に出張して来るのは完全に慰労出張で一夜の歓楽が目的である。土産物を貰って帰る。出世階段で2年間地方局幹部になって来るキャリアは、完全に実務に無能力、本省人事のみが関心事、迎合に専念するだけである。無駄である。
長崎県 佐世保市 70歳～74歳 男 会社役員	不要なご案内 DM	商港会議所のメールでもご案内があります、中小企業基盤整備機構九州支部の中小企業大学直方校から、色んな不要なDMが送られてまいります。その実益は、殆んど無く無用なDMと確信いたします。費用対効果を考えることの出来ない「公務員」のしぐさとしか考えられません。施設自体も民営化して、効率の良い運営か、廃止かを検討してもらいと強く想います。

長崎県 長崎市 40歳～44歳 男 地方公務員	削減目標は当然	削減目標を掲げるのは当然です。民間企業の経営建て直しでは、まず人員の整理すなわち解雇から始めます。これまで削減目標を定めなかったのは歴代の大臣の怠慢です。公務員の反発が怖かったのでしょうか、そんなことから財政が破綻してしまっているのです。削減目標を掲げることによって、ようやくまともな行政改革が始まったと喜んでいきます。
兵庫県 朝来市 40歳～44歳 男 地方公務員	地方公務員を含めた公務員の削減	地方公務員を含め、公務員と呼ばれる人員の削減を早急に進めるべきであると考えます。そのためには、現在の公務員が行っている全ての仕事について、見直しを行い、国がすべきこと、地方自治体がすべきこと、民間・住民がすべきこと(できること)をはっきりと分け、国・地方公共団体に必要な人員数を割り出せば、今の公務員数より、5%以上の削減が可能であると考えられる。本来、住民が行うべきもの、住民が行うべき権利であったもの、民間でもできるものまでもが、現在では、地方公共団体が行っており、そのための公務員が必要となっています。そこで、本来、住民の権利・できること、民間でできることは、住民や民間に任せ、必然的に公務員の数は削減できる(必要なところにまわすこともできる)と思われる。そのためには、公務員をはじめ、住民・民間への十分な説明を行い、理解を得ることが大切である。(本来の住民自治への改革!)
北海道 留萌市 70歳～74歳 男 会社役員	行政機関の定員の純減について	肥大した行政機構の改革を計るのは当然の事と考えるが、一局、一省に其の目を向けるのではなく、全行政組織に亘って実施すべきであって、実施事業量或いは内容を十分に検討し、国民サービスの低下が見られる事なき様十二分な配慮を求める。
徳島県 那賀郡羽ノ浦町 70歳～74歳 男 無職	国の人件費削減の件	国会議員の定員の削減。特に参議院の定数を大幅に削減すべし。若しくわ参院は無用。一院制で国政は成り立つ。旧貴族院制を残す事自体が可笑しいと 思う
福島県 福島市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	犯罪のない社会のために	作家の五木寛之が雑誌のインタビューで「今は心が乾いているから自分の命も他人の命も軽く見て、それが悲惨な事件につながる」と言っていました。なるほどその通りで 本場に地域のつながりが希薄で、何か言えば殺されかねないので下手に注意もできません。水が必要なのはアフガンではなく日本人の乾いた心だと、先の五木寛之は言っています。ここらでいいかげんに人情があるれていた古きよき時代に戻さなければ、益々子供が命を奪われる悲惨な事件が続くでしょう。やはり、悪いことをしたら叱られる。犯罪を犯したら刑罰を受ける。人の命を奪ったら死刑になるかもしれない。この基本的な常識をもう一度人々の心に叩き込まねばなりません。無人交番など発生しないように、警察官の待遇をよくして、多くの方が警察官や人の命を救う職業に就きたいと思えるようにしていくのが政府の仕事だと思います。どうか犯罪が起こらない社会を目指して、必要な人員は確保し、人材を育成してほしいと思います。
埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 その他	省庁再々編こそ必要	ひとつ、二つの庁や団体のあり方や民営化を論じて、まず効果はない。省庁の役割を再精査し、廃止を含めた抜本的な再々編をするべき。以前の省庁再編は中途半端で戦略的視点が感じられない。再々編による効果は5%削減程度ではないはず。再々編の本丸は財務省。税金の用途評価はせず、集めることにのみ知恵を絞る役所(人)は不要である。郵政ごときが本丸としていた、またこの国をどうしたいかビジョンを描けない政府、与党に期待するのが無理なのか。委員会の資料や議事録を拝見すると、失礼ながら無駄な時間と労力を割いているとしか感じられない。ミクロ的な記載がされてはいるものの中身の薄いものなので本気で取り組む姿勢が感じられない。さらに、こんな資料をもとに議論している委員のやる気にも?がつく。このままでは官主導の行財政改革に終わり、国民へのつけ(増税)はますます増えそうである。
千葉県 千葉市 45歳～49歳 男 その他	上級職の削減	行財政改革で割を食うのは地方とその関係機関であって、一番問題のある中央省庁の肥大化や非効率性はほとんど改善されていないような気がします。これも結局は、原案を役人が都合の良いように作り、議員がそれを棒読みするシステムの弊害です。予定している税源や権限の移譲が進まないうちに、交付税や補助金の削減だけ先行するのがそもそも失敗です。体制が出来てないのに資金だけ絞ると 混乱が起きるだけかと思えます。まずは霞ヶ関(中央省庁)の定数の削減から行うべきではないでしょうか?
北海道 札幌市 40歳～44歳 男 無職	公務員給与の見直しとワークシェアリング	33万人の国家公務員に対し、支払われる給料の総額(=総人件費)は、約3兆3000億円(平成17年度予算)ということは、単純計算で公務員一人平均で年収1千万円である。40歳で年収500万円でも地方では職がないのに、これはいったいどういうことなのだろうか。公務員の数を減らすよりむしろ、地方にワークシェアリングして、求人をもっと増やせないものだろうか。
三重県 南伊勢町 55歳～59歳 男 パート・アルバイト	道州制の迅速化	国が血を流し人員の削減を図っているのに各県は何をしているのか。もっと人員の削減を図るべき、市町村の合併は終わったから次は県の合併を急ぐべきである。

<p>神奈川県 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>ムダの排除</p>	<p>ともかくムダを排除して欲しい。担当が違うのかもしれないが、特所法人および似たようなものは徹底的に排除して欲しい。税金をなんだと思っているのか。本当に腹が立つ。税金を払うのがバカバカしく思える。その他、業務を徹底的に洗い直して、ムダを排除すべき。民間企業では当たり前に行っている。給与も減らして欲しい。景気が悪いのに、役所の給与は減らないのは信じられない。何で民間だけ苦しむのか。ふざけたことはめて欲しい。率先して給与を下げるべき。中小企業の苦しみを理解していない。増税など論外である。</p>
<p>兵庫県 神戸市 70歳～74歳 男 無職</p>	<p>行政改革について</p>	<p>これから日本の人口は少なくなっていく、日本の社会が豊かになればなるほど人口減少は進むと思われ。反比例して、目標を決めないと、役人の人員はふえるでしょう、仕事があるから人が増えるのではなく、人がいるから仕事をつくるのです。現在の労働人口に対比して現在の役人の比率を百としたら、労働人口が少なくなればその比率に合わせて減らす法律でも作つて置かないとダメだと思います。</p>
<p>神奈川県 横浜市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>「抜本的な小さな政府・公務員の業務効率化の実現のために」</p>	<p>国家公務員ながら一納税者として、以下のとおり忌憚なき意見を述べる。内部実態を踏まえた意見として今後検討の参考として頂ければ幸甚です。 1. 小さな政府は大賛成！小泉改革も支持！！利益を追求する民間と異なり、悲しいかな役所の論理は如何に、権限・予算・人員を確保するかにつけるので、役所自身にその縮小・削減を自ら申し出るのを期待するのは現時的に困難。年度末に予算が余った際に予算消化のための業務を無理矢理実施するのはその典型。そのため、全省庁に一律のシーリングでノルマを課するという最も単純な方式が取られがちだが、これでは全く戦略的といえず、日本の国家全体の将来における継続的な繁栄が危ぶまれる。政治的な判断で戦略的かつ抜本的に取り組むべき。 2. ただし、小さな政府を抜本的に遂行するためには、公務員の削減のみならず、国会議員及び地方議員の定員数の削減、国会・情報公開・定員及び予算要求等の業務効率化もセットで検討すべき。(1) 国家公務員の主要業務の一つに議員への対応が挙げられる。最も典型的なものは国会対応。前日の夕方に国会質問の要旨が提出されるため、中央官庁の多数の役人が明け方迄残業してその対応に追われるのに、どれだけの残業代・タクシー代が費やされるのか、議員自らがコスト意識を持つべき。他国においては国会の質問の提出期限を数日前に規定しているところが多い。(2) また、国民が300円で役所に情報公開をする制度にも大変なコストがかかることも認識すべき。情報公開の要請があった場合に、その膨大な過去の文書を倉庫で検索した上で、関係省庁間で全てチェックした上で開示を決定するプロセスには莫大な時間と人的コストが割かれている。情報公開は透明性を高める大切な制度であると認識するが、その開示を行う業務はアウトソーシングすべき。(3) 中央省庁における定員及び予算要求には民間企業では考えられない程の膨大な業務が発生する。1000万円の新規予算を要求するのに、人的コストが200万円かかっていることも有り得る。定員及び予算要求のプロセスの効率化を検討し、税金の有効活用を考えるべき。また、民間企業における決算同様に公認会計士やコンサルティング会社等を活用し外部機関の評価を取り入れるべき。</p>
<p>静岡県 富士市 35歳～39歳 男 会社役員</p>	<p>地方公務員の人員費削減について</p>	<p>率直に具申致します。地方と申しましても、市町村によって地方公務員の給与水準も千差万別とは思いますが、小生の住む地方自治体についてのみの印象では、地元の民間企業と比べてやはり30%以上公務員給与水準が高いのではと思われます。年金や退職金もそれに比例して(より大きく比例して)民間よりも多く支給しているのが実態です。財政赤字が数百兆円もあり、増税やむなしのような議論が先行しつつあるようですが、市民よりも高給を貪り民間より遥かに劣るリストラ努力を放置したままで、増税など決して許されることではありません。行政に携わる者こそ、現状の日本の財政状況に対する責任を痛感し、国民に率先して痛みを受ける気構えをみせなければ、一般国民は絶対に納得しないと思います。まずは、地方公務員給与水準を各地方の地元の民間企業の給与水準に合わせてさせることが必要です。人員を5%削減するのではなく、総人員費を5%以上引き下げるのが先決であるということです。民間と公務員の給与水準の一致という至極当然の本来あるべき姿をまず実現させた上で、余計な人員がいるなら削減すればいいのです。退職金、年金も含めた生涯賃金で比較すると官民格差は30%どころではないでしょう。もはや犯罪的と言っても過言でないレベルにまで到達した結果が、1000兆もの財政赤字であり、昔陸軍今国債と小泉首相が述べたのは、言い換えれば昔陸軍今官僚(公務員)ということなのかもしれませんね。</p>
<p>千葉県 館山市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>「総人員費改革」に関する意見</p>	<p>一人ひとりの児童・生徒の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が有効です。教職員数の削減は、それに反するものであり、保護者の理解を得ることもできません。断固反対します。登下校中の児童・生徒の安全確保、保護者や地域との連携の強化等、学校教育に対する社会の要請は増す一方です。私たち教職員は、その要請に応えるべく、朝早くから夜遅くまで働いています。このような実態を十分踏まえ、慎重な検討をお願いします。</p>
<p>静岡県 沼津市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>子どもに寄り添った教育のために</p>	<p>今、子どもの話をじっくりと聞いてあげられる親はどれくらいいるのでしょうか。話を聞いてもらえないために、自分の言葉で話ができず、その繰り返しにより意志を上手に伝えられない子どもが増えています。現在、学校はいろいろな政策が降りてきて、それをこなすのに精一杯です。学校ですら子どもの話をじっくり聞く時間が奪われているのです。子どもの健やかな成長を願う者として、十分な教職員数を確保し、子どもに寄り添った教育ができるようになることを希望します。</p>
<p>北海道 25歳～29歳 男 国家公務員</p>	<p>省庁間異動について</p>	<p>現在の国家財政を考えると、多少住民サービスを低下させてでも、公務員の人員費を下げなければいけない時代に来ていると思う。そこでこれまでは定員補充には新規採用のみで行ってきたが、これからは省庁間配置換を行い、人員費を圧縮するということは賛成である。実際に省庁間異動を希望しているものの中にはいるのではないかと？省庁間異動に関して、反対の意見を出すものもいるが、30万近くいる公務員の中には省庁間異動を希望している人も必ずいるはず。ただし、職種が変わることによって、省庁間異動する職員は仕事を再び1から覚えなおさなければいけないなど負担が重いために、できれば希望制に。そして研修制度などの充実。また、職種の大幅な変更のない人事を行っていただきたい。</p>

<p>静岡県 沼津市 45歳～49歳 男 会社役員</p>	<p>5%などでは生ぬるい</p>	<p>個々のテーマでは例えば市役所の住民票・印鑑証明等の戸籍関係、税金の徴収等、今後IT化或いは民間に委託できる分野はどんどん実行すべきですが、この様な帰納的な具 体策以外に、そもそも論で演繹的に、「自律的に人を減らすような組織にするため、如何に仕組みを作るか？」を考えるべきではないでしょうか？会社（民間）ではその自律 作用が働いているのに公ではそれが無いのが問題です。使わない予算は翌年に使えるとか、節約するとincentiveが有るとか、地方債を発行すると自治体のトップの報酬を減 らすとか、子々孫々に大きな赤字を押しつける箱物を作った自治体の元トップの退職金は全部返還とか色々な仕組みを作り「コスト削減＝公務員削減」に向けての自律作用が 出るようにするのが一番です。その仕組みを一生懸命作って下さい。</p>
<p>千葉県 木更津市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>教育現場には多くの教師が必要！</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。特に最近、児童の心身面で注視が必要な児童や集団 生活に適応できない児童が多くなり、少しも多くの職員が必要とされます。教職員の削減は保護者の方の理解を得られません。登下校中の安全、地域・保護者との連携の充実 など学校教育への社会的な要請は広がっています。それに応えるためにも教職員は、日々超過勤務もいとわず仕事をしていますそのような実態を十分踏まえた上で、検討して 下さい。</p>
<p>福島県 福島市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>国が国民に保障すべき責任</p>	<p>国は責任を持って国民に安心安全な生活を送れる保証を担保すべきとの私の意見を述べます。新聞をにぎわせている食品偽装表示、姉齒氏を発端とする耐震強度偽装問題 - ヒューザーの社長の厚顔無恥ぶりは見ていて吐き気がするほどです。それにライブドア問題 - 拝金主義を信奉する人に道徳を求めるのは無理、等など行き過ぎた市場経済主義 の犠牲になるのは一般国民です。国が責任を持って国民生活に安心や安全を保障する体制を維持する結果の赤字は民間に委譲すれば解消されるのでしょうか。脱法行為を行 っていた東横インの社長は「60キロ規制の道路を67、8キロで走っていた」程度の認識でしかない、批判されて初めて是正措置をとるような遵法意識の無い人達に任せて いいのでしょうか。米国の食肉加工業者は日本の牛肉の輸入条件を守らなかった、米国産牛肉に対する日本国民の懸念が現実のものになりました。行政改革とか規制緩和と か機会均等とか改革なくして発展なしなど総理大臣は述べておられるが、それはあくまで国民が安心して暮らしていける保証があつての話ではないだろうか。その保証は国や 地方自治体が国民、住民に対し行政行為を行うことで荷ってきました。耐震強度偽装、BSE、食品の産地偽装など規制を緩めることは国民が安心して暮らしていける保証の 担保にはならないことが露呈しました。これらのリスクに対する経費は結局国や地方自治体が公費を投入しなければならないでしょう。私の住む福島県では、採算が取れな いとして流通大手のスーパーが何店舗も撤退しています。利益を追求しなければならない市場経済の元では仕方がないことかもしれませんが、残された住民には広大な空き店 舗と寂れた商店街だけが残されています。私企業の方々は、過疎地域の住民の生活に余分な経費を負担することは無いのです。昨年民営化された郵政公社では民営化されて も不便にはならないとの言質があつたにもかかわらず、県内の一部の特定郵便局で統合の計画があるとの新聞報道がありました。県内では赤字の特定郵便局が多いそうです。 私の勤務する農林水産省の各地の出先機関では国民の食の安全を保障するとの目的から植物防疫、食品表示の点検、主要食糧の買入備蓄などを行っています。私企業が国に 代わり食の安全を国民に対し責任を持つ体制が取れるとはとうてい思えません。一昨年の新潟中越地震の際あるコンビニエンスストアの社長さんは「被災地であっても食料品 を並べる責任はあるが、被災者に食品を無償で配る義務は無いし考えもない」旨の発言をされていました。また、職務遂行上知りえた秘密を漏らすことは出来ませんが、一部 の悪質な業者による利益追求のためには違法行為も躊躇しない事例が何件も摘発されています。大多数の業者はマスコミをにぎわせているライブドアのように道徳を踏み外す ことは無いことも申し添えます。私達公務員は納税者の負担のもと住民への行政サービスの提供という国家的な事業に携わっている以上、納税者の理解の得られない組織、 事業の効率化、減量化には襟を正して取り組まなくてはいけません。国民に負担や犠牲を強いる行政改革や民間で出来ることはすべて民間への規制緩和は、私が国家公務 員法97条の宣誓を行い今日まで20年勤務してきたことが全否定されたようで納得できません。納税者が納得した上での規制緩和や行政改革なら反対は控えますが、利益 を受けるのは一部の階層（法人税を1円も払っていない総合商社なんても過去にありましたね）であるならば国家の行く末に不安を覚えます。どうか短期的に国の関与を減 らすことだけに視点をとられることなく、国家としての長期的な見通しのもとで国民に理解と期待がされ、国民から付託された責任を果たせる行政組織になるような勧告を 出していただきたいと思ひます。</p>
<p>千葉県 柏市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>人件費削減</p>	<p>地方自治体の税業務のシステム開発を仕事としています。そこで気づいたのですが、同じ人口規模、税収でも人件費 多い市役所とそうでない市役所があります。少ない市役 所は正公務員？のほか臨時や嘱託員を使っています。民間で言えばパートです。国の機関でももっとパート・バイトを増やしてどうでしょうか？もちろん個人情報・機密情 報については制限や誓約書の提出・罰則の強化等を考慮して。定年を迎えた人でも勤務時間について考慮すれば、少ない経費で貴重な経験が引き継げるのでないでしょうか？</p>
<p>福岡県 筑後市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>国会議員の削減</p>	<p>公務員削減の中でも、特に国会議員を削減すべきではないでしょうか。国会中継でよく見かけますが、欠席していたり、居眠りしていたりと、これこそ税金の無駄遣いと思ひ ます。</p>
<p>埼玉県 行田市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>国の役割についで</p>	<p>国家公務員を減らすという事ですが、ヨーロッパの国々から比べると十分少ない人数ではないでしょうか？国家公務員じゃないとできない事があるのではないのでしょうか？例 えば、石油の管理とか、今年は灯油も高いし、ガソリンも高いです。それでも、国が管理しているから、今の価格があるのではないのでしょうか？民間が管理するようになった ら利益を追求するので今より高くなるような気がします。お米にしても同じです。緊急な事が起きても大丈夫なようにお米を備蓄して管理しているのではないのですか？国民 のための奉仕者を減らさないで欲しいです。</p>

三重県 伊勢市 40歳～44歳 男 教員	教職員数の削減 について	近年、社会の変化に伴い、個々の子どもたちの置かれている状況も多様化してきました。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、これ以上の教職員の削減は避けなければならないと考えています。全ての子どもたちへの十分な教育を保障していくためにも、一律に教職員数を削減する事のないようお願い致します。
東京都 板橋区 35歳～39歳 男 会社員	のりりくらし した公務員	板橋区では、学童クラブに入会を希望する児童が殺到しているにも関わらず、一部のやる気のない公務員のせいで、今年も対策が採られずじまいです。少しでも多くの児童を受け入れてもらおうという、長年の活動に対して、のりりくらしと交わすことが仕事のような公務員の姿勢があからさまに記されています。少子化対策に真っ向対峙する公務員がはびこっています。（以下文面抜粋）定期的 に児童課と懇談する中で、課長には様々な要望や改善要求をぶつけています。のらくらとほとんど聞いてくれませんが、うるさいことを言う保護者の存在は確実に役所へのプレッシャーにはなっています。それも一人二人ではなく横に連帯していることの効用はたしかにあります。それがなくなって個々の親が情報のない中で児童課と対峙しても適当にあしらわれてしまいます。過去の経緯や前回の会議で課長が言ったことを知っている人間が複数いてこそ、彼らの勝手にはさせない抑止力が生まれます。そのあたりをよくよく皆さんに伝えて、横に連帯することの意義を分かってもらってください。今、児童課はこの急激な待機児の解消策として、全児童 対策への移行を真剣に考えています。これは単に校庭と空き教室という遊び場を提供するのみで、出欠確認やお便り帳、おやつ、集団遊びの指導や工作などではなく、職員は安全確保のため子どもを見守っているだけの事業です。基本的に「保育」ではなく託児サービスです。親の就労有無にかかわらず希望する子は誰でも登録・利用できます。だから大抵大人数になって、職員も子どもも互いの顔と名前もわからない、といった状態で運営されることになりがちです。そのような動きを正常化するには沢山の保護者の力が必要です。さて、今年の入会申請ですが、大変なことになってます。昨年の入会承認者数より274人も増えています。志一はなんと78名申請してます。一年35、二年27、三年16です。1/31に児童課と懇談会を持ちまして、この78名、昨年の受け入れ枠に対して28名ものオーバーをどうするのか課長に問いただしたところ、受け入れ枠を55名にする 近隣調整 大原と清水になるべく振りたい・・・というとても抜本的とはいえない対策が帰って来ました。志一の陳情については、採択されたといっても、それは趣旨はわかった・・・ということであってそれによって何か特別な対応をとるつもりはない・・・とも言っていました。となりの物置になってる教室はけして空いているわけではなく、PTA室として高度に利用されている。学童に一旦貸すと他の用途で使用できなくなるので学校は貸してくれない。と、やる気まるでナシの回答でした。
埼玉県 深谷市 55歳～59歳 男 会社役員	環境維持にこそ 地域パワーを生 かせ	地元の1級河川では過去30年間、荒れ放題で河岸にはゴミの山、又踏み込むことさえ拒む帰化植物のジャングル、このような自然環境で正常な社会構築など望めることはなんでしょう。そこで立ち上がった住民や地域行政が必ずつまずく問題として管轄権問題が発生します。自然保護はその地において保全もその地の管理が望ましいと思います。洪水対策など地域住民の安全、利益にかかわることは考慮しなくてはなりません。草刈や動植物などの自然保護には地域の力が生かれます。方法としては環境・自然保護委員を育成、全国地域に配置し地域総合活動として運営する。その活動を毎年全国コンクールで評価する。
神奈川県 横浜市 35歳～39歳 女 学生	行政機関のスリ ム化と質の向上	行政機関の公務員の削減はこの国の財政問題としてスリム化削減していかなければならない事は確かである。またサービスや質の向上を考える上ではどこまで質良くサービス良くとくという課題はあるが、これは難しい問題であると思う。質の良さサービスというものは資金や人としての資質の要素があるからである。公務員でもただ給料をもらっているだけの何もしない人もいれば、必死に働いて業務をこなしている人もいる。それは民間企業も同じであり、公務員だから国だからといって何の質の良さサービスの良さという保証はない。民間企業は競争原理に基づきいろいろな策を練って企業運営をしている。公務員だからと何の意味もなく身分の保証が許されるものではない。しかし削減を掲げることにより何らの質などへの不安もある。公務員の意識改革が必要であるが、公務員の意識が削減により貧弱になってしまいより良い業務がこなせなくなるのではという不安もあることは確かである。癒着や賄賂などでみられるように公務員の腐敗もあれば、業務事態が粗悪にならない事を願う事も事実である。財政問題から考えても、民間企業の現在のあり方やその競争をみても削減、スリム化必要であると思う。。税金の無駄使いはいろいろな所にある。役所の中は仕事もほとんどない場合もあるのに給料をもらっている人もいる。またすばらしい仕事をする公務員もいる。人件費削減は必要である。またそこで余った財源をどこにどう使うかが知りたいと思う。現在の日本と今後の日本の行方の展望をみたくて考えていかなければならない問題である。現在の日本経済論だけでなく将来の先をみた論点も必要であろう。
兵庫県 75歳～79歳 男 その他	人員整理	談合時代に噂で聞いた事があります。就職も選挙も値段が決めているとか？それは噂でしょうが、就職や、当選をすると、紹介者の言う事をどんな事でも聞く部下になる。差別も当たり前、そんな、漫画のような人物がもし居れば、辞めてもらいたい。縦割り政策は無駄な人員を置かなければならない。背番号の登録を厳重に押し進めてください。銀行もコンピューターも背番号で監視をして下さい。公務員も背番号でパソコンを使えば調べは付きます 堀江もんの穴を探るように、調べられるでしょう。日本の衛星を見張り番に着けると、居場所も判る。外国人の監視も、衛星を利用すべきと思います。テロを探すのは衛星頼みでなければ探せないです。携帯も背番号のない人物には使わせない方法で行う。月に日本のメインコンピューターを設置して監視する とにかく真面目に働いている人を裏切らない様お願い。
埼玉県 皆野町 50歳～54歳 男 地方公務員	無駄遣いでは？	なぜ国会議員の人数は減らさないのですか？公務員は減らすのに。一人当たりこんなにお金（税金で負担している）のかかる職業はないのでは。国会中に居眠りや読書等をしている議員は失格。一生懸命働いても苦しい生活をしている人も多いのに居眠りして大金をもらっているなんて。おかしくないですか？その数だけ減らしても運営には影響ないわけですよね。寝ていて何もしないんだから。それと、議員の死亡による補欠選挙なら仕方ありませんが、自分の都合で勝手にやめた議員の補欠選挙にどれくらいの税金が使われるのか計算したことがありますか？そのやめた人が責任を持ってその費用は負担すべきだと思います。やめなければ補欠選挙は無いわけだから。

北海道 旭川市 55歳～59歳 男 地方公務員	行政機関の定員の純減に向けて	2/15 発刊のメルマガを読ませて頂きました。国家公務員の定員削減の件ですが目標値が低すぎると思います。今日、地方では深刻な財政危機に瀕しています。中央で考えている事とのギャップを痛切に感じます。5%の純減という事ですが私の考えるには最低10%の削減が必要だと思います。それと合わせて早急に改革してほしいのが国会議員定数の削減です。昨年の選挙で80名強の新人(小泉チルドレン)が誕生しましたが、それでも国政は停滞していません。全員が素人とは思いませんが逆にいなくても国政は成り立つという事ではないでしょうか？
神奈川県 相模原市 75歳～79歳 男 無職	省庁の削減	5%削減を平均に割り当てるようでは成功しないと思う。国にとって必要な省庁は残しても、国でなくて良いものは省庁を廃止した方が良い。特に天下りの多い省庁は廃止すべきである。多くの省庁は生産者の方に協力的であり、国民(消費者)に対してサービスする精神はない。例えば、厚生労働省は医者には協力的だが、患者代表は審議に加えていない。経済産業省も企業の為の規格作りはするが、国民の安全性は後廻しである。国土交通省も事故ばかりで、監督しているとは思えない。これらの省庁は即座に廃止して、安全省のようなものを作って下さい。
秋田県 秋田市 35歳～39歳 男 その他	国の地方組織の必要性	この度の総人件費改革は、国の組織の中でも、地方機関を抱える組織に相当目を向けたもののように見受けられますが、国の地方機関が機能しているからこそこの国が機能しているのではないのでしょうか。それに対して有無を言わず定員削減しようというものと感じます。例えば、秋田という農業県に住む私にとっては、それに関わる国の地方機関が頭に浮かびますが、それらの機関が取り組んでいることは日常テレビ新聞でも報道されており、地方に於いては相当の役割を果たしていると感じます。最近の流れは、どうも公務=無駄という短絡的かつヒステリックな考えが半ば意図的に作られていると感じます。

国民からホームページに寄せられたご意見（2月25日分）

<p>千葉県 柏市 20歳～24歳 女 学生</p>	<p>削減と透明性を</p>	<p>国の仕事をもっと開かれたものにするため、また民間に委託できることやIT化できるものは積極的に実行に移すべきだと思います。国の行政機関のための財源も全て税金であり、今の不透明なシステムでは無駄に税金や公務員が使われる状態が続きます。定員の削減とともに、もっと透明性が高く、開かれた機関運営を期待したいです。</p>
<p>大阪府 守口市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>地方行政庁の設置による統合</p>	<p>各地域には、各官庁の地方局が設置されているが、庁舎が別であったり、似た分野の事業を管轄している場合もある。また事務職員なども各々雇用している。近畿では、近畿財務局、近畿農政局、近畿経済産業局などがあるが、いわゆるタテわりの組織であるので、相互の連携に於いても充分ではないかもしれない。それらの組織を1つに統合して、管区の行政長官を長として任命し、経費や人員の削減を実現することで効率の良い行政を行なうべきと考える。長官には、大臣級の裁量も付与すれば改革もできるはずである。</p>
<p>東京都 渋谷区 75歳～79歳 男 無職</p>	<p>公務員に必要な資格</p>	<p>公務員に必要な事は奉仕の精神である。それが、多くの公務員にはエリート意識しかない。人件費の削減には、給料を半減しても奉仕の精神で活動してくれる人だけを採用すべきである。しかし、公務員が生活に困る事があっては、間違いの元となる。生活に困らないで、仕事の出来る人を採用するには、企業その他を定年退職して、年金生活をしている人で、健康な人を期限付きで採用すれば良いのではと思う。</p>
<p>奈良県 生駒市 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>公民館の運営 & 義務教育について</p>	<p>自治体ごとにある公民館やホールなどの施設ですが、小規模から大規模までさまざまにあります。大規模なものほど収益性を問われ、収入となる興行を定期的にできるようにするには、やはり民間の知恵が必要だと思います。また、規模にかかわらず会議室や研修室を借りるのにお役所的で部屋が空いているにもかかわらず申し込み締め切りが1週間前までであるために当日申し込みで利用できないなど本当に運営面に無駄が見受けられます。このような施設には大いに民間の知恵を入れ、市民サービスの満足度を高めたいと思います。また、義務教育の質が低下する今、これにももっと民間の力を借りる工夫をおりませる事はできないでしょうか？土曜の空き教室での民間の学童遊び教室や夏休みなどでの同様のしくみがあってもいいように思います。民間に丸投げではなく、公共の義務教育と民間の融合があれば尚良いと思います。また、児童福祉面は人件費削減に安易に走りがち民間に丸投げするのは反対です。民間と公共の良いところを融合する形が望ましいと考えます。幼稚園は子どもの保育時間など保育所化させ、潤沢に人件費を使いうのが妥当であり、それに幼児教育をプラスする発想でない日本はつぶれてしまうと思います。子どもの教育、福祉は日本の将来を左右します。こちらには安易な民営化は再考ください</p>
<p>神奈川県 相模原市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>公務員削減と年金問題</p>	<p>役場の窓口業務など、日中の簡単な業務を、会社を定年退職した人たちの就職先として確保してはいかがでしょうか？ これまでの公務員よりもサービス意識が上がったり、コスト意識も改善されるように思います。また、年金財源が不安視されていますが、従来公務員向けの人件費として割り当てていた費用を年金財源に回せると思います。簡単な提案内容ですが、再雇用先の提供と年金財源問題の軽減、一挙両得だと思いますがいかがでしょうか？</p>
<p>福岡県 福岡市 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>公務員削減について</p>	<p>公務員を減らすといってもそこに国民の意思がどのように反映されるかが重要だと思います。公務員は地域への程度貢献したか否かで評価されるべきです。よく聞くことですが、予算を使い切らないと予算が減らされると言います。これはおかしいです。これでは予算が減ることはありません。公務員が減っても業務委託費が増えるだけです。費用対効果が明確ではありません。公務員は各部署の予算をベースに増減すべきであり、公務員の各部署は全て0ベースで試算しなおす必要があると思います。そのためには国民の意思をどう汲み取るかです。世論調査ではマスコミ扇動型社会となってしまいますので世論調査よりも納税を通じて意思表示をしてもらうことが必要だと思います。納税業務を一元化し、個人が一年に払う税金の総額を年度末までにまとめ、年度始めから毎月国民に納税してもらいます。その際にどの分野への納税を行うかを選択させることが良いと思います。例えば年間に自動車税を納税する際に納税者が自分の税金を雇用対策に役立てたいと思う場合に雇用対策をおこなう分野へ納税しましたと申告してもらいます。例えば自動車税約4万円のうち、(何割かを上限として)2万円を社会保障費に回したとします。すると、道路における税収が2万円で福祉用の税収が2万円となりどの分野が評価されているか直ぐに分かります。実際には予算は国会で決めるべきですが、各項目は公表し、各公的分野への評価の基準とし、また、国会での予算編成の議論に有用かと思います。昨今、貧富の差が拡大がしてますので金額ベースの変動だけではなく、比率(納税者が選択した割合)も集計して計算したほうが良いと思います。そのための計算モデルをぜひ作って欲しいです。選択的な納税データでリアルタイムな国政が出来ると思います。また、国民は選挙以外で納税を通じて国政に意思を反映させるので年金を払わないなどの国民が納税を拒否する理由も無くなるのではないのでしょうか？また、各部署への予算配分率により、各部署の業績としてボーナスを増減することも公務員にとってしごとへの刺激となるのではないのでしょうか？結局公務員削減より国政へ国民の意思をどう反映させるかの話になりました。私は今の予算制度では何が決まっても本当に何が良かったかも誰も判断できないと思います。公務員同士の足切り合戦が繰り広げられ、公務員が社会的に孤立するだけではないかと思います。</p>

海外 イギリス 30歳～34歳 女 その他	運転免許証の書き換えの無駄	イギリスで運転免許書を取得して驚いたことは60歳を過ぎるまで書き換えがないことです。日本での3年あるいは5年ごとに平日に警察まででかけ、その都度高い更新料をとられ、流しっぱなしのビデオの横に10分座らされる、形式的で時間のロス、余分な出費、本当に必要のある制度でしょうか。イギリスでは車の譲渡も簡単です。車を購入したときについてくるフォームに前の持ち主と新しい持ち主が名前と住所を書き入れ、運輸省に郵送すればそれで終了です。国際免許の発行は国ではなく民間のロードサービス業者（日本のJAFにあたる場所）が代行しています。これも郵送で申し込みで2、3日で送ってもらえます。1) 無駄な手続きを廃止する、免許の書き換え、車譲渡の際の面倒な手続き、など、2) JAFなどの民間機関で代行する、国際免許書の発行など、3) 郵送ですむことは郵送にわざわざ本人出頭を義務づけない、忙しいこの時代にいまだにお上に頭を下げて免許書をもろう感じは否めません。4) 以上の仕事の削減でこれらにかかわっていた人員が不必要になると思います。
茨城県 35歳～39歳 男 会社員	人件費減らし？	公務員の人数を減らし、人件費を減らす前に、事業の中身を精査して、不要なものの削減に努力したら？ 国会議員の人数だって、あんなに必要なのでしょうか？ 公務員を減らしたために、国民の安全や、生活に支障がきたされたのでは、まったく意味がない。もっと慎重に考えるべきだと思う。
東京都 30歳～34歳 男 会社員	広域異動手当	転勤する公務員に支給する広域異動手当について、60km以上300km未満が3%、300km以上が6%に設定されているが、距離によって差をつける理由がわからない。どちらかに統一するべきに思える。また、給与は仕事の量・質・レベル等によって支払われるべきであり、転勤を繰り返した場合は、本府省で働いた場合の給与と、出先機関で働いた場合の給与がほぼ同じであるのは不平等に思える。広域異動手当によって厚く補填される制度は再検討してほしい。
神奈川県 25歳～29歳 男 会社員	振興行政と規制行政の分離など	国として、産業の保安、食の安全等、国民の安全を守る業務を重要視して欲しいと思います。振興行政と規制行政が一緒の部署で行われているものも残っており、分離を進めた方が良いと思います。例えば、農政では、食品検査庁（林野庁廃止のスクラップアンドビルド）を設立すべきです。また、国民が資源のない国で安心して暮らせるように、資源の確保、備蓄等、物資調達のセキュリティーにも力を注いで欲しいと思います。食糧の自給率がよく問題になりますが、石油資源や工業材料の方が自給率は非常に低いと思います。国民が直接手にする食品、石油のみならず、国民が使用する製品の材料の確保にも国の強いサポートが必要であり、しっかりした組織を持つ必要があると思います。
茨城県 みと 45歳～49歳 男 教員	国道補修	「なんでも無い所 傷んでもいない所を掘り返しては工事をしている」もう少し我慢できるのではないかな？ こんなところを良く見かける、そもそも日本の道路は良く出来すぎている。スピードが出せすぎるのである だから事故も減らない、「危険な道路ですよ」と、看板を出すのも極論ではあるが、『経費』を減らす手段であると考え。
北海道 旭川市 50歳～54歳 男 会社役員	総人件費削減	・公務員を削減する前に、もっと、無駄な歳出を見直すべきである。 ・無駄な歳出が多すぎる。 ・諸悪の根源は、単年度予算の使いきりである。 ・役所は、年度末になると、予算の消化にたてこ舞いである。 ・予算を繰り越そうものなら、財務省からなん癖をつけられ、あげくは次年度予算のカットをさるためであると聞いている。 ・せっかく、予算を節約しても、結局、このような理由から、無駄な支出を余儀なくされているのである。 ・次に、やはり特殊法人の廃止であろう。 ・現役の公務員に給与削減や定員削減を強いる前に、これらに再就職しているOBを一掃することが、もっとも重要なことである。 ・いまや、特殊法人など、必要ない世の中なのである。 ・もっと、本当の悪を見直すことが、必要なのである。
東京都 45歳～49歳 男 会社員	安全分野の業務は国が最後の砦	10年ほど前、規制緩和の議論が巻き起こり、緩和が行われたが、現在、耐震性偽装等々が発生し、結果として、後処理をするための社会的なコストが増大している。規制緩和により事後チェック制に移ったことによって、かえって社会コストが増大している現実を直視した方が良い。自主保安にまかせるという考え方が正しいのか、しっかり分析した方が良い。国民が安心して暮らせるよう、安全に関する分野は手を抜かず、定員を確保し、しっかりやって頂きたい。国が最後の砦である。
広島県 三原市 35歳～39歳 女 その他	内閣メルマガを読んで	「今や、個人も地域も企業も力をつけ、国にやってもらうより、むしろ自分達に任せてもらえば、もっと効率よく、安価に、迅速に、しかもサービスもずっとよい形でできる」という声が出ています。実際にも、国鉄や電電公社を民営化し、JR、NTTにしたら、半分程度の人数で、それまでより高いサービスを、効率よく国民へ提供できるようになりました。」と書いておられますが、個人も地域も企業も力をつけているのに、国はどうして力をつけることができているのでしょうか？ 雇用の問題、ニートの問題、などなどと絡み合っている問題だと思います。やりがいのある公共サービスという仕事を創出し、国民を引っ張っていける力は、国にはないのですか？ 今後、そういう役割を、国として担っていく予定はないのですか？
茨城県	国の行政機関の定員の5%以上	「国の行政機関の定員の5%以上純減に向けて～ご意見募集中」を読んで、削減の目的がハッキリ書かれていません。「行政減量・効率化」は一見聞こえはいいですが、抽象的です。例えば、安全に住みよくするために、行政サービスを向上させることを1番にも聞かれます。もしも、国費の経費削減が1番の目的であれば、国の行政機関

40歳～44歳 男 その他	純減	の定員の5%以上純減は賛成です。ただし、やり方が問題だと思います。一つは、一律5%の考え方。(新聞情報) 二つ目は、天下り問題。三つ目は、地方公務員との関係。国家公務員を減らしても天下りが多くなるだけで、国の支出が削減されるとは思いません。しっかり、必要な機関と民間に移行する機関を分けることが重要だと思います。また、国の仕事と地方の仕事・交付金の区分けなどと考えます。現在、一律5%の実施を検討されているようですが、違うやり方もあるのではないのでしょうか? NHK、社会保険庁は新聞報道を見ている限り、民間に移行できると思います。以上です。多大な赤字国家は良くありません。有識者に期待します。
長野県 山ノ内町 35歳～39歳 女 会社役員	天下り	むしろ地方、出先の行政をもっと充実してもらいたい。県や市、国の出先には我々の相談に乗ってくれる部署ものければ親身に対応してくれるところがない。相談しようとしていたアイデアは、いつの間にか大手資本が入った会社に持っていかれてしまった。そしてなによりまず最初にやるべきことは天下り、官僚は早くやめさせられるそうであるが、官僚の方はそれまでそれなりの給料をもらっているのだから、天下りはしないか、働きたい官僚の方ももちろんいるであろうから、そういう優秀な方を受け入れた企業には国の事業などをやらせないようにしてほしい。
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 男 会社員	誰のための改革?	現在、小泉内閣で行われている、公務員削減(官から民へ)については、国民の事を本当に考えて行われているのでしょうか?単純に公務員の人数が多い=税金の無駄遣い、だから数を減らせとといったものではないのでしょうか?必要なものと、そうでないものを良く判断もせず削減数を省庁に割り当てるやり方は今後の行政に弊害を生むと思われる。今、国民が何を国に望んでいるのか、国民の声を良く聞いて欲しい。「食」の安全性や日々の生活治安など私たち国民の身近な生活を脅かす部分は「民」ではなく「官」で実施してもらいたいと切に願っているのです。「有識者会議」等で議論されていると聞きますが、例えば、「農業」に関してその方達は、農家や消費者の声をどれほど聞いていますか?「国民が蚊帳の外」といった現状は好ましくないの、今後議論される中で、少なくとも、全国民が望んでいる、「安全・安心」は国が責任を持つという考えでの改革にして欲しいと思います。
埼玉県 八潮市 40歳～44歳 男 国家公務員	食品の安全性	最近のマンションやホテルの耐震強度偽装問題を見ても明らかのように、検査機関が検査時間のスピードなどを競うばかりに肝心の検査に見落としがあったことを考えると、安全性を第一とすべき分野に行過ぎた効率性を求めることの危うさを感じます。特に、BSEなどで食品の安全性への関心が高まっている中では、公正・中立な立場である国による安全性のチェック体制は、むしろ強化すべきではないでしょうか。
長野県 長野市 50歳～54歳 男 会社員	公用車の削減	運転手付の車が多過ぎる。黒塗りの乗用車が民間に比べ「こんなレベルまで必要か」検討の必要がある。必要な外出ならばタクシー使用も認められている筈である。選挙で選ばれた人なら兎も角、『車の運転も出来ない人間を幹部に選んでいるのか』とすら思われる。何人かで共同使用すれば互いの行動の監視出来る。是非再検証をお願いしたい。
秋田県 能代市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	定員の純減は行うべきではない	地方で働く国家公務員は、今以上に必要だと思います。特に農政事務所や統計情報センターは今でさえ少ない人数で農業関係の行政にがんばっています。このような農業関係の国としての事業は、日本の農業だけでなく、食の安全・安心の根幹にかかると、と普通の人である私から見ても、おもわれます。むやみに人を減らして食べ物の安全がわからなくなったり、世の中が変になるよりは、主食にかかわっている農業関係の農林水産省の国家公務員の、地方の人たちを減らすことはないと思います。それよりも、防衛費とか削減したほうがいいんじゃないですか?
北海道 札幌市 70歳～74歳 男 会社員	道州制	道州制法案が作成されようとしています。全国を幾つにするか、また道州制の内容が示されていなく、又権限委譲をどう有るべきかも明確に成っていない、これらを議論し、立案すべきである。また、北海道道州制特区については先行モデルとして導入する取り組みは、あまりにも北海道の現状認識が欠落している。北海道の社会基盤整備は必要でそれに伴う国の財政支援は不可欠で道州制の利点が見えない。北海道の財政状況が悪い中、また、北海道の基本整備を行う上から国の機関を統合することは道民にとって良好な策とは云えない。
熊本県 熊本市 45歳～49歳 男 会社員	反対です	小さな政府作りが進められていますが、視点がずれていて反対です。国の赤字の最大の原因は年金の積立金や郵便貯金など国民の財産を(税金ならまだしも)勝手に無駄な箱物への公共投資へ使ったことです。政治家が判断を誤ったためです。(その政治家を選んだ国民にも責任の一端はありますが)こういう無駄遣いの構造を変えずして国の赤字が無くなるはずはありません。小さな政府 官から民へ・規制緩和 過当競争 勝ち組みと負け組み 偽装・自殺者の増加等を私は望んでいません。
神奈川県 横須賀市 55歳～59歳 男 会社員	官庁の効率化について	国土交通省のリストラ、、姉齒事件でも禍が国土交通省に及びそうになると、東横インの問題にみられるように、自衛の為に問題をすり替え、他への転嫁を行っている。つまり、検査の強化をする方向にし、解決しようとしているのは、大変汚いやり方だと思う。もっと、民間に任せて国土交通省をスリム化すべきである。自衛の為に、マスコミや国民の目を他にそらせようとするやり方だけは、見苦しいので、やめていただきたい。

兵庫県 川西市 70歳～74歳 男 無職	業務の集約	プラントに使用される圧力容器類については各種の法令、規則がある。即ち 1.通産省 電気事業法(火力、原子力) ガス事業法 高圧ガス取締法 日本工業規格(JIS) 2.厚生労働省 労働安全衛生法(圧力容器構造規格) 3.総務省 消防法 しかしこれらの法規で例えば設計計算式などはASMEに準拠しており、極端に言えば翻訳であり同じようなものを各法規で規定している。しかも検査は各法規ごとに別の機関で行っているが検査員の業務は基本的に同じであり、同じ資質が要求される。小生が輸出業務に携わった時日本のこうした法規を客先に説明するのに苦労したがアメリカ、イギリス、ドイツなどは夫々ASME, BS, DINといった単一の規格であって日本は必要以上に複雑になっている。まさに縦割り行政の見本である。これらを統一して一つにすべきである。各省庁にぶら下がる専門家の協会等の団体の既得権益を奪う必要があるが、むしろ解体統一した方が効率的になるし、むしろ本質的に内容が充実して質的にも向上すると思う。日本は独自に作り上げず、翻訳(日本が作ったデータは殆どない)から始まっているので各省庁が勝手に専門家を集めて作り上げていると言っても過言でない。この問題は既に小淵内閣のときに提案している。他にもこの種の問題は多くあるのではないかと思われるので、行革に際し「業務の集約」を切り口に進めることも必要である。規制する側だけでなく、規制される側の意見を十分に取り入れるべきであるし、その際各国の実態を斟酌するのは勿論であるが、技術の本質論からの検討を最優先すべきである。各省庁の業務全てを洗い出し、他省庁が同種或いは同系統の業務をしていないか徹底して照査する必要があると思う。以上
千葉県 25歳～29歳 男 国家公務員	人減らしするなら、無駄な部門を無くせ!	公務員削減ですが、今までのやり方を観ていると、どの部門も一律に減らされているようです。霞ヶ関には、毎日終電まで仕事しても終わらない部署もありますが、総務省行政評価局・統計局・地方出先機関のように、ヒマヒマしている(夕方は仕事が無く、新聞を読んでいる)部署もあります。人員削減なら、こうした人手に余裕がある部門から削減対象とすべきです。(農林水産部門統計・社会保険庁等の大幅削減は当然ですが・・・) 忙しい部署から、これ以上人員を削減しないでください。無謀な人員削減・給与削減を強行するえば、経済産業省のように優秀な人材が次々と民間・外資企業に流出してしまうのは明らかです。リストラを強行した民間が一時的に業績を向上させても、長期的視点で観れば、従業員のモラルハザードの進展になってしまったことくらいわかりますよね? 元々、国民に占める日本の公務員数の割合は諸外国に比較して、非常に低いはず。まず、この現状を国民に示すことが必要だと思います。
長崎県 長崎市 45歳～49歳 男 地方公務員	教職員数	国の将来は、教育に左右されるといわれます。そのためには、少人数で子どもたちの実態に合わせた授業が必要だと思います。教職員数の削減は、日本の未来を決して明るいものにはしないでしょう。削減に反対いたします。
富山県 小矢部市 55歳～59歳 男 地方公務員	欧州諸国制度に学ぶ	国の行政機関としての責務を明確にすべきであると存じます。国直轄事業=総務(司法制度を含む)・国防(安全、大規模災害、港湾を含む)・外交・通産・科学 州制または都道府県の事務=租税・年金、生活保護・環境・文部・国土(道、鉄道、河川...中規模災害以下) 市町村の事務=健康・福祉(予防、介護を含む) 民間委託すべき事務=医療・農林水産・郵政・消防・商工労働 等々極端な提案の羅刹ではありますが、総人口1億を割りつつある将来にあっての思いであり、税源委譲もこれらに準じるとの思いと、官民、個人を問わず寄付行為による運営方法の検討、施行も必要であるとの意見を添えて補足説明とさせていただきます。
東京都 武蔵野市 65歳～69歳 男 無職	公務員削減について	公務員は日本の有るべき将来に対し国民と国家に対して奉仕する人間で有らねばならない。現在の体制は法律で自分達の身分や権利のみ保護し主張するような人と組織になってしまっている。土農工商時代と同じだ。ほんとの所分解してと思うくらいであるが民主社会であるので次のような提案をしたい。現在の人員の20%以上を民間会社からの定年者(団塊の世代)を嘱託職員として導入する。1年契約最長5年、65歳まで、週5日勤務、給料は25万/月程度、退職金なし。不定期勤務が可能なポジションにはシルバー人材センターからの派遣契約とする。これだと6万円/月程度。雇用の場は大幅に増やせて支払い金額は大幅削減が可能である。採用に当たっては自宅から自転車で通勤可能な範囲の人間を採用すれば住宅手当や交通費の削減にもなる。この様な運営組織となれば所謂親方日の丸、税金は俺たちが勝手に使えるなどと考えないようになるだろう。
北海道 白糠町 40歳～44歳 男 その他	くびきり	釧路社会保険事務所から口座振替の前納制度の案内はがきが送られてきました。以前から前納にしているのに。札幌から国民年金基金への勧誘はがきがきました。加入意思がなかったので、最初の返信はがきの「これ以後催促しない」にマルして投函しましたが、その後も2、3度送られてきます。はがき、封書、そして何枚もの用紙、これらの代金ももったいない。このズサンを見直せば、この人たちを減らせる。
長崎県 大村市 65歳～69歳 男 無職	国会議員定員の削減	隗より始めよ という、ことわざが有りますが、まず国会議員の定数削減も必要だと思います。多いのでありませんか。行政機関の、定員削減推進の大きな力になると考えます。
長崎県 長崎市	国会議員の給料と公務員の削減	最近、国会で公務員削減の話をよく聞く。悪くはないがその前に国会議員の給料を減らすべきだ。皆の税金で給料が出ているのに、ほとんどが必要経費として給料に手当てがついているのはおかしい。また、国会議員の給料の規定(法律)自体もよくわかりにくい内容になっている。立派な家が建てれるくらいの給料をもらっているなんて、贅

30歳～34歳 女 パート・アルバイト		<p>沢だ。確かに選挙ともなると、大量の資金が必要だろう。しかし、なぜそこまでしてお金を使い選挙をする必要があるのか、疑問である。だったら、皆が決められた資金内で選挙をすればいいのではないだろうか。だれが、どれだけ資金を使わずに選挙ができるか、それが一番ではないだろうか。たくさんの資金を投入して選挙をすれば、だれだって受かるんじゃないのか。給料をたくさんもらわなければ政治ができないのなら、そんな人たちは議員としての価値がないと思う。基準の考え方を、角度を変えて見直す必要があるのでは。また、公務員の削減、これは必須です。現実問題、公務員で半分以上は遊んでる人がいるといいます。また、予算の関係で、予算が多い部署には予算があるためにたくさんの人員がいるのに、仕事がなく遊んでいる。予算がないゆえに人員が少なく、毎日夜中まで仕事をしている人もいます。同じ建物内、仕事が違うとは言え、余剰人員は必ずいるはず。この人たちをもっと有効活用する方法を積極的に考えるべきです。例えば、忙しい時期だけ忙しい部署に余剰人員を貸し出すとかすれば、有効活用できるのでは？</p>
山形県 遊佐町 55歳～59歳 女 主夫・主婦	民間委託への不安	<p>最近では、耐震偽装事件やBSEなど様々な問題が起きて、生きていく上での基礎となる「食」や「住」への不安が広がり、安心して暮らせる社会ではなくなってきているように感じます。「民でできることは全て民へ」と言いますが、営利目的の民間に全てを委ねることは果たして正解なのでしょうか。将来、そのつけが私たち国民に回ってくるのではないかと心配しております。</p>
神奈川県 大和市 40歳～44歳 男 地方公務員	間違った公務員批判	<p>行政の仕組み、会計制度の議論も無く、単純に定員の純減を目標に据えるなど本末転倒。ただの世間の人気取り以外の何物でもない。国家公務員の尋常じゃない職務実態をもっと公表すべき。よっぽど民間のサラリーマンの方がいい加減で気軽なモンです。市町村役場の窓口と国家公務員と一緒に考えている馬鹿な一般人に、公務員はもっと自分たちのつらい現実を訴えるべきだと思います。</p>
兵庫県 姫路市 45歳～49歳 男 会社員	国家公務員と地方公務員	<p>『国から地方に移行する』のであれば、皆要らない。行政機関の定員とは、最低必要な人員配置であればよい、国家公務員が国民にどんなサービスを提供しているのか、また何の仕事が国家公務員の仕事か理解できない。地方公務員がすべて、地域に根ざしたサービスや許認可を担えば、まさに『国から地方に移行する』行政が移行できると思う。特に、国会議員を両院からすべて半数ぐらいにして、各地の知事や首長に国会の場に参画できるようにすれば、国会議員はもっといらぬ。役所の仕事の効率化と人員削減が一致するとは思えない。</p>
東京都 大田区 25歳～29歳 男 パート・アルバイト	定員の純減について	<p>人を減らすためには、公務員の出勤日を原則、週5日から、週5.5日、あるいは6日にし、その分1日の勤務時間を短くするのが良いのではないかと。人が1日の中で集中できる時間は限りがあるのだから、週の勤務日を増やすと効率が上がり、結果的に人件費が抑制できるものと考えられる。公務員の友人からの話では、公務員は忙しくて有休があまりとれないらしいので、1日の業務負担を減らすことは、休暇を取りやすくすることにも効果があるのではないかと。また、先に定員を下げる活動でなく、国民のモラルを向上させることによって結果的に定員が少なくて済む社会風土を目指す必要がある。例えば警察官や救急救命士などは、事件や事故が少なければその分定員を減らせ、学校では、生徒が問題とすべき行動をとらなければ教員を減らせるのである。司法や必要最低減の外交関係以外の業務は、なるべく民営化できる環境を整える必要がある。その民営会社が、モラルを持って事業を的確に実行していければ、現状よりも国民の最終的な負担が減らせると考えられる。ただし、その民営会社がモラルを持った状態を継続させるのには、利用者を含めた多くの人の努力が必要なのかもしれない。</p>
静岡県 55歳～59歳 男 会社員	総人件費改革	<p>小泉総理大臣殿、あなたは本気でやる気があるのですか、今の衆議院の数から言って郵便局と同じでやる気であれば出来るわけです。議員年金にしても同じです。本気でやる気があるならぐずぐず言わずやってください。こんなことでガス抜きするのはやめてください。</p>
千葉県 千葉市 75歳～79歳 男 その他	改革の言葉が違う	<p>総人件費改革と言っているが、改革の本質を誤魔化している。改革という言葉にかこつけて間違った方向に向かっている。1.特殊法人の廃止 各省庁が持っている法人の廃止をすれば数兆円の削減が出来る。各省庁の職員は停年まで勤務させる事。退職後年金で生活すればよい。国民と同じレベルにする事から始めよ。2.議員の諸手当の改革 各議員に出ている手当で誠におかしいものがある。乗り物の通称パスが出ていながら月200万円の手当は何物ですか？一般に知られていないが、国会開催中の手当は幾らですか？これは国会・県市町村とも一日あたり日当が出ている。一般社会では会議に日当は出ない。高い給料貰って未だ昼飯代まで取るとは怪しからん。格好いい人件費削減を人減らしに置き換えては詐欺だ。官僚・議員共に偉いと思うな・・・</p>
埼玉県 和光市 70歳～74歳 男	メリハリのある行政改革を！	<p>国家財政の破綻を回避するために国民に更なる負担を求めるなら、当然問題視されることは首題の「国家公務員の定員縮減」にあることは論を待たない。そこで現在各省庁から見直し案が出されているようであるが、これは百年河清を待つに等しいこと。現にこれまで何回も試み、そして失敗をみているではなからうか？真剣に本問題に取り組もうとしているなら、政治家が議会定員を現状比半減するなどの範を示したあと、実行する意外まず実現は不可能であろう。それにしても、役人の「凄さ」は想像を超えるものがある。彼らにはマスコミをはじめとする数々の批判は「ませに馬の耳に念仏」である。一例を挙げれば、農水省関連の地方組織の旧食糧事務所は、既にその目的は</p>

無職		とうに終えてにも拘わらず、今日まで再三名前を変え生き延びてきているという逞しさ。また財務省関連の県単位ある事務所も同様である。交通網が整備された今日、例えば金融検査は財務局単位に集約し、行動するのがより効率であると思うが依然県単位に置かれているのが現状。 その一方で、徴税、国保・年金徴収等（地方公務員の問題の範疇にもはいるが治安警備）の人員不足といったように、ちぐはぐな構造問題を抱えている。 こういった矛盾をしっかりと把握した上で、国民誰しもがそういうことであれば、喜んで？増税にも応じましょうという気持ちになる十全の施策を打ち出して戴きたい。
佐賀県 佐賀県佐賀市 55歳～59歳 男 地方公務員	分限免職を活用してほしい	公務員の定数を減らすことも方策として、新規採用を減らすことが考えられることが一方策であります。勤務成績の悪い者を優先的に減らしてほしい。 そうすることで、職員全員が切磋琢磨して仕事をすると思います。
長野県 上田市 45歳～49歳 男 地方公務員	農林統計組織	私は農政関係に従事する者です。普段から農林統計を大変ありがたく利用させてもらっています。会議の席で聞きましたが、農林統計の今後の組織体制が縮小され、調査も外部委託されるようですが、地方自治体では精度の高いあれほどのデータは確保できません。 今後もデータ提供が頂けるよう農林統計の組織確立をお願いします。
神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員	公務員削減、国交省は目標達成...法務・厚労が強く抵抗（読売新聞）	行政改革担当大臣 中馬弘毅 様 行政減量・効率化有識者会議 御中 行政改革法案に関する最近の記事について、意見・感想を述べさせていただきます。 公務員削減、国交省は目標達成...法務・厚労が強く抵抗（読売新聞 Web 版, 政治面 2/25） 上記記事について、私なりの提言・感想を、以下の4項目に分けて述べます。 「法務省は、...公務員純減の要請には応えていない」(上記記事より抜粋): もし、法務省がどうしても純減に応じないなら、以下のような方法もあると思います。 1. 受刑者が刑務官から虐待を受けている(例えば、放圧水をかけられて死亡)というニュースを時々聞きます。刑務官が本当に忙しいなら、虐待する暇があるでしょうか? 時間を持て余しているかもしれないので、弁護士や元受刑者の意見も聞き、刑務官の勤務実態を再調査した方がいいと思います。 2. 自衛隊がイラクに派遣される時、「危険地帯に滞在して大丈夫か?」という意見がありました。実際、自衛隊は、凶悪な人が多く居る場所での勤務経験がほとんど無いと思います。刑務官の一部を自衛隊員に置き換えると、自衛隊の演習と法務省の純減の両方が達成できると思います。 「厚労省は、国立高度専門医療センターの独立行政法人化を容認すると回答したが、交付金や人員を充実させることを条件としている」(上記記事より抜粋): 国立高度専門医療センターは、「交付金や人員を充実させる」要求をする前に、人事・予算・成果の外部評価の点で、自らの改革をするべきです。 同分野の研究を行っている海外の研究機関として、米国の NIH (National Institute of Health) があります。米国発世界標準の成果を次々と発表し、且つそのアクティビティの高さから世界中の研究者の憧れの的となっています。 NIH と比べ、今の国立高度専門医療センターの状態は、お寒い限りであり、日本人として残念です。手厚すぎる身分保障を撤廃してすべての研究者を任期制とし、予算配分と成果の評価に NIH 並みの外部評価を求めると、将来は「NIH か 国立高度専門医療センター か」と評されるレベルになるのではないのでしょうか? 現段階では、独立行政法人化し、且つ改革するまで「交付金や人員や充実させる」も認めないのがベストと思います。 まったくした研究者の溜まり場に対し、日本の国家公務員としての身分をこれ以上維持したり、あるいは予算を増やすのは賛成できません。 「社会保険庁についてはすでに決まっている改革内容を盛り込んだだけで、新たな純減目標は示さなかった」(上記記事より抜粋) 長官1人を民間人から起用するくらいでは、内部の抵抗勢力に勝てないので、純減案が出てこないのではと思います。せめて幹部クラスをあと5人くらい、民間人から起用できないでしょうか? 行革を推進して経済・文化の発展を 国鉄・電電公社・専売公社の民営化は、素晴らしい改革だったと思います。 JR・NTT・JTのサービス向上もさることながら、日本全体の景気が刺激され、国の財政も健全化し(一時期、国債発行ゼロ) 官民における文化面での予算(科学技術、スポーツなど)も好景気に支えられ潤いました。 是非、行革を推進し、日本の財政・経済・文化の未来を明るくして頂きたく思います。
神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員	霞が関にも構造改革を 若手キャリアが『プロジェクトK』(東京)	2/19(日)のフジテレビ「報道 2001」に、『プロジェクトK』の若手官僚の数人が出演されていました。 霞ヶ関の内部から、改革しようという動きが出たことは、大歓迎です。 公務員の身分保障を保持したまま、何とか増税する理由を考える従来型の官僚とは大違いであり、また個別の改革案や日本をどういう国にしたいかというビジョンにも共感できる部分が少なくありませんでした。 とりわけ、「改革の目玉が、官邸直結の「総合戦略本部」の設置だ。同本部が国家の総合戦略をつくり、その戦略の実施を各省にトップダウンで指示する。...各省から集めた職員は、...あえて「片道切符」にすべき」および「生産者中心ではなく生活者中心の国家(真豊国家)」は、参考にする価値があると思います。(ただ、「1種、2種、3種という「身分制」の採用を改め、一律に政策総合職として採用」は、慎重にした方がいいと思います) こうした若手官僚の動きに対し、「官庁は組織で動いているのだから、まず上司に相談しないと」という意見もあるようです。しかし、雇用の流動が少ない日本では、若い世代が理想の上司の下で働ける可能性は少なく、もし上司に相談などしたら、今回の案は出てこなかったと思います。 行政減量・効率化有識者会議の皆様方には、公務員制度を内部から改革しようとする動きを、温かく見守って欲しいと思います。
東京都 八王子市 45歳～49歳	公務員5%削減	行政の肥大化という名目で公務員を単純に削減してよいものか、疑問です。民間に任せるといふ聞こえは良いけどどうなるかまったく五里霧中な話も納得ができません。小泉政権の財政運営の失敗を誤魔化すものでしかないと思います。国際的にも日本の公務員は多くはないという人がいます。民間委託は行政サービスの低下だけではなく、政治家と財界の腐敗の温床になるという人もいます。財政にいたっては、純債務と粗債務を使い分け国民を欺いているという人もいて、現政府に対する信頼は以前に比べて、低下し

男 会社員		ていると思います。透明性の高い、説明を国民にするべきだと思います。
三重県 鈴鹿市 60歳～64歳 男 無職	公務員の採用について	医者と坊主と学校の先生、これは昔も今も変わらない世間知らずのベスト3です。昨今では学校の先生の代わりに公務員という言葉が使われつつあります。我々民間企業に長年勤めた人間にとっては公務員の世界は異様にみえます。たとえば、カラ出張をしてバレテモお金を返せば罪になりません。民間企業なら、業務上横領となり、なんらかの処分は免れません。私たちからみれば、多くの公務員と政治家は国益をソッチノケにして、省益、庁益をまた、自身の選挙益を第一に重視しています。昔の中国の悪しき宦官のような人達が多すぎます。そこで一つの案ですが、公務員（もちろん学校の先生も含む）を採用するとき、学校をでて試験に受かった人をすぐ採用せず、民間企業で5年以上働いた人を採用すればいかがでしょうか。こうすれば公務員の仕事の密度も民間企業に近づけることができ、少ない人数で今までとおりのしごとができるとおもいます。いかが？
神奈川県 川崎市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	新規産業	育児、介護、教育などの分野も全部民間にやらせてほしい。今後は、国の福祉では追いつかないし、無駄が多すぎる。官僚や特殊法人などが不当に潤うやり方ではなく、国の新規産業として育てることを考えるべきだ。雇用も増えるし、サービスも良く・安く・早くなると思う。民間で競わせた方がよい。ただ、立ち上げには助成金など必要だと思うが、その後は国民のアイデアを絞り出させて工夫させた方が必ず良い結果が出ると思う。北欧諸国などの大きな政府（行き届いた福祉と高負担）は、人口の多い日本には適合しない。国がお金を集めて、国の（不公平な）裁量でば撒いたり、一部の人の私腹を肥したり、公務員だけ安定した人生を確保するのはいい加減やめていただけないか。5年で5%などと甘いことを言わずにどんどん官から業務を切り離していただきたい。
宮崎県 西都市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	無駄は減らしていいけど！	ちゃんと仕事をしていないような所とか、不祥事をおこすような所（防衛施設庁）はどんどん無くすべきです。あと、いわゆる業界との癒着とか天下りを平然とやっている省庁は存在したら駄目です。だけど、最近のニュースを見ると「耐震強度偽装」とか「アメリカ牛肉」問題は国がしっかりやらないと民間では無理だと思います。特に、家庭の食卓をあずかる主婦としては、食品関係についてはお金を惜しまず国の方で責任を持ってしっかり仕事をやってもらいたいです。
北海道 小樽市 55歳～59歳 男 会社役員	総人件費改革に関する疑問と意見 北海道開発局の存在意義の再評	私は北海道小樽在住の57歳の飲食店経営者です。わが国は今多くの矛盾、問題点を抱えており、国民として当然「改革」は大賛成です。しかし問題は、「何をどう変えるべきか」なのであって、中身抜きの「改革」などあり得ないと思います。日本の政府と経済界は、「わが国の公務員数は多過ぎるので、今後強力にその削減に努めなければならない」との主張を繰り返し、これを受けてかマスコミも公務員が多過ぎるということ間違いのない前提としてその削減に努める論調が殆んどで、その結果、国民の多くもそうした主張が正しいような錯覚に陥っている、と感じます。この議論の中で完全に欠落している視点は、「適正な公務員数とは何か」ということです。この基準なしに、多過ぎるとか少なすぎるとかの議論が成り立つ筈がないにも拘わらず、「適正な公務員数」という客観的基準を述べた論調は皆無です。ホームページでいろいろ検索しましたが。政府サイトでは見つけれませんが、やっと経団連が今年4月、「さらなる行政改革の推進に向けて」という報告書を出したのをみつけました。その報告書に示された公務員「比率」を見てみると、日・独・英・米・仏の5カ国について2001年の数値で国際比較を行ったものがありました。人口千人当たりの公務員数（国家公務員+地方公務員）（軍隊を含む） 日本 35.1、ドイツ 58.4、イギリス 73.0、アメリカ 80.1、フランス 96.3 これが明らかなように、日本の公務員数は他国の2分の1から3分の1ほどしかいなく、一般の印象とは異なり、あの効率第一主義のアメリカでさえ、日本の2倍以上の公務員を持っています。ちなみに、この統計年度以後の2004年、日本では国立大学が法人化され、更に13万人の国家公務員が減少しているのです。次に、独立行政法人労働政策研究・研修機構の中村圭介氏による「公共部門に働く労働者が全労働者に占める割合」の国際比較もみつけました。それによると、公共部門に働く労働者が全労働者に占める割合 日本 9.2%、ドイツ 25.8%、イギリス 31.4%、アメリカ 18.3%、フランス 32.6%、イタリア 24.4%、スウェーデン 38.2% この数値を見るならば、「日本の公務員は多すぎる」という主張は、少なくとも国際比較上は全く根拠は皆無で、比較対象を「公共部門労働者全体」に拡大してみても、そうした主張の根拠不在は一層際立つばかりです。北海道の1地方都市の飲食店主が懸命に調べればわかることが一切報道されません。以上から、なんの比較根拠もなく「日本の公務員は多すぎる」として、「国の行政機関の定員（33.2万人）については、今後5年間で5%以上純減させる」と、地域間事情を全く無視する数値目標主義の姿勢ははなはだ疑問があります。とりわけ北海道開発局だけを名指しで人員を削減せよという国の姿勢、更には政府閣僚の「外務省が5,500人なのだから北海道開発局もその程度にと」という非論理的言動に至っては、北海道開発局のある一北海道民として生活への危機感を抱かざるをえません。行政改革推進事務局並びに行政減量・効率化有識者会議の諸氏に、北海道とりわけ海岸線や山麓の冬期間の日常的な猛吹雪の国道をマイカーで走って頂きたい、と訴えます。そうしていただくと、公共交通が脆弱な北海道の海岸地域・山麓地域に居住する北海道民にとって、猛吹雪の続く北海道において生命線の国道が北海道開発局によって維持管理されているからこそ、かろうじて私ども北海道民の「交通権・生存権」が保障されているのが、一目でわかるでしょう。その国道建設維持管理を一手に担う北海道開発局の人員削減は、北海道民の生活を直接左右する問題です。私が住む小樽市も年間13億円という除排雪費用がかかります。助排雪し溶けて終わりの費用に一自治体が13億を予算確保しなければならない、こういう季節性から免れ得ない北海道民の文字通り生命線である道路を管轄する北海道開発局の存在意義、更に北海道が東北六県以上の広大さである地域性を熟慮・考慮された上で、北海道開発局の存在意義の再評価を建言するものです。又、財政破綻直前の北海道庁に統合する案は、逆に道路財源を「北海道庁」財政の赤字補てんに充当されるだけの結果に終わるものと危惧する次第です。そして「国民も痛みを共有を」というのであれば、「行政減量・効率化有識者会議」こそが一連の官製談合による血税の無駄遣いやキャリア官僚の天下り隠れ蓑の政府外郭団体等の整理・人件費抑制こそを先行してみせていただきたいと、意見申し上げるものです。

東京都 足立区 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食の安全、安心	BSEや鳥インフル、食に関する不安を感じる時代となり、私たちが毎日安心して食物を口にするためには、民間に任せるのではなく、国の機関がしっかりとした、管理や監視が必要だと思えます。民間はまず営利が優先、はたしてすべての民間がきちんとしているか疑問です。だから、食品表示の偽装ばかりでなく、他にも耐震構造偽装など、後を絶たず出てきているのではないのでしょうか。食品ひとつ購入するにあたって消費者である私たちはスーパーなどの表示を信用して購入していますが、値段から疑問に思う事もあります。安全な食品を、安心して買いたいのが消費者の望みです。生きてゆく上で、絶対大切な「食」。国や行政は公平な立場で国民の食を守るべき。食品に対しての表示の適正化の監視も民間まかせではなく、国の職員がしっかりとやるべきです。また、消費者ももっと賢くならないといけない、その為にも、食品表示の見方などの情報提供や知識を行政から一般のひとびとに発信してもらいたい。
秋田県 二かほ市 45歳～49歳 男 会社員	人件費も節約	削れる物はすべて遣って見ることから遣らなくては、いけないと思えます。日本は無駄が多いのでは？ いらぬ物が山ほど在ります。その中に人件費があるのではもっと考えて遣るべきです。
秋田県 25歳～29歳 女 無職	森林管理のこれ以上のリストラは森林を疲弊させます	最盛期9万人近くいた国有林の職員は、何度も繰り返された人員削減で今やたったの5000人ほど。この人数で日本の国土の2割を占める国有林を管理しています。仕事が減ったわけでも、面積が減ったわけでもありません。むしろ、森林の大切さがクローズアップされるにつれて、仕事は複雑化し、その重要性は増しています。国有林の所在地は脊梁山脈や国立公園、水源として重要なものばかりです。地球温暖化防止や自然環境の保全が世界的な重要事項となっている現在。たった5000人の職員では、森林の息吹を感じ、山の声に耳を澄ましながら、森林行政を行っていくのは物理的にも限界点を超えています。このままでは、机上、書類上での形式的な管理しかできなくなってしまいます。森林行政は、担当者自らが森林を歩き、5感をフル活用して得たデータに基づいた、政策立案が必要です。政策部門と現場部門が一体であってこそ、森林を守り育てる「温かみのある行政」ができます。森林は生き物です。無機質な道路や建築物とは違います。これ以上の森林管理のリストラは、その大切な森林そのものを疲弊させます。国民の森林である国有林の管理は、国の大事な仕事として扱って下さい。森林管理のこれ以上のリストラには反対です。
徳島県 美馬市 60歳～64歳 男 自営業	食糧管理について	私は田舎で農業をしています。農業関係の国や役場の職員ともよく話をします。その中で、最近、国の仕事で食糧管理は行政ニーズの変化合わせた業務の大胆な整理、などという方針が出されているようなので、ちょっとおかしいのでは、と思ひ意見を出します。最近、食料自給率が40パーセントなので、これを45パーセントにするなどの基本計画を出したようですが、では、なぜここで食糧管理が行政ニーズの変化合わせた業務の大胆な整理なのでしょう。食料自給率を上げるのは行政ニーズに沿ったものであるし、国内で自給できる米を中心とした食糧供給はまさに国の仕事ではないのでしょうか。どの国もまず、自国の農業を大切にしているのではないのでしょうか。食糧を外国に頼っている国は惨めです。国は行政ニーズの変化合わせた業務の大胆な整理というのは理解できます。しかし方向が間違っているように思います。日本の農業を外国に売り飛ばすようなことは止めてください。自分が農業だから、というのではなく本当に食糧の問題を効率のみで捉えて良いのか、是非これからも国で責任をもってやって頂きたいと思ひます。
群馬県 前橋市 35歳～39歳 男 その他	地方支分部局の抜本的かつ重点的な見直し	総人件費改革の実行計画の重点事項の一つに「地方支分部局の抜本的かつ重点的な見直し」ということで各地方の国家公務員は必要ないようなことを謳っているが、それは地方の切捨てだと思ひ。霞ヶ関だけで国の行政を任すのでは地方の声が届かないのではないのでしょうか。地方にある国の機関のおかげで生活に役立つことがたくさんあります。以前知り合いの方が地方の食品関係のフォーラムに参加して農林水産省の方の説明がとてもためになり親密感を感じたり、小学校等で農林水産省の方が生徒等に食べ物の大切さや食料自給率について説明していると聞きました。こういうことを地道に行うことは今後の日本にとって大事なことだと思いますし、民間では出来ないことだと思います。よっぽど国会中に居眠りしている議員さんのほうが必要ないと思ひますが・・・
愛知県 名古屋市 65歳～69歳 男 無職	人員削減について	公務員の5%削減に各省庁が猛反発していると聞いて只呆れるばかりである。長年中小企業の管理職を務めてきて、バブル最盛期に好景気が長く続くほどその反動は大きいと社内でその対策を検討。売り上げが半減しても社員の給料を半分にする訳にはいかないし、人件費は経費に占める割合が大きい。ならばどうするか？定年退職や中途退職者が出て補充をしない、残った者で業務を遂行する、更に新規採用を減らす、昇給は停止する、賞与は大幅にダウン、それでも僅か数%にしかならない。それを補うには売り上げの低下を極力抑えるしかない、単価が半減してもそれに耐えられる原価をつくり出さなければならないし、少ない人員で業務拡大をしない事には生き残る事はできない。その為には個々の能力を大幅に引き上げる必要から、研修会や講習会に力を入れてきた。事務処理や業務のスピード化を図るためにいち早くコンピューターを導入、取り扱ひの講習と現状の仕事との並行で仕事量は一気に増大、折りしも週40時間制が目前に迫り、タイムカードを打ってからの仕事をするのが当たり前になった。しかし、これをサービス残業とは思わず「自分のスキルアップの為の時間」と認識していた。中には「会社の方針に従ってやっている事で残業である」と主張する者もいたが彼らは常に会社からやらされていると言う意識があつて上達が遅くやがては脱落していった。今の公務員の中には「やってもやらなくても同じ給料ならやらない方が得」と考えている者がいるとしたら淘汰すべきである。景気が右肩上がりの時代は、新しい仕事が増えれば新しい部署を作り人員を増やせばよかったが今はそんな時ではない、国際競争に勝ち抜く為には公務員といえども常にスキルアップをしていかなければならない事を認識すべきである。個々の意識改革と並行して体制の見直しを図る事が急務と考えるが如何なものでしょう。巷では「国会議員の数が多すぎる」との声をよく耳にするが、先のメール問題のように確固たる証拠もないまま国会を空転させるような議員がいる事から「多すぎる」と言われるのではないかと、真剣に国政の事を議論する議員ばかりであれば決して多すぎるとは思わない。民間企業であれば10%位の削減は簡単にできるのに公務員は5%の削減がなぜできないのか？とりあえず5%の削減を実施した後、更なる削減に取り組んで貰いたい。それができないとなると国民は「公務員は能力の無い者の集まりでしかない」と思うようになるのでは？

静岡県 御殿場市 25歳～29歳 男 国家公務員	自衛官は対象外 でしょ	国家公務員を削減するのに、自衛官は対象外にしたほうが良いと思います。後方支援隊等を民間委託するという記事を読みましたが、天下り先禁止ならそれはいい案です。ヨーロッパの方にそんな軍があります。自衛隊は今はまだでさえ人少ないのに任務は増える一方ですし、新たな任務は、多くの隊員を必要とします。災害派遣、対テロ等です。大体、自衛官が公務員って言うこと自体、おかしいですから分かり切った事だと思うのですが・・・まずは国会議員の人数と給料を世界基準にする！これしかないです。まあ決めるのは国会議員だからむりですかね。
岩手県 盛岡市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	安心できる社会 のために	金持ちと金持ち以外に格差が広がっています。そして、東京と地方との格差も広がっています。利益を追求する社会だけを私達は望んでいません。公務員を減らすことによって、ますます社会の格差が広がると思います。公務員の果たしている役割を生かして安心して暮らせる社会にしてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（2月26日分）

千葉県 千葉市 30歳～34歳 男 会社員	失敗すると思います。しがらみや私情を残したままです。	国の行政機関の職員を全て退職（0人）にしてから再構築しないと出来ないと思います。：恐いのは、”しがらみ”です。全員退職にして、しがらみを切らないと出来ませんよ。しがらみを切らないままなんて考えられません。最初から失敗するのをほっとけませんね。単純ですが重要です。この全員退職を外すと失敗します。数値目標はやめて、内閣が直接、再構築しましょう。：再構築は必要です。当然当事者の官僚に任せては出来ません。私情が入るからです。数値目標は、官僚に押しつけ、任せてしまうモノであり私情が入ります。私情の入る中では骨抜きになります。最悪、国民にとって不利益な削減になります。数値目標は官僚任せで私情をはらみますので、内閣が直接やるべきです。内閣がやらないと、国民に不利益が出るのはメにみえています。再構築は、部署を廃止し全てプロジェクト化。：再構築の話をしました。やり方は部署を廃止して全てプロジェクト化です。外部の人のための”受付”と、”事務”は場所を固定しますが、それ以外はプロジェクト化し、たえず修正や、解散、編成をし、風通しを良くしましょう。もっと詳しく説明したいですが、これ以上は苦痛でしょうから、やめておきます。私は趣味で、こういう事を研究している者なので、本当は会場で直接説明したいくらいですが・・・。
三重県 55歳～59歳 男 会社役員	人件費改革－国立公園	近くに国立公園がありますが、最近多くの予算が出ているようです。新聞折込チラシにイルミネーションに花壇に花火大会、民間では出来ない、予算の使われ方をして、人を集めている。しかも、無料で行われるが、目的が分からない。すぐ近くに民間で経営している、花壇やイルミネーションと食事が有るが大変だと思う。公園は固定資産税と消費税を納めているのか、疑問に思う。
三重県 55歳～59歳 男 会社役員	人件費	公務員の採用の時に、記憶力だけの採用ではなく、国民の為に奉仕する精神を養う事を重視する。たとえば一年以上の自衛官勤務を義務付ける。その事によって四季を通じて、色々な災害に対応できる、経験と能力を養うと良い。有事の時は、国内外を問わず真っ先に駆けつけて、世界から信用される国家を造る。体力気力協調性を身に付けて、サラリーマン公務員を減らす。
大阪府 25歳～29歳 男 国家公務員	予算消化体制の撤廃を	私は地方整備局に勤務する国家公務員です。総人件費を削減するため地方整備局出先機関の統廃合が言われているが、本当にそれで良いのか。国会待機で深夜まで勤務する本省、予算確保のため終電まで働く整備局、予算消化のために年度末には月100時間以上の残業をせまられる出先機関。そして近年、出先職員には常につきまとう言葉になった「管理瑕疵」。今よりさらに人員が減るとなると行政サービスだけでなく、「安全で当然」と思われている道路など管理施設の安全は守りきれぬのか。国会に振り回される本省、予算確保に躍起な整備局、必要か不必要かもよくわからない公共事業の消化に追われる出先機関。こんな体制で本当に良いのか。公共事業＝悪という図式が国民の中にならなくなってしまっている昨今、私も真に国民のためになる、国民から喜んでもらえる公共事業を行いたい。小泉総理の「改革無くして成長なし」の言葉を借りるのであれば、「体制の改革無くして総人件費削減は無し！」である。ただ単に人件費を削減することだけは絶対に行ってはならない。
富山県 50歳～54歳 女 会社員	公務員削減の前に	公務員削減の前に国のチェック機構の見直しを凶ってください。インサイダーや耐震偽装、介護施設のチェックら。また、医療制度改革に伴う大きな歪も予想されます。本当に適切な医療や介護が維持されていくのか。改革後、それが大きな失策となり費用が増大することも懸念されます。どうか、余剰人員が出るならば、国のチェック機能に人を回してください。改革の是非は機能が正常に守られて行くことと思います。
海外 香港 45歳～49歳 男 会社員	国家公務員削減	国家公務員の削減に賛成です。国家予算と国家公務員の人件費の関係はどうなのでしょう。人件費が占める割合は結構高いのではないのでしょうか。国家によるサービスとか言いますが、国の責任とサービスを混同すると借金国家になってしまいます。確かに国家公務員から民間企業の社員になたり、失業する人も一時的には出るかもしれませんが、人口問題も含め長期的な観点から国の規模を決める必要があると思います。5年で5%と言わず、もっと削減できるのではないではないか。赤字の倒産国家から黒字の活力ある国家を目指していただきたい。
山梨県 甲府市 35歳～39歳 男 会社員	小さな政府作り	今、国が進めている小さな政府作り。それが原因で起きている事件が多々起きています。耐震偽装、東横問題、BSE問題等々……。単純に公務員を減らせば済むのでしょうか？もっと変えなければならぬところはあるのではないのでしょうか？
神奈川県 小田原市 55歳～59歳 男 会社役員	GLP制度	日本のGLP(good laboratory practice)制度は各省庁毎に存在しており、省庁毎に登録のための審査官がいっぱいいます。イギリスやドイツではGLP審査を担当するところはそれぞれひとつです。米国ではEPAとFDAに分かれています。日本は省庁、法令毎に細分化され全部でいくつあるのか数えるのもばかばかしいほどです。今すぐとはいませんが統一をお願いしたいと思います。

<p>北海道 札幌市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>北海道開発関係 について</p>	<p>北海道内では現在、総人件費改革と道州制特区推進法の話が連動して話題となっている。しかし、仕事で市町村長と会うと、道州制の話は全く北海道庁から説明も無く拙速である、北海道庁に国の仕事をこなす能力があるとは思えない、十分に地元で議論を尽くすべきである、財政難の北海道に必要な災害対応を本当にやれるのか、などの不安の声を聞くことが多い。我が国の持続可能性を考えると、地球温暖化や中国・インドの発展等により、10年後、20年後、食料・エネルギー問題等で本当に厳しい時代が来るのは間違いなく、北海道こそ我が国の国難に貢献できる大きな可能性を持つ大地であることは間違いがなく、今しばらく国によるしっかりとした支援が必要と考えます。災害対応などに大きな不安の声を聞くとき、現在の社会資本整備・危機管理体制を大きく変えざるを得ないような、定員合理化計画を大幅に上回る定員削減は、北海道民だけでなく全国民にとっても不幸なことと考えますので、有識者の皆様の懸命な判断に期待します。</p>
<p>岩手県 盛岡市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>行き過ぎた市場 原理主義がもた らすものは</p>	<p>行政機関の行う事務・事業には確かに効率化すべき点がありますが、「自助努力」、「小さな政府」の名の下すべて市場原理に任せようという現在の風潮には大いに異論があります。教育や社会保障などすべての国民が平等に受けられるべき最低限の公共サービスまで効率化の対象としてしまえば、必要なサービスをお金のある人しか受けられないということになりかねません。いわゆる「格差」が広がっていることは各種の調査で明らかです。親の財布の大小が子供の未来を決めてしまうような社会になってきているのではないのでしょうか。トリノオリンピックで史上初めて黒人選手が金メダルをとったことが話題になりました。アメリカの格差社会の象徴として捉えられています。このような社会に日本もなっていくことを誰も望んでいないと思います。公共サービスがどうあるべきかを抜きに、定員純減の手法の議論に終始しては日本の将来が危ぶまれるのではないのでしょうか。公共サービスのあり方についての真摯な議論を期待します。</p>
<p>広島県 呉市 60歳～64歳 男 自営業</p>	<p>行政改革</p>	<p>規制とは、基本的には無いのが当たり前だと思ふ 有るからそこに、権益が出来汚職等が起こる 自由に行う、しかし問題を起こした者には厳罰で挑む、(現在の裁判では弱すぎる) これが本当の自由主義だと思います。過去からの、権益を持った者が永久に権益者ではいけない、堀江さん問題も経団連の連中がやゆしていますが、談合や汚職で数十億の税金を無駄使いしているのとどちらが悪いのか、一般庶民ではその評価の違う所です。(表面は経団連の方が見えませんが、そのほとんどの企業がやっている) もっと善良なホリエモンが出るような社会が必要です。</p>
<p>東京都 八王子市 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>アマチュア無線 局免許制度</p>	<p>1. 総人件費改革 一般企業においても人員削減に数値目標を決めてとりかかります。しかし、実際はやめてほしくない人が会社を去ったり組織の士気が低下したりと短期的には良いのですが長期の視点ではなかなかうまくいっていないのが現実です。その一つの原因は業務の見直しがなされないことから、人数だけ減らして同じ仕事を現場に押し付けるといふ矛盾が生じます。ここはしっかりと業務の見直しを行うことです。これは単に外注化、行政では民間委託というだけでは賃金格差を利用しただけの数値合わせにほかなりません。いらぬ仕事をしっかりと洗い出すことが重要です。 2. 具体的提案 電波行政についての提案。平成17年3月時点にて無線局は9664万3685局あります。最も多いのがタクシーやトラックなどに利用されている移動局といわれているもので94,393,578局次いでアマチュア無線局599,425局ちなみに放送局は24,003局あります。 科学技術の下支えをしているアマチュア無線は多少の便宜が払われているとはいえ放送局と同様の管理がなされています。例えば行政で行っていた検査業務の民間委託が始まっています。そこで何故検査が必要か視点を変えてみますと、戦後アマチュア無線が再開されたころはすべての機器が自作でしたが現在ではほぼ総てが日本のメーカー製であり技術レベル品質ともに折り紙つきであります。このような技術レベルを反映して米国では無線従事者の資格取得と共に無線局の免許を交付する制度を取っています。俗に「包括免許制」と言います。すなわち、車の運転免許があればその資格の車ならどの車も運転が出来ます。しかし、日本ではアマチュア無線局は放送局と同様に無線従事者免許と、無線局免許を別のものとしています。すなわち、運転免許は持っていて運転する車との組み合わせで現地試験をするというもので、トヨタの車クラウンで免許を取ると同じトヨタのカローラの運転は出来ないと言うような、アマチュア無線局の免許制度は車の運転免許制度よりも複雑なのです。そこで提言。アマチュア無線局の現状はメーカー製の使用がほとんどであり、その製品の技術レベルを考慮して、米国と同様に包括免許すなわち従事者免許に無線局免許を連動させることにより約96万件の免許手続きが簡素化されます。無線局の約6%の業務手続が簡素化されることとなります。このような制度は米国のみならず多くの国で実施しています。アマチュア無線局の特殊性を考慮して是非にも「包括免許制度」の導入を提言します。</p>
<p>神奈川県 鎌倉市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>国営通信の合理 化</p>	<p>行政機関の中には、光ファイバーや固定無線設備などの大規模な通信施設を建設し、公務員が自家用に運営しているものがありますが、公務員が自ら行うべきものなのか常々疑問を感じています。特に、旧建設省が運営する通信設備は、日本全国の事務所や出張所を結ぶ巨大なものであり、研究開発なども行っています。これほどの規模の設備の維持にどのくらいの人数や費用がかけられているのかは公開されていません。普通の企業や、その他多くの官公庁は、NTTなどの通信会社からサービスを受けて日常業務を行っているのが通常であり、非常災害時にも優先的に利用できる契約を結んでいるものであり、建設省がこれほど巨大な自家用施設をわざわざ作って公務員が運営する理由が乏しく、無駄な投資ではないかとも思えます。非常災害時には専用の設備が必要なのだという理屈も分からない訳ではありませんが、そのために稼働率の低い設備を維持するというのは、救急車専用の道路をもう一本作ることに似ていると思います。警察や自衛隊、気象庁も独自の設備を作って維持費を費やしていますが、これらは共同運営できないのでしょうか。また、このような国営通信の維持に一体どれくらいの公務員が従事して、どれくらいの税金が使われているのか、また通信会社に任せるとの比較調査をすることを希望します。</p>
<p>神奈川県 40歳～44歳 男</p>	<p>臨時職員は生活 保護以下です。</p>	<p>フルで勤務しても、社会保険、昼食代、交通費を勘案すると生活保護以下です。たまたま若いときに試験に合格しただけで、職員には凄まじい既得権を与えながら、社会に範を示すべき国、地方公務員が、年齢制限やこんなことすら改善できないのでは(実質的な最低賃金の改善)、働かない方がましと考えるのは至極当然ではないのでしょうか。新しい発想の仕事が出来ない職員に600万、700万支払って だらだら残業とルーチンワークをさせるなら、残業代部分を民間人に置き換えて500万円支払えば、業務改善できることは明白です。ただし、職員からの嫌がらせを受けるので 権限を与えるのは言うまでもありません。</p>

その他		
東京都 練馬区 60歳～64歳 男 会社員	出先機関について	先週末に住宅公団仕様の設備関係規定本を求めに虎ノ門の売店にゆきましたが、営業中にもかかわらずラジオを聞きながら仕事をしているではありませんか！やはり、仕事中には真剣に就業することをとめます。ラジオをききながら仕事をするのならば人数を減らして公費を削減してください。民間では、ありえない雰囲気でした。
福岡県 粕屋町 40歳～44歳 男 地方公務員	総人件費改革について	国の無駄なお金を削減することには無論何の反論もありません。むしろどんどんやって欲しいと思っています。しかしながら、減らしてはならないこともあるのも事実だと思います。私は教師ですが、予算削減の波は学校現場にも押し寄せています。直接子どもたちにかえる部分に押し寄せているのです。これが、教職員定数にまで及ぶのであれば、さらに子どもたちにしわ寄せがいくのは明らかです。国民すべてにあまねく均等を保障する義務教育だからこそ、絶対に削減には反対です。
神奈川県 平塚市 30歳～34歳 男 会社員	人件費5%削減、日銀に要請へ...政府方針	【人件費5%削減、日銀に要請へ...政府方針（読売新聞 Web版、政治面、2/26）】 【政府系金融改革、完全民営化と天下り規制めぐり再調整へ（日本経済新聞 Web版、政治面、2/26）】 上記記事に関して、私なりの意見・感想を述べさせていただきます。 準公務員の改革も大賛成 公務員だけでなく、準公務員（認可法人、独立行政法人など）にも改革を求めるのは大賛成です。 よく「公務員の年収は高すぎる」と言われますが、準公務員の年収はさらに高い場合が少なくありません。すべての準公務員の年収を調査し、職務内容・年齢・学歴・勤務地等が同程度の公務員並みに、引き下げた方がいいと思います。 「5%純減」でなく、「5%人件費削減」となっていることも、気の利いた改革案だと思います。 万が一、3月10日の閣議決定に間に合わなければ、「第二次 行政改革推進法案」等で実現して欲しいものです。 公務員を独立行政法人に移すのも効果有り おそらく、「公務員を独立行政法人あるいは認可法人等に移すだけでは、改革の意味が無い」という意見が多数あったので、日銀の改革に踏み切ったのではないのでしょうか？ しかし、公務員の身分を有しているかいないかでも、職員の意識は違うはずで。 例えば、記事中に「日銀は、1998年4月以来、すでに12%の職員削減を行っている」とあるように、中央省庁と日銀では意識がかなり違うと思います。 私自身、公務員と準公務員の両方の職場を経験したことがあるのですが、準公務員の方は「国の予算が減らされた場合、どうしよう」という危機感が多少ある気がします。 すなわち、準公務員の方が公務員よりも社会状況に応じた人件費削減に納得してくれやすいので、公務員を独立行政法人に移す現在の改革も、意味は有ると思います。 万全を尽くせば消費税増も納得 簡素で効率的な政府に向けて万全を尽くし、景気もある程度回復した上で、なお社会保障費と財政再建の目処が立たなければ、「消費税率を8%、あるいは10%まで引き上げる」とする方針を掲げた政党が、かえって選挙で有利になる状況も起こり得ると思います。 最近の国会について それにしても、「行革国会」を国民は期待していたのに、「4点セット」に続き「メール問題」がメインの話題になってしまうのは残念です。 民主党も、そろそろ「1人ツッコミ、1人ボケ」の追求路線をやめて、対案路線に戻って欲しいものです。
鳥取県 鳥取市 50歳～54歳 女 その他	農業を守って	細々と農業をしています。最近近所の方から聞きましたが、国家公務員を減らす政策が進んでいるとのこと。しかし、農業について言えば補助金制度が大きく変わり、また、後継者不足が何十年来言われている中で公の立場で国の方針を指導していくことも必要だと思います。そのためには、地方に居る国の出先機関の必要性が今後さらに求められていくのではないのでしょうか。 今後自給率を上げようと思うなら、農業が維持できるような政策を目指していただきたいです。
茨城県 45歳～49歳 男 国家公務員	人員削減にあたって	行政の減量化・効率化について、バブル期に無秩序に肥大化した行政の減量に向けての改革だと思います。公務員の削減も必要でしょうが詳細に業務内容を検討した上の改革なのでしょう。パソコンなどの機器整備で効率化が行える部分も多いのですが、人材に掛かる能力部分を考慮せず一律的な削減や官から民への移行に疑問を感じます。気象変動が問題になる中での気象庁、食の安全や環境問題が云われる中での農林水産部門、犯罪増加の中での行刑部門の減量化が大きいようですが問題点はないのでしょうか。 有識者会議には、広い視点に立って時間をかけ、国の向かおうとする方向について国民に広く意見を聞いてください。一部の声の大きい（マスコミ有識者）人だけでなく、その部門の専門家の小さな声も反映させてください。総人件費は減少しても民間委託部門の増大など予算の付け替えでは困りますし地方自治体での人件費削減の動きと併せて、公務員の考えてください。また、削減にあたっては退職等の自然減では補えないと感じますし受け皿も不足していると思います、対象となった組織が業務・人事においても萎縮しないような対応を
山梨県 甲斐市 40歳～44歳 男 国家公務員	地方の事務・事業の必要性	現在検討されている総人件費改革においては、はじめに削減ありきで定員削減が目的化されていることに問題がある。まず事務・事業の精査を十二分に行なった上で定員のあり方を検討すべきであり、人員削減を目的に行なうことは行政サービスの低下を招き、さらなる行政不信を招くことにつながる。 また、地方に勤務する公務員の削減は地域に及ぼす影響が大きく、経済的な損失は計り知れないものがある。公務員がもたらす経済効果は甚大なものがあることも考慮に入れ、地方の事務・事業の必要性について再考願います。
茨城県 水戸市	100年たったら	何でも民営化といいのは考え方が違うと思います。国が直接やらねばならないことを、将来を見据えて考えてもらいたい。自然は一度壊してしまうと立ち直るのに時間がかかります。人的資源も同じで一度途絶えてしまうとまた育成するのに時間がかかります。

40歳～44歳 男 国家公務員		
東京都 国立市 30歳～34歳 男 会社員	試験研究、検査 機関の独法化、 外郭団体や民間 へ権限の委譲、 廃	独法化等については、非公務員化していても定数を隠す手段あるいは、単なるリストラの一手段として行われているとしか思えないものが多い。試験研究や検査は国が責任を持って行うべきものが多いものです（すべてではないですが）。権限の委譲等かっよく聞こえますが、実際には現場では調整に手間がかかる仕組みになるので、その調整のための職員が新たに必要となり、かえって非合理的になります。それよりも、無駄な公共事業の見直しや、省庁の組織の見直し（現在の複雑怪奇な組織でなく単純で分かりやすいもの）により、余分な調整がいらなくなるようにすべきでしょう。
東京都 30歳～34歳 男 地方公務員	農政事務所と統 計情報センター	1 農政事務所 目的がはっきりしない組織なので、大幅な見直しが必要。 2 地方農政局の各統計情報センター 農林水産業の基本的な情報を収集し、政策形成等に必要な情報を提供しており、今後も重要なものであるが、内容については見直す必要がある。＜課題＞ ・すべての農林水産統計情報を扱っていないため、非合理的な運営である。 ・データに明らかに間違っていると思われるものが見られる。 ・農水省の各局等が独自に行っている調査がいくつもあるが、都道府県、区市町村に下請けに出している。バラバラに行われていることから、都道府県、区市町村は、いちいち調査をしなければならず、迷惑である。＜対策＞ ・収集するデータについては、これまで以上に、各局や都道府県、区市町村、農協等と調整し、協力を求め、効率的に行う（あくまでも、主体・責任は統計情報センター）。 ・各局等で行っている調査等についても、統計情報センターが責任を持って行う。 ・情報を必要としている部署と、調査を行う部署の職員について定期的に人事交流させるなどにより、お互いの状況、課題が分かるようにする。
茨城県 かすみがうら市 60歳～64歳 女 主夫・主婦	人件費の見直し について	人件費の枠に入るかと思いますが、教職員の人件費に対し、警察官の費用が少なく感じたのは、私だけなのかと、茨城県の広報誌を見て、疑問に思いました。他の市町村に出張するだけで手当てが出たり、いろいろ本給のカットをしてもその他の手当てで優遇されているのは、疑問です。5%カットといっても、手当ですり抜かれてしまう、一律30%の減額でも納得できないぐらい、憤りを感じています。難しいことは分かりませんが、余りにも公務員の身勝手さに腹が立つこと仕切りです。我が家は民間の企業を定年退職し年金暮らしですが、もっと公務員なら謙虚になって欲しいと思います。いまだに流れを感じられず、昔のままでお役所仕事をしている人を見ると、税金を払うのがばかしくさえ思います。
熊本県 大津町 55歳～59歳 男 国家公務員	農林水産行政の 充実を	日本の農業は、経済優先のもとで衰退を余儀されています。私たちが食べている食材は60%も諸外国に依存し、国内の受給率は40%にまで低下しています。外国で生産された食材を日本まで運んでくるのに、多くの船・飛行機の燃料を必要としています。このことが、CO2の排出となり、地球温暖化の原因となっています。日本は7%削減を約束されている現在、なんとしても国内の食料自給率を上げないと、この約束を実現することは難しいと思います。食料自給率向上を行うには農林水産行政の充実が必要です。今政府は5%の国家公務員削減を行おうとしています。農林水産省ではすでに大幅な人員削減計画を実行中であります。その上また、削減を行うと新たな農業分野の衰退を招くと思われます。農業は、どの国においても国の基幹産業であり日本においては、文化でもあります。農林水産行政の充実を行政・業界・農業者が盛り上げていく政策となるよう望みます。
福岡県 福岡市 45歳～49歳 男 国家公務員	国の行政のあり 方	国の食品表示へのかかわりについて、今、スーパーへ行くと生鮮食品の商品（食品）には名称と原産地表示が義務づけられており、ほとんど商品（食品）で表示されておりますが、まず、名称ですが偽装表示が後をたたない。例えば、イルカを鯨と、キハダマグロを本マグロとして販売したり、原産地表示に至っては、外国産を国産として偽って販売したり、県産名を偽って販売したり、産地偽装がたくさん見受けられる。これを正して行くには、公権力が必要であると考えます。公権力を持って対処しないとこのような不正はなくなるしないし、不正を現在のように調査・指示・公表することで、業者の社会的責任を明らかにすることが出来る。 国の主食へのかかわりは、現在、備蓄米に特化して関わっているようですが、平成5年の冷夏により不作の時にスーパーからコメが消えパニックが起こったように民間に流通をまかせたために起こった事態だと思う。当時の食糧事務所が緊急輸入を実施して解消したようだが、緊急時においては、国の関与は必要と思う。合わせて、年末年始の野菜の異常高騰についても国の関与によって沈静化された。また、地震、台風、水害等災害時における食糧の供給等についても迅速かつ的確に行う必要からも国が関与すべき。以上のことから主食であるコメの管理については、これまでのように国が関与すべきであると思う。 以上のことから農林水産省の定員は純減ではなく、むしろ増加させるべきである。
岡山県 新見市 30歳～34歳 男 会社員	行政機関の定員 について	景気の動向は上向きと発表されましたが、それは鉱工業やITなどの盛んな都会での話であり、農業の盛んな地方都市などでは不景気が続いていると感じています。また、地方都市では雇用も少なく人口は年々減少傾向にあります。国、県を問わず、出先機関が廃止されており、地方都市の賑わいがなくなりつつあるのが現状です。出先機関を廃止せずにもっと市町村と連携した本当に国民のためになる行政を望みます。
東京都 世田谷区 45歳～49歳 男 会社員	行政職職員の削 減に賛成	行政機関の仕事ぶりを見ていると、省庁の利益を追求している例が多い。また、行政サービスについては極めて表面的で、無責任で中身が無いケースが多い。 国交省の例では、ユーザーの構造計算偽造の問題にしても、検査機関のチェック機能が全く働いていなかった。これまでに役所は、偽装疑惑を認識していたはずである。東横インの違法建築についても、役所が違法建築であると知りながら、これまで是正してこなかった。高速道路の建築工事は、国民の納得を得ず相変わらず進めようとしている。 国税庁については、脱税が非常に多いことについて、大規模なものについては調査するが、中小企業については脱税を放置している。財務省については、無駄な税金の使途についての論議や脱税の実態をきちんと把握しようとせずに、安易な増税論議を進めている。増税した方が、早くて手間もかからないから効率が良いということであろうが。増税し

		たいのであれば、まず財務省職員は率先して責任を取るべきである。総務省の行政相談については、メッセージ的な対応しかしていない。なぜ、総務省に設置するのか疑問を感じる。国民の意見・苦情を各省庁より上の内閣府か内閣の中に設置して欲しい。法務省においては、例えば商業登記簿謄本を偽っている会社が多いが、それが判明しても登記所は対応しない。登記内容について責任を持たないのであれば、公務員がやる必要は無い。会計検査院は、何をやっているのか。機能していない。行政の怠慢ぶりは、業務の中身を調査すると腹立たしくなってきます。一方、司法の裁判所や検察は最近国民の感覚に近づいて来たように感じます。良く働いてくれている裁判所職員や検察官を増加し、行政職員を減らして欲しい。そして、もっと国民が公務員の仕事ぶりを評価する組織を設置して欲しい。例えば、総務省の行政相談を内閣府等に格上げして、他省庁にもものが言えるように。 以上
埼玉県 飯能市 45歳～49歳 男 会社員	食料の安定供給と安全性確保は国が責任を持って行うべき	規制緩和によって、耐震強度偽装事件や米国産牛肉の特定危険部位混入事件などが次々と発生しています。行き過ぎた規制緩和や民間開放はいかかなものでしょうか。国がきちんと関与しなければならないことも多々あると思います。たとえば、人が生きていくうえで欠かすことのできない食料の確保。世界の飢餓人口は8億人以上と言われ、日本は先進国のなかで最低の食料自給率でありながら、いっこうに上昇していません。輸入農産物にいつまでたより続けるのでしょうか。同時に安全性の確保です。先の米国産牛肉の輸入再開問題では、米国の検査体制のずさんさが明らかになりました。こんな状況で十数年前の「平成の米パニック」のようなことがまた起きたら・・・と思うととても不安です。食料の安定供給や安全性の確保は、国がきちんと関与するべきものだと思います。
東京都 足立区 35歳～39歳 女 主夫・主婦	安易な削減反対	私は国家公務員を削減する前に、特殊法人をなくすべきだと思う。天下り先をなくし、無駄に税金が流れないようにするべき。また国の仕事を安易に民間化する事は、非常に危険だと感じる。耐震偽装問題で痛感した。民間は利益優先が当然であり、モラルをもって...等の発想は夢物語だろう。よほどの大企業でない限り無理だ。特に生命と身近な『食の安全・安心』は、国の責任が欠かせない。国はもっと、食料施策に真剣に向き合うべきである。中国経済の台頭は、益々日本の食料施策にも大きな関係が出てくるだろう。安易な国家公務員削減には絶対反対だ。
大阪府 25歳～29歳 男 会社員	人事院勧告の4.8%マイナス改定	直接公務員ではありませんが、このマイナス改定により、当社ほぼ全員の給料が下がる予定です。就職してからこれから大事な時期を迎えている最中にこのような改悪を認めるのは、日本経済全体にも大きくマイナスであり、消費税が5%UPした以上に厳しいことが予想されます。同一労働は同一賃金というのを国が責任を持って実行していただきたい。北海道や東京でやる仕事内容が同じでも、その地域物価に合わせるのは、この原則に逸脱している。その影響が民間企業にも影響していることを忘れないで下さい。
鳥取県 智頭町 70歳～74歳 男 無職	公務員の天下り防止（禁止）	近時、高級公務員の私企業への天下りによる不正事案が大きく社会問題として論議されています。政府（与党）では是が防止策として、高級公務員の所謂「肩たたき」による定年より早期の退職が一つの原因であると、そのため現在の肩たたき年齢を54歳位から56歳に引き上げようとする案が浮上していると聞く、そこで、一つの提案として「肩たたき」を原則廃止すると共に関係企業への就職は、退職後3～5年間は出来ないこととする。また合わせて56歳からの昇給を全面停止する。また職員の信賞必罰の厳格実施並びに勤務評定等による適材適所への配置を実施し、能率向上を図り定員の常時見直しによる定員の漸減を図る。 以上のことによっても相当数の改革が図れるものと思います。是により天下りの防止が図られ国としても、有能な職員の確保によるメリットとして高い行政効果が期待できるものと思います。また職員の純減にもつながると思います。終わり。
石川県 珠洲市 35歳～39歳 女 地方公務員	行政減量、効率化有識者会議	こどもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解は得られません。断固反対です。・登下校中のこどもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請に応えるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分に踏まえた上で検討をしてください。
徳島県 那賀郡羽ノ浦町 45歳～49歳 女 医療福祉関係	行政のあり方	国家財政は国民の税金で賄われているのですから、無駄遣いをしないのは当然のことだと考えますが、同じ労働者として人件費の削減なんて求めていません。今、国民の安全・安心を脅かす社会問題が次々と起こっています。官僚の天下り、企業モラルの低下、政官癒着による弊害が根底にあるように思えます。私達国民が求めているのは、「小さな政府」ではなく、責任ある国民本位の行政なのです。国の役割を地方や民間に押し付けるのではない改革の検討をお願いします。
福島県 郡山市 65歳～69歳 男 無職	公共サービスについて	私は年金生活をしている者です。この度の人件費改革の動きに関してはとても不安を感じます。小泉総理が「小さな政府」をうたい文句に、自分の支持を得るために行っているように見えるからです。財政を少しでも健全にしたい気持ちはわかりますが、今後人口が減り、益々高齢化が進んで行くなか、公共サービスについて、私達少ない年金で生活するものにとってはとても不安になります。規制緩和を進め民間に託した結果、ユーザーのような問題が起こるのです。これは国が後々何らかの措置を講じなければならなくなり、逆に国の負担、税金を無駄に使うことになるわけです。利潤を追求した結果なのです。やはり今までのように国がしっかりと第3社的な関与をすることは不可欠であると思います。たまたまユーザーの件でしたが、5%以上達成のため必要な公共サービスまで削るようなことはしてもらいたくありません。当然地方の公務員にも影響し、私たちが受ける公共サービスにも影響を与えます。同様に公務員の給与に地域ごとに給与が格差になると聞きました。当然地方公務員も準じるものと思われま

		では景気の回復が都市程進んでないように思われます。ここに地方の公務員給与まで影響するとたちまち民間にまで影響、私達の子供等にも影響を与えます。 数値ありきではなく、必要な公共サービス（弱者を守る）はきちっと確保願いたいと思います。
千葉県 45歳～49歳 男 医療福祉関係	国会議員定年制	公務員の内、なぜ（国会）議員だけ定年制がないのですか？ 普通の公務員が60歳定年なら、（国会）議員も60歳を過ぎて立候補出来ないよう法改正すべきでは？ 仮に参議院議員選挙で60歳で当選したならば66歳で人に満了後は立候補すべきではない。 そうすれば皆様の好きな議員年金も、規定に達せず議員年金を希望する人も減少するのでは？ もちろん、我が千葉県でも80歳を越える知事さんの誕生などあり得ない事。
栃木県 30歳～34歳 男 自営業	安全で安心な社会	ここ数年で日本は不安定な社会になってきていると思います。私たち国民は様々な不安を抱きながら不安定な社会の中で日々の生活を送っており、ほとんどの国民は、贅沢でなくとも、安全で安心して生活できる社会の実現を心から願っていると思います。「小さな政府づくり」はそれらの国民の切実な要望に背を向けるものであり、国の責任逃れに思えてしまいます。このままいけば、一部の富める者と、大多数の貧しい者の格差が拡大し、教育や医療などの基本的な社会保障も受けることができないという国民がさらに増加してしまいます。貧富や地域の差がなく、だれでも平等に生活が保障され、安全で安心して生活できる社会の実現のため、いまよりも充実した行政の体制で、国が責任をもって国民の生活を守るべきだと思います。
宮城県 古川市 35歳～39歳 男 会社員	安全・安心のためには	「官から民へ」ということが、全てよいこと尽くめではないと思います。耐震強度偽装事件では、本来チェック機能が働かなければならないところで、『利益』が『住民の安全』より優先されてしまったように思います。私たちの生命や安全が最優先される場面では、国がきちんと責任をもって関わるべきではないでしょうか。アメリカ産牛肉が再度輸入停止になりましたが、私たちの健康に影響する食べ物なども、同じです。なかには、『食べたくなければ買わなければよい。それも個人の選択の自由だ』という人もいますが、一定の安全などを確保した上での個人の選択であると思います。私たちが安心して食べたり、暮らしていくうえで、全て官から民でうまくいくとは言えない状況にあるのではないのでしょうか。
愛知県 名古屋市 50歳～54歳 男 国家公務員	そもそもの考え方	私は公務員ですが、あくまでも一国民と投稿します。 行政改革とは日本の改革と等しいと考えられますが、はじめに明確な日本の将来像を立ててください。 まず国民全体が不公平にならないような計画を立て、それを国民へはっきりと説明してください。一部の人が利する結果になる改革は皆の協力を得られませんか、成功するかは疑問です、禍根を残しますよ。
山口県 山口市 25歳～29歳 男 会社員	人件費について	社団法人は人材派遣して、一人あたり約年間1500万円も受け取り、下請けの設計会社に委託している、およそ1千万ぐらいで。天下りはなくした方がよいと思います。国土交通省の人は減っても、支払い額は増える一方だと思います。こんな行政改革で言うのでしょうか？ 血税は大切に有効に活用して下さい。公共予算減らせば、人は少なく済むのでは？ 国会議員の顔で予算付けているのでしょうか？
香川県 40歳～44歳 男 その他	総人件費改革について	国、地方公共団体とも非常に厳しい財政運営を迫られています。抜本的な改革は待ったなしの状況にあることは、国民全体の共通の認識となりつつあります。しかし、この財政破綻とも言える状況を造った元凶はどこにあるのでしょうか。国家公務員にもその責任の一旦はあるのでしょうか、公務員パッシングを声高に叫び出したセンセイたちには何の責任もないのでしょうか。勝ち組、負け組という言葉に象徴されるように、社会の格差が拡大したこと等、政治の責任を抜きに公務員の人減らし論議だけが先行することは、本末転倒ではありませんか。勿論、無駄な高速道路の建設凍結、時代に合わない行政の整理、縮小には、やぶさかではありませんが。人が人として最低限の生活を続けていくのには、何らかの公的な支援、国の施策が必要であります。私は今、四国八十八箇所のお遍路に、はまっています。歩きお遍路さんが歩き続ける上で最低限必要な物、あるいは関心がある事、それは水であり、食べる事であります。異常なまでに低下した食料自給率、アメリカのBSE問題に見られる食の安全・安心問題、中国、インド等の大国の生活水準がますます上がれば、日本の食料安保は一体どうなるのでしょうか。いつまでも、お金で食料が買えるとは思えません。一方では飽食と言われ、一方では貧困で命を亡くす、そんな悲しい現実が今でもあるのではないのでしょうか。戦後の食料難からまだ50余年です。人が生きていくのには最低限の食料が必要です。近い将来、世界全体が食料不足に向かうと予測されています。安全性を含めた食料政策は縮小ではなく、拡充の方向でお願いしたいものです。人はカスミだけでは生きていけませんから。
山梨県 韮崎市 40歳～44歳 男 自営業	国の責任を求めます	小泉首相は小さな政府づくりなどといってただ人を減らそうとしている。確かに公務員でやらなくてもいい仕事は多々あるのではないかと思うし、人も実際多いと思う。しかし、国の責任において行なって頂かなければならない仕事もあるように思う。耐震強度偽装問題、BSE問題など国民が生活していく上で大切な「安心・安全」に関する仕事はやはり国の責任において行なっていただきたい。公務員を減らすことにはなんの問題もないが国の責任まで減らされることは納得できない。きちんと国のやるべき仕事とそうでない仕事を吟味したうえで減らすことが望ましいのではないか。全ての民間の調査機関や検査機関が信用できなくなっている。民間の検査機関はどうしても企業である限り営利を目的にしてしまう。どこも慈善事業などしていないはずである。営利を目的としているため公正中立など絵に描いたもちでしかな。営利のためには調査結果や検査結果の偽装がまかりとおってしまうのではないのでしょうか。やはり安心・安全は国の責任でお願いします。
東京都	人件費改革につ	ぜひとも人員削減を進めていただきたい。確かに働きすぎともいえる省庁があるのは存じていますが、中には怠慢・任期満了迄何もやらない人間が大勢存在します。税金を効

世田谷区 30歳～34歳 女 会社員	いて	率的に「必要な所」に使っていただく、又過労死する程働いている方々には負担が軽くなるように増員・システム投資を行ってもらえるように減員した部分を回して欲しいと思います。その改革について外部の手を借りるのであればそれは必要なコストと考えます。渋谷郵便局ではトヨタの方々を招いて「カイゼン」した所、1フロアが必要なくなったと聞いています。そういった民間企業の経験を生かすもよし、コンサルタントを雇うもよし、と思います。
山形県 金山町 40歳～44歳 男 地方公務員	国内の自給を拡 充すべき	行政の減量・効率化有識者会議において、「小さな政府づくり」や「国の行政のあり方」が検討されていますが、日本の将来を考えた場合小さければよいのかと疑問を感じ、意見を上げさせていただきます。私には中3・小6・小4の3人の子供がいます。父親として、この子供たちの時代に「父の時代に先延ばししたツケが僕らを苦しめている」「その場しのぎだけで、「国家百年の計」もなにもあったもんじゃない」と言われたいやう、今この時代に「日本の将来のあるべき姿」を国民に示し、そこへたどり着く手法を検討し(国会)実行していく(行政)必要があると思っています。そういう意味では、検討されることはよいことだと思います。ただし、充実させるべきものと減量化してもよいものを見誤ってはならないと考えます。私が「ツケの先延ばし」を心配しているのは、「環境」「財政」「自給」の3つであり、「国家百年」を考えたとき、国際的な協調性を持ち自立した人間作り＝「教育」とバランスのとれた「産業発展」そして国家としての「安全確保」の3つが肝要であると考えます。日本が世界の盟友と肩を並べ、世界平和・国際社会の発展に寄与することこそが、日本の将来像であると考えます。資源の豊かとはいえない国なので、人的資源を高め人間性と技術力で諸国との友好関係を築いていく必要があります。(自衛隊の充実、防衛省への格上げで国際協調は望めません。)このたびの「国の行政のあり方」の検討は、日本の将来像を見据えた上で、その達成のために、実行機関である行政の内容・規模を検討されていると期待しています。(マスコミ等では行政組織の縮小ばかりが論じられ、「枝葉を見て木を見ず、木を見て森を見ず」になるのでは、との不安から投稿させていただきました。)国として行うべきことをきちんと行う、そのための検討であることを希求いたします。私は前出のキーワードのうち「自給」については、国策として「日本で自給できる物は生産していく」という方向に軌道修正し、自給に力を入れた行政を展開していくべきだと常に考えています。日本の食物や建材の大量輸入は、発展途上国を中心に飢餓問題や森林破壊を引き起こす一因になっています。21世紀の人口爆発による食糧危機はこのままでは避けられない自明のことといえます。安いから輸入するといった(きわめて一面的な)経済至上主義的政策では、近い将来世界の誹りを受け、孤立した国となってしまいます。「自給」に力を入れることで、食という生命に直結する安全確保や農林業の振興ばかりか、火山島で耕土の薄い国土の環境保全、水資源を通じた工業の振興、食品原料・木材の輸入元である途上国の環境破壊抑止に寄与するばかりか、将来における国の財政(特に食料不足時)に大きく貢献します。また、国の自立という面から教育上好ましい効果(他への依存性の高いニートをなくす等)が期待できます。最後に、行政改革として国の役割が、事前チェックの許認可方式から事後チェックの監視・摘発方式に変更となった訳ですが、今般の建築物の耐震偽装問題の発生は、国から民間へ登録認定業務等が移行した直後に発生しました。生命に関わる部門である食と住については、被害が出てからの対応というのでは国の責務を果たしているといえません。食と住については、行政が安全を確保する体制を確立していただきたいと思います。
群馬県 笠懸町 35歳～39歳 男 国家公務員	自給率と行政責 任	食糧自給率の向上は、国として取り組む事であると思います。今回論議されている内容では、行政としての責任を果たせなくなると考えられます。
三重県 員弁郡東員町 50歳～54歳 男 会社員	行政の肥大化防 止について	国及び地方の全組織は、有限期間を設けるべきである。例えば10年の有限期間で何かの資格の財団を作っても、10年後には以後の存続を検討し、廃止か存続を検討すべきと思う。そうして、官僚には常に組織のスリム化を念頭において欲しい。基本的には民間活力を導入した組織でないと、コスト意識が薄れてしまう。
福岡県 飯塚 45歳～49歳 男 教員	教職員数の削減 について	現在の学校では、様々な問題に直面しています。それは、子ども達自身の問題や子ども達を守る安全についての問題。さらには、保護者の抱える問題など、一昔前では考えられないようなことがたくさんあります。学校の職員は、これらの問題に対応していますが、勤務時間などあったものではありません。また、このような実態があるからこそ、学校へ寄せられる期待は大きいものがあります。しかし、学校だけでできるものではありません。何かあると、学校が槍玉に挙げられることもあります。現場では、日々様々なことに対応し、疲れきっているというのが実情です。この上、教職員数が削減されるようなことがあれば、いまよりさらに病休者が増えるようなことになりかねません。1学級の人数を減らして、より一人ひとりの子ども達へ目が行くようにしなければならぬのに、全く逆の方向へと向いています。このようなことには、断固反対です。
山形県 上山市 40歳～44歳 男 主夫・主婦	効率化と不便	私は、山形で生活していますが、このごろ公務員の人が減ったり支所が減りして、用がある事務所が統合になって遠くの市まで行かないと、用事が済まなくなっています。国は効率化しているのですが、地方ではその分不便になっています。特に、窓口業務を持っている官署や安心安全の部分は是非拡充願います。
石川県	教職員数削減反	学校現場では、子どもたち一人一人に応じたきめこまやかな対応が望まれています。そのためには少人数学級が必要です。そんな中教職員数を削減することには断固反対です。

小松市 40歳～44歳 女 教員	対	教職員は子どもたちのために日々超過勤務もいとわず働いています。どうかよろしく願いいたします。
山梨県 富士吉田市 40歳～44歳 男 国家公務員	行政サービスとは	自民党は、「行政減量・効率化有識者会議」の中で、国家公務員の削減を目指しています。しかし、この中で審議されているのは、国としての行政サービスのあり方ではなく、とにかく公務員の数を減らすことを目的としています。このことは、国民に対する、政府としての対応を否定することになります。国として、国民に対する行政のあり方を真摯に審議することが必要です。
北海道 札幌市 60歳～64歳 男 会社役員	道州制と総人件費	”この国の形”に強い関心と見識を持たれていた司馬遼太郎さんがご存命なら、現在の道州制議論をどのように評価するでしょうか？ ”まだまだ道遠ですね” 国家経営の未来の姿を、知事一人の地区で、それも地方分権の「特区」議論をすり替え、議論している事に危うさを感じます。ましてや議論の中身は、理念もなければ総体の意見集約も全くないように感じています。百年の大計を作るには、あまりにも拙速の感を受けます。このような事で、総人件費削減（国家公務員数削減）を大計議論から切り離し先行するは、森を見ずに木を切るが如しではありません。
福岡県 田川郡川崎町 40歳～44歳 女 教員	教職員定数削減反対	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。また、教職員数の削減は子どもたちに行き届いた教育をすることができません。断固反対です。
福岡県 甘木市 25歳～29歳 男 自営業	安心・安全	ライブドア事件、米国産牛肉の問題、耐震構造偽装等々、最近私たち国民の安心・安全が脅かされているように不安を感じて生活しています。これは何でもかんでも民間に開放していった国の政策の結果だと思います。民間では利益第一になるのは目に見えています。私たちが安心・安全な生活を送っていくためには、国が公共サービスを維持し充実させていく必要があるのではないのでしょうか。行政改革推進事務局の方々は、数字ばかり検討して国民の安心・安全を考えていないように感じます。
宮城県 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	必要とされている組織について	まず、第一に入管の増員ですよ。最後に「正義とは何かを考えてもらいたい。」 トップダウンではなく、ボトムアップの 思考を組み込まないといかんと思う。
徳島県 美馬市 40歳～44歳 男 会社員	国の責任について	私は、政府に一言言いたい。小泉首相の目指す抜本的な見直しのための「小さな政府作り」については、反対ではありません。ただ心配なのが、民間企業への業務委託です。郵便局などは、営利目的がはっきりしているので、民営化してもサービスの低下にはならないと思います。その反面、民営化や民間委託できないものもあると思います。例えば農林関係で言えば、「食の安全」「残留農薬」「災害時の食の確保」など、私達の生活に直接影響を与える可能性のあるものは、国の責任として直接携わるべきだと思います。
茨城県 65歳～69歳 男 無職	国・地方公務員と官僚独立行政法人の人員の削減	1. 国家公務員及び地方公務員と公務員関連の独立 行政法人・準公務員は、一般の企業の業務作業量 と比較して、1/2以下の業務量で、同じ給与 水準を維持していると思いますと、5年で5%の 準減では考えが甘すぎます。 2. 国の負債額が表面上で800兆円を超過している 現状を考慮すると、50%削減でもOKと考える 3. 無作為な予算を組み、国民に膨大な負債を何も 考えずに、無責任な予算を続けてきた、国会議員 や地方議員の削減も、1/2以下に削減すべき で、国会議員を含めた公務員の削減が急務です
福岡県 糸島郡二丈町 40歳～44歳	有識者会議について	現在、国では行政改革の名の下に行政機関の見直しや定員削減が行われていますが、有識者会議を含め一部の方たちの考え方だけで事を進めていいのでしょうか？「減量・効率化」必要な部分であることは否定しませんが、「小さな政府づくり」や「国の行政のあり方」の進め方も拙速すぎる気がします。確かに今まで、効率的でない部分があったかもしれないし、見直し等は必要でしょう。しかし、すべて民営化とか地方でということにしてしまうと、弊害が多く出てくることは否めません。現にライブドア問題、アメ

男 国家公務員		リカ産牛肉の脊柱混在、防衛庁談合問題、マンション等強度偽装問題、アスベスト問題など、国としてきちんと対応すべき義務・責任を放棄し、先を見据えない一時の対応の負の産物が出てきています。国として襟を正さなければいけないことと、国の将来にかかわる大切な問題への取り組みとは違います。基本は国民が安心して暮らせることで、切捨てとは違います。このままでは日本は今まで築き上げてきた多くのものを失いかねないと思います。農林水産業についても、GDPに占める割合が低いからと軽んじて考えられています。食なくして国家が立つでしょうか。効率性を除いたところで、もっと農林水産業を大切に考えた対応を国民一人ひとりが出来るように国としてのアクションを起こさないと。
大阪府 茨木市五日市 55歳～59歳 男 自営業	職員の純減とは？	時代に対応できるか否かが何故この純減を提案されているのかが課題に思う。5年間5%と言う事は年1%純減と言う事ですネエ？もしそうであれば以後いつでも変更できる内容ではないか？それも含めて純減という表現をしているのですか？何故減らす事を考案されているのかは政府の減案意見内容とは別の事に思う。国民意見も行政機関の職員数に関し無駄と言う意見あるが、まず減らす事より行政機関職員の業務内容を考案すべき事に思うが、日本の経済不況がまだまだ今後の問題の為、純減が提案されているのですか？
北海道 70歳～74歳 男 その他	北海道道州制特区推進法案	道州制はわが国の根幹をゆるがす大制度改革であるにも拘わらず、国民に対する十分な説明と国民的議論のないままに北海道をモデルに何故急がなければならないのか。北海道を先行モデルに公共事業を北海道庁に一体化しようとしているが、現執行機関である北海道開発局の事業執行実態及びその評価も十分に検討することなく一体化することについて、あまりにも拙速すぎる。またこれによる社会混乱、社会衰退が懸念される。ここは十分な調査、検討をもって慎重に事を進めるべきと考える。
福岡県 福岡市 55歳～59歳 男 会社役員	5年なら10%削減	例えばこの昨年4月よりこの3月末で 1.定年退職 何人 何% 2.早期退職 同 3.天下り 同 4.中途退職 同 5.その他 同 を出し、5年後まで1から5までを出したら それだけで5%は達成できるのではないかと。07年問題等考えても努力目標そのものが甘い。従ってローコストで効率の良いスリムなものを求める目的 からして、実現目標は最低でも10%ぐらいになるのではないかと。人間は5人の仕事は4人でやれるもの。ITや通信革命の中ほとんど問題無く処理されている。見るに定型業務が7割、機能業務が2割、判断業務が1割だから問題無い。くれぐれもスピードを挙げ同じ議論が何度も何度も繰り返されないよう議長のリーダーシップを望みます。飯田会長だから信頼しておりますが。
福岡県 北九州市 45歳～49歳 男 国家公務員	定員の純減は行政サービスの低下を招く	国家公務員の5%純減は、国民が健康で文化的な生活を営む権利を破壊するため、反対します。まず、政府が昨年11月に閣議決定した公務員の合理化目標である4年間で27681人(平均8.35%)の削減は、「日本の行政は少ない人数の公務員で効率的に運用されている」というこれまでの実態を無視し、より一層の合理化を職場に押しつけるものです。しかも、5%の純減は、新たな行政需要に対応した増員も抑制するものであり、国民の行政サービスを受ける権利を疎外します。また、定員削減の方法が明らかとなっていないのも、「5%純減」が単に国民へのパフォーマンスであり、問題があります。定員を削減する考えられる方法は、定年退職による後補充の抑制、省庁間配転、早期勧奨退職(いわゆる民間で行なわれているリストラを含む)だと思われます。例えば、私の職場では、4年間で64名の定員削減が強行されようとしています。4年間の定年退職者は5名にしかすぎません。省庁間配転では、公務員全体数の削減にはなりませんから、残り59名は早期勧奨退職とならざるを得ません。早期勧奨退職者の勧奨退職後の生活はどうなるのでしょうか。年金支給は65歳からですし、50歳以上の高齢者を雇用する企業は、極めて限られていることは周知のとおりです。勧奨退職に応じたのだから、後は野となれ山となれと言うのでしょうか。それとも政府は、勧奨退職者に対して企業斡旋という名の公務員の「天下り」を推進するというのでしょうか。防衛庁の事件にも明らかのように、この「天下り」は国民的非難にさらされています。個人の再就職の権利は否定しませんが、民間企業や公益法人等に公務員だけが再就職率が100%に近いということはありません。この点に関しては、国民からの疑惑の目にはきちんと答える説明責任が政府にはあります。つまりつきつめていくと、公務員の定員削減は、政府による約2万7千人の公的部門の首切り合理化といえます。「簡素で効率的な政府を目指す」「財政赤字だから」の名目で首切りが行なわれるのです。その結果、行政の事務的部門も含めたいわゆる技術力の継承もずたずたになります。民間では、団塊の世代の退職問題に対応した雇用延長の機運が高まっているときに、時代の流れに逆行したとりくみがなされようとしています。まさに、行政サービスの低下です。加えて、定年退職による後補充の抑制ということは、新規採用を抑制する、もしくはなくなることとなります。当面の問題としては、若者の雇用の場が縮小されることとなります。若者への雇用の場を拡大する政策を行なうとしながら、政府自体は縮小していく方針を公務の場では実践していくというのでは矛盾したとりくみではないでしょうか。長期的には、組織のいびつさによる弊害が表面化してきます。どんな組織であれ、たとえ試験で高得点をとって採用されたとしても、1年目から業務を完璧に遂行できる職員はいません。日々の研鑽と経験の蓄積によって築かれるものも多々あります。突然に能力全開はありません。組織に暖機運転を認めるようなそうしたゆとり・余裕を認めないと、組織は崩壊します。以上のことからしても公務員の人員削減は、国民が安全・安心に暮らせる社会を崩壊させていく危険性があります。再考を求めます。